財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ		北陸銀行		北海道銀行	
経営指標	39	経営指標	68	経営指標	113
連結財務諸表	40	連結財務諸表	69	連結財務諸表	114
セグメント情報・損益の状況（連結）	48	財務諸表	75	財務諸表	120
貸出業務・証券業務（連結）	52	財務諸表に係る確認書	79	財務諸表に係る確認書	124
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	53	損益の状況（単体）	80	損益の状況（単体）	125
自己資本の充実の状況（連結）	55	預金業務（単体）	81	預金業務（単体）	126
資本の状況	157	貸出業務（単体）	82	貸出業務（単体）	127
		為替業務・国際業務（単体）	84	為替業務・国際業務（単体）	129
		証券業務（単体）	85	証券業務（単体）	130
		有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	86	有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	131
		デリバティブ取引情報（単体）	88	デリバティブ取引情報（単体）	133
		諸比率等（単体）	90	諸比率等（単体）	134
		店舗・人員の状況	91	店舗・人員の状況	135
		自己資本の充実の状況（連結）	92	自己資本の充実の状況（連結）	136
		自己資本の充実の状況（単体）	104	自己資本の充実の状況（単体）	148
		資本の状況	157	資本の状況	157
		決算公告	158	決算公告	164

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益		193,936	192,584	187,420	180,916	183,645
連結経常利益		48,140	46,425	39,477	31,792	35,318
親会社株主に帰属する当期純利益		28,235	28,837	28,157	21,191	24,359
連結包括利益		76,603	478	28,739	32,169	25,125
連結純資産額		572,987	566,251	585,237	610,147	628,004
連結総資産額		11,683,001	11,630,328	12,429,425	12,996,292	13,185,972
1株当たり純資産額		385.83円	3,806.14円	4,028.62円	4,215.92円	4,348.77円
1株当たり当期純利益		19.87円	203.19円	201.36円	149.40円	173.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		19.84円	202.93円	201.04円	149.10円	173.12円
連結自己資本比率（国内基準）		11.13%	10.30%	9.43%	9.49%	9.09%
連結自己資本利益率		5.50%	5.29%	5.10%	3.61%	4.04%
連結株価収益率		13.48倍	7.28倍	8.67倍	9.65倍	6.64倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		367,321	38,088	608,869	149,389	41,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,602	56,223	△23,676	497,774	184,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,896	△49,540	△44,078	△7,697	△47,694
現金及び現金同等物の期末残高		1,149,068	1,193,798	1,734,901	2,374,356	2,553,235
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		5,412人 [3,439]	5,349人 [3,406]	5,459人 [3,349]	5,490人 [3,261]	5,356人 [3,056]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
また、当社の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	2,388,907	2,556,419
コールローン及び買入手形	52,753	80,210
買入金銭債権	44,178	37,030
特定取引資産	4,397	4,072
金銭の信託	11,241	10,723
有価証券 ※1,7,12	1,952,999	1,797,605
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	8,172,888	8,344,137
外国為替 ※6	18,782	15,706
その他資産 ※1,7	218,945	217,369
有形固定資産 ※10,11	100,807	99,177
建物	33,536	32,838
土地 ※9	58,781	57,876
リース資産	796	670
建設仮勘定	534	657
その他の有形固定資産	7,159	7,133
無形固定資産	24,449	21,067
ソフトウェア	9,834	8,625
のれん	13,489	11,387
リース資産	482	405
その他の無形固定資産	642	649
退職給付に係る資産	895	398
繰延税金資産	205	1,474
支払承諾見返	53,253	53,483
貸倒引当金	△48,413	△52,903
資産の部合計	12,996,292	13,185,972
(負債の部)		
預金 ※7	11,028,521	11,296,634
譲渡性預金	122,691	113,693
コールマネー及び売渡手形 ※7	45,312	27,214
売現先勘定	18,528	-
債券貸借取引受入担保金 ※7	426,276	352,650
特定取引負債	683	544
借入金 ※7	567,512	612,665
外国為替	186	795
社債	25,000	-
その他負債	65,704	64,694
退職給付に係る負債	6,218	6,994
役員退職慰労引当金	189	184
偶発損失引当金	1,354	1,089
睡眠預金払戻損失引当金	1,921	2,244
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	17,302	19,767
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,487	5,309
支払承諾	53,253	53,483
負債の部合計	12,386,145	12,557,968
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,590	144,622
利益剰余金	299,060	316,329
自己株式	△1,367	△1,281
株主資本合計	513,178	530,565
その他有価証券評価差額金	90,163	91,608
繰延ヘッジ損益	△975	△910
土地再評価差額金 ※9	8,642	8,354
退職給付に係る調整累計額	△3,977	△4,865
その他の包括利益累計額合計	93,852	94,187
新株予約権	451	443
非支配株主持分	2,664	2,807
純資産の部合計	610,147	628,004
負債及び純資産の部合計	12,996,292	13,185,972

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	180,916	183,645
資金運用収益	113,659	113,442
貸出金利息	89,931	86,547
有価証券利息配当金	21,516	24,026
コールローン利息及び買入手形利息	893	1,036
買現先利息	△10	△9
預け金利息	923	1,092
その他の受入利息	404	748
役員取引等収益	38,956	39,128
特定取引収益	1,054	1,097
その他業務収益 ※1	15,533	20,011
その他経常収益	11,712	9,965
その他の経常収益 ※2	11,712	9,965
経常費用	149,123	148,326
資金調達費用	6,318	6,390
預金利息	1,478	1,275
譲渡性預金利息	28	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	274
売現先利息	148	217
債券貸借取引支払利息	2,018	1,924
借入金利息	379	336
社債利息	187	105
その他の支払利息	1,996	2,237
役員取引等費用	15,396	15,755
その他業務費用 ※3	21,675	14,773
営業経費 ※4	98,758	96,090
その他経常費用	6,976	15,316
貸倒引当金繰入額	645	5,587
その他の経常費用 ※5	6,330	9,728
経常利益	31,792	35,318
特別利益	1,491	155
固定資産処分益	92	154
退職給付信託設定益	1,398	-
その他	-	1
特別損失	2,246	1,455
固定資産処分損	249	426
減損損失 ※6	1,995	1,027
その他	1	0
税金等調整前当期純利益	31,037	34,019
法人税、住民税及び事業税	6,888	9,994
法人税等調整額	2,792	△453
法人税等合計	9,681	9,541
当期純利益	21,356	24,477
非支配株主に帰属する当期純利益	165	118
親会社株主に帰属する当期純利益	21,191	24,359
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	21,356	24,477
その他の包括利益 ※1	10,813	648
その他有価証券評価差額金	8,751	1,505
繰延ヘッジ損益	233	65
退職給付に係る調整額	1,795	△888
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△34
包括利益	32,169	25,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,977	24,981
非支配株主に係る包括利益	191	144

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当期変動額					
剰余金の配当			△7,377		△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益			21,191		21,191
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			350		350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	14,164	30	14,198
当期末残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当期変動額								
剰余金の配当								△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益								21,191
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								58
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	10,711
当期変動額合計	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	24,909
当期末残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当期変動額					
剰余金の配当			△7,378		△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益			24,359		24,359
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		32		94	127
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32	17,268	86	17,387
当期末残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当期変動額								
剰余金の配当								△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益								24,359
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								127
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	469
当期変動額合計	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	17,857
当期末残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,037	34,019
減価償却費	6,776	7,379
減損損失	1,995	1,027
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△13
貸倒引当金の増減 (△)	△3,311	4,490
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△138	△264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△895	497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,807	775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	331	322
資金運用収益	△113,659	△113,442
資金調達費用	6,318	6,390
有価証券関係損益 (△)	3,980	△2,922
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△3
為替差損益 (△は益)	5,836	△2,859
固定資産処分損益 (△は益)	156	271
特定取引資産の純増 (△) 減	248	325
特定取引負債の純増減 (△)	△178	△138
貸出金の純増 (△) 減	△401,550	△171,249
預金の純増減 (△)	467,749	268,113
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,807	△8,998
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	242,180	60,152
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,290	11,368
コールローン等の純増 (△) 減	55,069	△20,309
コールマネー等の純増減 (△)	27,572	△36,625
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△108,085	△73,626
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,522	3,075
外国為替 (負債) の純増減 (△)	82	608
資金運用による収入	90,917	89,614
資金調達による支出	△6,314	△6,364
その他	△129,917	△6,145
小計	153,429	47,566
法人税等の支払額	△4,040	△5,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,389	41,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△468,588	△725,930
有価証券の売却による収入	695,593	677,669
有価証券の償還による収入	259,314	214,366
金銭の信託の増加による支出	△21,380	△20,117
金銭の信託の減少による収入	21,135	20,482
投資活動としての資金運用による収入	21,516	24,030
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△4,226
有形固定資産の売却による収入	197	354
無形固定資産の取得による支出	△4,186	△1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,774	184,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
財務活動としての資金調達による支出	△307	△307
配当金の支払額	△7,377	△7,378
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△12	△8
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,697	△47,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,454	178,879
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,734,901	2,374,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,374,356	2,553,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2018年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名
 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 6社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価によりスワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 6年~50年
 その他: 3年~20年
 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引
 【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,109百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認され

ております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法による平均損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法による平均損益処理
 なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等とヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (13) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

- 国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
 企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
- (2) 適用予定日
 2022年3月期の期首から適用します。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
 「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(2018年度)

1. 連結貸借対照表関係

- *1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式318百万円及び出資金693百万円を含んでおります。
- *2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,483百万円、延滞債権額は133,522百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未回収計上した上なかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未回収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未回収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は595百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,617百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,219百万円であり、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会特別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,011百万円であり、
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであり、
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券	766,947百万円	預金	26,275百万円
貸出金	478,723百万円	コールマネー	25,549百万円
		債券借取引受入担保金	352,650百万円
		借入金	606,416百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,117百万円、その他資産（現金）105,219百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,290百万円、及び保証金5,050百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,458,526百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,354,300百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	17,840百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 101,965百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,666百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 - 百万円)
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、168,373百万円であり、

2. 連結利益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益5,776百万円を含んでおります。
- ※2. その他の経常収益には、株式等売却益6,430百万円を含んでおります。
- ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損3,879百万円を含んでおります。
- ※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当38,767百万円、退職給付費用1,923百万円であり、
- ※5. その他の経常費用には、貸出金償却506百万円、株式等売却損5,559百万円、株式等償却77百万円、債権売却損143百万円を含んでおります。
- ※6. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
北海道	営業用店舗	7か所	340
	遊休資産	3か所	92
北陸三県	営業用店舗	8か所	503
	遊休資産	8か所	86
その他	遊休資産	4か所	4
合計	—	—	1,027

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグループを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグループ化しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割引いて算定しております。

3. 連結包括利益計算書関係

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
当期発生額	7,701百万円
組替調整額	△4,367百万円
税効果調整前	3,333百万円
税効果額	△1,827百万円
その他有価証券評価差額金	1,505百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,220百万円
組替調整額	2,317百万円
税効果調整前	97百万円
税効果額	△31百万円
繰延ヘッジ損益	65百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△2,346百万円
組替調整額	1,070百万円
税効果調整前	△1,276百万円
税効果額	388百万円
退職給付に係る調整額	△888百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△49百万円
組替調整額	△1百万円
税効果調整前	△50百万円
税効果額	16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△34百万円
その他の包括利益合計	648百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

発行済株式	当連結会計年度期首		当連結会計年度		当連結会計年度末		摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	株式数	株式数	
普通株式	132,163	—	—	132,163			
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432			
合計	239,595	—	—	239,595			
自己株式							
普通株式	1,109	5	77	1,038			注1.2
第1回第5種優先株式	2	—	—	2			
合計	1,112	5	77	1,040			

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77千株は、ストック・オプションの行使等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	443
合計		—	—	—	—	443

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,766	44.00	2018年3月31日	2018年6月25日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月12日 取締役会	第1回第5種優先株式	805	7.50	2018年9月30日	2018年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,770	利益剰余金	44.00	2019年3月31日	2019年6月24日
	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,556,419百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△3,183百万円
現金及び現金同等物	2,553,235百万円

6. リース取引関係

- 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
(ア) 有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	1年超
3百万円	17百万円
	21百万円

7. 金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づいた厳格な運用を行っております。預金につきましては、地域のみならずまへの金融サービスの拡充に努めることで、安定的な調達を目指しております。借入金及び社債は、中長期的な資金調達としております。

当社グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

- (2) 金融商品の内容及びリスク
当社グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少・消失し損失を被る信用リスクに晒されており、有価証券につきましては、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動

リスクに晒されており、いずれも適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金、市場環境の急変や当社グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による金利調子を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や、金利スワップ・金利先物・金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、各行自身のALM目的と、お取引先が多様なニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

ただし、当社グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。なお、株式会社北陸銀行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、判定の有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、リスク管理部を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規定を定め、ALM委員会や統合リスク管理委員会等を設置して、各種リスクの管理を行っております。

①信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会へのリスク状況の報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を越える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規定」等を定め、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規定にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかると為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議等で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。なお、両行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、バリュエーション・リスク (VaR) 等を用いて市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールへの遵守状況等が管理されており、取締役会及び経営会議等へ定期的に報告されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価・損益状況・リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

当社グループでは、市場リスクに係る定量的情報について、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行が、それぞれにおいて算定しております。

(ア) トレーディング目的の金融商品

北陸銀行では、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用しております。

2019年3月31日現在、北陸銀行のトレーディング業務の市場リスク量 (VaR) は239百万円です。

北海道銀行では、トレーディング目的の金融商品はありません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利スワップオプション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

ただし、北海道銀行では商品有価証券業務 (公共債販売業務等) 及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しております。特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2019年3月31日現在、北陸銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは62,151百万円であり、北海道銀行におけるトレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは20,730百万円、商品有価証券のVaRは12百万円、特定金外信託のVaRは2百万円です。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間 (99%) の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント (1.00%) 上昇を想定した資産負債の時価変動額 (100BPV) を算出してあります。

2019年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合に、北陸銀行では時価が58,692百万円増加し、北海道銀行では時価が26,013百万円増加するとともに把握しております。

当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	2,556,419	2,556,419	-
(2) コールローン及び買入手形	80,210	80,210	-
(3) 買入金銭債権 (※1)	37,030	37,030	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	207,480	219,908	12,428
その他有価証券	1,563,916	1,563,916	-
(5) 貸出金			
貸倒引当金 (※1)	8,344,137	△50,945	
	8,293,192	8,387,331	94,139
資産計	12,738,249	12,844,817	106,567
(1) 預金	11,296,634	11,296,828	193
(2) 譲渡性預金	113,693	113,693	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	352,650	352,650	0
(4) 借入金	612,665	613,229	564
負債計	12,375,644	12,376,402	758
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	940	940	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,762)	(1,762)	(※3) -
デリバティブ取引計	(821)	(821)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以上のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券

株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがいない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。銀行保証付私算債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「有価証券・金銭の信託の時価等情報 (連結)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用力が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以上のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み条件及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以上のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利において算定された利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以上のものには、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券オプション等）、商品関連取引（商品先物、商品オプション等）の取引の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 買入金銭債権」及び「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	26,207
② 非上場外国証券(※1)	0
合計	26,208

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
 (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	2,416,709	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	80,210	-	-	-	-
買入金銭債権	1,153	5,442	-	-	30,124
有価証券	371,164	441,324	254,344	112,014	269,592
満期保有目的の債券	36,479	63,076	41,500	14,450	52,135
うち国債	500	2,520	1,500	10,000	50,000
地方債	-	-	500	-	1,500
社債	35,979	60,556	39,500	4,450	635
その他有価証券のうち満期があるもの	334,684	378,247	212,844	97,563	217,457
うち国債	207,400	255,000	52,000	-	15,000
地方債	94,040	75,109	92,165	37,277	63,237
社債	21,274	31,618	25,067	15,114	66,729
その他	11,970	16,519	43,611	45,171	72,490
貸出金(※)	2,710,539	1,346,951	1,065,220	705,305	2,353,914
合計	5,579,777	1,793,717	1,319,564	817,319	2,653,631

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない138,066百万円、期間の定めのないもの24,199百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(※)	10,255,022	857,073	174,218	4,906	5,413
譲渡性預金	113,693	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	352,650	-	-	-	-
借入金	158,337	384,200	69,589	418	120
合計	10,879,703	1,241,274	243,807	5,324	5,533

(※) 預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、2003年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、2005年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、株式会社北海道銀行では、2004年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2006年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	99,996
勤務費用	2,396
利息費用	615
数理計算上の差異の発生額	306
退職給付の支払額	△5,521
その他	86
退職給付債務の期末残高	97,879

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	94,673
期待運用収益	2,594
数理計算上の差異の発生額	△2,040
事業主からの拠出額	141
退職給付の支払額	△4,174
その他	89
年金資産の期末残高	91,283

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	82,416
年金資産	△79,827
非積立型制度の退職給付債務	2,588
年金資産	15,463
	△11,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,595

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	6,994
退職給付に係る資産	△398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,595

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,396
利息費用	615
期待運用収益	△2,594
数理計算上の差異の費用処理額	1,116
過去勤務費用の費用処理額	△46
その他	73
確定給付制度に係る退職給付費用	1,560

(5) 退職給付に係る調整額
 退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	△46
数理計算上の差異	△1,229
合計	△1,276

(6) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	6,994
合計	6,994

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	比率
債券	36.89%
株式	41.53%
現金及び預金	4.21%
一般勘定	7.58%
その他	9.79%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が22.47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法
 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率0.61%~0.63%

② 長期期待運用収益率3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、366百万円であります。

9. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

科目名	金額(百万円)
営業経費	118

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計35名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 10名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 105,850株	当社普通株式 62,950株	当社普通株式 55,400株
付与日	2012年11月28日	2013年8月13日	2014年7月11日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2012年11月29日から2042年11月28日まで	2013年8月14日から2043年8月13日まで	2014年7月12日から2044年7月11日まで
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 5名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 11名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計36名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 5名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計37名	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 7名 同 執行役員 13名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち7名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているの、合計38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 41,730株	当社普通株式 106,200株	当社普通株式 75,960株
付与日	2015年7月14日	2016年8月12日	2017年7月14日
権利確定条件	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	2015年7月15日から2045年7月14日まで	2016年8月13日から2046年8月12日まで	2017年7月15日から2047年7月14日まで

第7回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 北陸銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 北海道銀行取締役 6名 同 執行役員 12名 ただし、当社取締役のうち6名は北陸銀行又は北海道銀行の取締役又は執行役員を兼務しているため、合計37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当社普通株式 87,420株
付与日	2018年7月11日
権利確定条件	定めがありません。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	2018年7月12日から2048年7月11日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	29,330	27,910	29,060	28,720
権利確定	—	—	—	—
権利行使	7,360	7,980	9,510	9,010
失効	—	—	—	—
未行使残	21,970	19,930	19,550	19,710

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	87,420
失効	—	—	—
権利確定	—	—	87,420
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	90,960	74,790	—
権利確定	—	—	87,420
権利行使	24,120	19,140	—
失効	—	—	—
未行使残	66,840	55,650	87,420

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,484	1,484	1,484	1,484
付与日における公正な評価単価(円)	1,080	1,820	2,010	2,650

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,484	1,484	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,170	1,717	1,353

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
②主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性(注)1	31.458%
予想残存期間(注)2	2年3カ月
予想配当(注)3	44.00円/株
無リスク利率(注)4	△0.127%

(注) 1. 予想残存期間(2年3カ月)に対応する期間(2016年4月から2018年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。
3. 2018年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,785百万円
減価償却損金算入限度超過額	809百万円
退職給付に係る負債	11,440百万円
有価証券評価損否認額	11,230百万円
その他	6,243百万円
繰越欠損金	59百万円
繰延税金資産小計	54,568百万円
評価性引当額	△25,793百万円
繰延税金資産合計	28,775百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41,514百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	2,788百万円
繰延税金負債合計	47,067百万円
繰延税金資産の純額	△18,293百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.45%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.79%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97%
住民税均等割額	0.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
その他	△0.46%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.04%

11. 1株当たり情報

	2018年度
1株当たり純資産額	4,348円77銭
1株当たり当期純利益	173円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173円12銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,359百万円
普通株主に帰属しない金額	1,611百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,747百万円
普通株式の期中平均株式数	131,109千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	284千株
うち新株予約権	284千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	628,004百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	57,772百万円
うち新株予約権	443百万円
うち非支配株主持分	2,807百万円
うち優先株式発行金額	53,714百万円
うち優先配当額	805百万円
普通株式に係る期末の純資産額	570,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	131,124千株

12. 重要な後発事象

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、第1回第5種優先株式の一部につき、当社定款第13条に基づき、2019年10月1日をもって取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	第1回第5種優先株式
(2) 取得する株式の総数	取得日における第1回第5種優先株式の発行済総数から自己株式を除いた株式数の10%に相当する数
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得先及び取得方法	第1回第5種優先株式の全株主。その持分の10%に相当する数を取得。
(5) 取得予定日	2019年10月1日

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,102	77,012	167,115	20,359	187,475	△6,558	180,916
セグメント間の内部経常収益	1,037	1,209	2,246	4,512	6,759	△6,759	-
計	91,139	78,222	169,361	24,872	194,234	△13,317	180,916
セグメント利益	15,772	8,265	24,037	1,816	25,854	△4,663	21,191
セグメント資産	7,732,938	5,220,060	12,952,999	93,102	13,046,101	△49,808	12,996,292
セグメント負債	7,377,520	5,000,588	12,378,109	70,016	12,448,125	△61,980	12,386,145
その他の項目							
減価償却費	3,853	2,599	6,452	324	6,776	△0	6,776
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	66,465	52,319	118,785	348	119,133	△5,474	113,659
資金調達費用	5,309	963	6,272	467	6,740	△421	6,318
持分法投資利益	-	-	-	-	-	13	13
特別利益	91	2,518	2,610	-	2,610	△1,118	1,491
固定資産処分益	91	14	105	-	105	△13	92
退職給付信託設定益	-	2,504	2,504	-	2,504	△1,105	1,398
特別損失	1,990	282	2,272	1	2,274	△28	2,246
固定資産処分損	114	134	249	-	249	0	249
減損損失	1,875	148	2,023	0	2,023	△28	1,995
税金費用	6,490	2,965	9,456	840	10,297	△616	9,681
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	217	339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,741	3,927	10,668	273	10,942	12	10,955

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6,558百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△6,059百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△499百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△4,663百万円には、セグメント間取引消去△995百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△1,409百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△165百万円及び事業セグメントに配分していない費用△4百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△49,808百万円、セグメント負債の調整額△61,980百万円及び資金調達費用の調整額△421百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△5,474百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△4,028百万円及びセグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額△1,445百万円であります。
- (7) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (8) 固定資産処分益の調整額△13百万円、退職給付信託設定益の調整額△1,105百万円、固定資産処分損の調整額0百万円及び減損損失の調整額△28百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (9) 税金費用の調整額△616百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額217百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,229	74,292	163,522	20,267	183,789	△143	183,645
セグメント間の内部経常収益	1,009	1,227	2,237	4,561	6,798	△6,798	-
計	90,239	75,519	165,759	24,828	190,587	△6,942	183,645
セグメント利益	15,590	11,018	26,609	1,155	27,764	△3,405	24,359
セグメント資産	7,820,921	5,322,018	13,142,940	94,927	13,237,867	△51,894	13,185,972
セグメント負債	7,451,782	5,097,094	12,548,877	70,978	12,619,855	△61,887	12,557,968
その他の項目							
減価償却費	4,441	2,590	7,032	343	7,375	4	7,379
のれんの償却額	-	-	-	-	-	2,102	2,102
資金運用収益	63,169	51,318	114,488	329	114,818	△1,375	113,442
資金調達費用	4,961	1,380	6,342	432	6,775	△384	6,390
持分法投資利益	-	-	-	-	-	13	13
特別利益	134	33	168	-	168	△12	155
固定資産処分益	134	31	166	-	166	△11	154
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	1,223	183	1,406	32	1,439	15	1,455
固定資産処分損	354	72	426	-	426	-	426
減損損失	869	111	980	31	1,011	15	1,027
税金費用	5,494	3,392	8,887	726	9,613	△71	9,541
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	196	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	1,336	5,815	109	5,925	1	5,926

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△10百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△133百万円であります。
(2) セグメント利益の調整額△3,405百万円には、セグメント間取引消去△1,003百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△192百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△118百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△51,894百万円、セグメント負債の調整額△61,887百万円、資金運用収益の調整額△1,375百万円及び資金調達費用の調整額△384百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(6) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。
(7) 固定資産処分益の調整額△11百万円及び減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(8) 税金費用の調整額△71百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(9) 持分法適用会社への投資額の調整額196百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
(10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2017年度

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	102,547	37,241	41,127	180,916

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,098	42,019	42,527	183,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2017年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	13,489	13,489

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2018年度

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	11,387	11,387

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	2017年度			2018年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	10,916,773	105,582	0.96	10,910,492	106,741	0.97
	うち貸出金	7,915,372	89,315	1.12	8,188,817	86,028	1.05
	うち有価証券	1,762,823	15,036	0.85	1,617,717	19,226	1.18
	うち預け金等	986,614	885	0.08	946,998	860	0.09
	資金調達勘定	11,403,337	1,874	0.01	12,089,417	1,543	0.01
	うち預金	10,692,633	1,091	0.01	11,012,665	822	0.00
	うち譲渡性預金	207,196	28	0.01	189,647	17	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	131,715	14	0.01	267,913	27	0.01
	うち借入金等	354,432	151	0.04	612,654	151	0.02
	資金運用収支	—	103,707	—	—	105,197	—
国際業務部門	資金運用勘定	439,428	8,119	1.84	298,260	6,719	2.25
	うち貸出金	30,150	616	2.04	17,915	519	2.90
	うち有価証券	314,843	6,479	2.05	213,573	4,799	2.24
	うち預け金等	67,480	931	1.38	48,035	1,268	2.64
	資金調達勘定	439,990	4,485	1.01	300,795	4,864	1.61
	うち預金	62,552	387	0.61	60,605	452	0.74
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	176,002	2,004	1.13	119,520	1,896	1.58
	うち借入金等	20,216	307	1.52	17,852	460	2.58
	資金運用収支	—	3,634	—	—	1,855	—
合計	—	107,342	—	—	107,052	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

役員取引等収支

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内業務部門	役員取引等収益	38,488	38,667	
	うち預金・貸出業務	12,554	12,519	
	うち為替業務	10,005	10,048	
	うち証券関連業務	5,290	4,424	
	役員取引等費用	15,218	15,585	
	うち為替業務	1,674	1,686	
	役員取引等収支	23,269	23,081	
国際業務部門	役員取引等収益	467	461	
	うち預金・貸出業務	—	—	
	うち為替業務	458	449	
	うち証券関連業務	—	—	
	役員取引等費用	177	169	
	うち為替業務	177	169	
役員取引等収支	290	291		
合計	23,560	23,373		

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,172,888	100.00	8,344,137	100.00
製造業	809,345	9.90	796,500	9.55
農業、林業	28,453	0.35	26,496	0.32
漁業	2,593	0.03	3,378	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,572	0.05	4,768	0.06
建設業	273,542	3.35	276,737	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	145,173	1.78	151,499	1.82
情報通信業	57,736	0.71	53,307	0.64
運輸業、郵便業	185,569	2.27	175,695	2.10
卸売業、小売業	777,933	9.52	765,170	9.17
金融業、保険業	326,148	3.99	314,138	3.76
不動産業、物品賃貸業	825,515	10.10	850,595	10.19
各種サービス業	606,398	7.42	590,541	7.08
地方公共団体等	1,758,735	21.52	1,896,182	22.72
その他	2,371,175	29.01	2,439,131	29.23
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	8,172,888	—	8,344,137	—

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	3,746	4,483
延滞債権額	125,692	133,522
3ヵ月以上延滞債権額	261	595
貸出条件緩和債権額	18,967	17,617
合計	148,667	156,219

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度末		2018年度末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務 部 門	国 債	727,648	42.15	603,529	36.32
	地方債	317,286	18.38	367,148	22.10
	社 債	301,653	17.47	303,834	18.28
	株 式	255,353	14.79	237,586	14.30
	その他の証券	124,497	7.21	149,586	9.00
	合計	1,726,439	100.00	1,661,686	100.00
国際業務 部 門	外国債券	224,227	98.97	132,737	97.66
	外国株式	2,332	1.03	3,182	2.34
	合計	226,560	100.00	135,919	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	2017年度末		2018年度末	
	2017年度の損益に含まれた評価差額		2018年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△17		△14	

2. 満期保有目的の債券

	種類	2017年度末			2018年度末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	67,047	78,049	11,002	64,536	76,007	11,470
	地方債	1,500	1,510	10	2,000	2,026	26
	社債	116,783	117,701	917	124,609	125,635	1,026
	小計	185,331	197,262	11,930	191,145	203,669	12,523
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	21,418	21,361	△56	16,334	16,239	△95
	小計	21,418	21,361	△56	16,334	16,239	△95
合計		206,749	218,623	11,874	207,480	219,908	12,428

3. その他有価証券

	種類	2017年度末			2018年度末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	183,322	75,825	107,496	171,998	63,576	108,422
	債券	1,050,809	1,031,119	19,689	1,054,761	1,039,868	14,892
	国債	660,600	647,183	13,417	538,992	530,149	8,843
	地方債	252,575	249,200	3,375	360,696	357,719	2,977
	社債	137,633	134,736	2,897	155,072	152,000	3,071
	その他	127,398	119,689	7,708	226,073	213,794	12,279
	外国証券	46,013	43,232	2,780	127,485	121,471	6,014
	その他	81,384	76,457	4,927	98,588	92,323	6,265
小計	1,361,530	1,226,635	134,895	1,452,834	1,317,239	135,595	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,902	50,617	△5,715	39,382	46,340	△6,957
	債券	89,029	89,286	△257	12,270	12,296	△25
	国債	0	0	△0	-	-	-
	地方債	63,210	63,316	△105	4,451	4,453	△1
	社債	25,818	25,969	△151	7,818	7,843	△24
	その他	267,833	275,139	△7,306	96,459	100,120	△3,661
	外国証券	180,546	184,092	△3,546	8,433	8,438	△5
	その他	87,287	91,047	△3,759	88,025	91,681	△3,656
小計	401,765	415,044	△13,278	148,112	158,757	△10,644	
合計		1,763,296	1,641,679	121,616	1,600,947	1,475,996	124,950

4. 期中に売却したその他有価証券

		2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117,143	7,813	2,084	102,663	5,795	5,438	
債券	43,579	27	147	52,375	187	81	
国債	39,044	1	147	51,061	182	81	
地方債	4,153	23	-	-	-	-	
社債	381	2	-	1,313	5	-	
その他	363,147	1,511	6,978	483,475	6,224	3,918	
外国証券	271,849	986	6,579	375,985	3,536	3,738	
その他	91,297	524	398	107,489	2,687	180	
合計	523,869	9,352	9,211	638,514	12,207	9,438	

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、197百万円（全額社債）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、99百万円（株式49百万円、社債49百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	2017年度末		2018年度末	
	連結貸借対照表計上額	2017年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	2018年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,491	11	9,123	10

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2017年度末			2018年度末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	2017年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	2018年度の損益に含まれた評価差額
その他の金銭の信託	1,750	1,750	-	1,600	1,600	-

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2017年度末	2018年度末
評価差額	121,616	124,950
その他有価証券	121,616	124,950
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産（又は(△)繰延税金負債）	△31,492	△33,320
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	90,124	91,629
(△) 非支配株主持分相当額	140	166
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	180	146
その他有価証券評価差額金	90,163	91,608

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	452,890		470,274
うち、資本金及び資本剰余金の額	161,769		161,801
うち、利益剰余金の額	299,060		316,329
うち、自己株式の額（△）	1,366		1,280
うち、社外流出予定額（△）	6,572		6,575
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,181		△4,865
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	△3,181		△4,865
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	451		443
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	101		99
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,016		14,995
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,016		14,995
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,815		3,074
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,846		1,779
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 564,655		539,517
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	19,587	1,524	18,119
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	13,489	-	11,387
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,098	1,524	6,732
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	18	4	20
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	498	124	276
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 20,107		18,418
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 544,548		521,098
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	5,474,065		5,478,332
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,784		13,663
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,524		-
うち、繰延税金資産	4		-
うち、退職給付に係る資産	124		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		-
うち、上記以外に該当するものの額	14,131		13,663
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	261,214		250,852
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 5,735,279		5,729,184
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.49%		9.09%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第12号により開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- ・持株会社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
- 2017年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
はくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
はくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2018年度末の持株会社グループに属する連結子会社は12社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社北陸銀行	銀行業務
株式会社北海道銀行	銀行業務
はくほくT T証券株式会社	金融商品取引業
北銀リース株式会社	リース業務
株式会社北陸カード	クレジットカード業務
北陸保証サービス株式会社	信用保証業務
北銀ソフトウェア株式会社	ソフトウェア業務
はくほく債権回収株式会社	サービサー業務
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金整理精算業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 持株自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- ・持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当するものはありませぬ。
 - ・持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当するものはありませぬ。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、持株会社グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりませぬ。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2017年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式	期限付劣後社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	4,528億円	537億円	250億円
配当率又は利率	－	1株あたり7円50銭	0.75%
償還期限の有無	無	無	有
その日付	－	－	2023年10月23日まで
償還等を可能とする特約の概要			
初回償還可能日及びその償還金額	－	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。	2018年10月23日250億円
償還特約の対象となる事由	－	－	5年経過
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	－	－	契約時から5年を経過した後、ステップ・アップ金利特約が付されております。

発行主体	北陸銀行	北海道銀行
資本調達手段の種類	劣後特約付借入金	劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	70億円	80億円
配当率又は利率	－	－
償還期限の有無	有	有
その日付	2024年3月28日から2024年3月29日まで	2024年3月26日から2024年3月31日まで
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	2019年3月28日30億円	2019年3月26日20億円
償還特約の対象となる事由	5年経過	5年経過
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	契約時から5年を経過した後、ステップ・アップ金利特約を付したものがあつた。	契約時から5年を経過した後、ステップ・アップ金利特約を付したものがあつた。

2018年度末の自己資本調達の詳細は以下のとおりです。

発行主体	当社	当社
資本調達手段の種類	普通株式	第1回第5種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	4,702億円	537億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	当社は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

- 以下の「3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「7. 証券化エクスポージャーに関する事項」及び「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2017年度、2018年度とも相違はありません。

3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社では、自己資本比率の管理に加えて、当社及び銀行業を営む連結子会社（以下「子銀行」という。）においては銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかると最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当社及び子銀行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、2013年度より、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

子銀行以外の連結子会社においても、当社の信用リスク管理方針のもと同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当社及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当社及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、与信関連諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当社及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ与信関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年1回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

持株自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として各子銀行の自行預金等を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、持株自己資本比率告示第95条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当社及び子銀行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、子銀行以外の連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、再証券化取引の取り扱いはありません。

また、子銀行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

子銀行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体

- 制を整備しております。
 なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。
- (3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式
 子銀行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出して
 おります。
 また、子銀行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債
 権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）等を用いてお
 り、子銀行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オ
 ン・バランス取引として計上しております。
 なお、子銀行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャー
 の当社及び子銀行以外の子法人等での保有はありません。
- (4) 証券化取引に関する会計方針
 子銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについて
 は、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処
 理を行っております。
- (5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
 子銀行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあ
 たっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情
 報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・
 レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 当社及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リ
 スク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオ
 ペレーショナル・リスク（以下「オペリスク」という。）と定義し、
 オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準
 の向上に取り組み、特に当社及び子銀行の損益や業務に重大な影響が
 懸念されるオペリスクについては、損失の発生を可能な限り回避する
 ことを基本方針として管理態勢を整備しております。
 オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理
 規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区
 分したうえで、リスク管理グループが、当社及び連結子会社のオペリ
 スク統括部署として、オペリスクの状況を適切に把握し、取締役会等
 へ報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

①事務リスク	⑤有形資産リスク
②システムリスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当社及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・
 リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- 出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非
 上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。
 このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため
 多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当社及び子銀行では「市場
 リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有
 限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及び
 VaR（バリュエーション・アット・リスク）等のリスク量を計測し経営陣へ報告
 する態勢としております。
 また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定
 期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可
 能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。
 なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の
 市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認め
 られるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条
 の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載するこ
 ととしております。
 子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取
 り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、「開示告示」が改正されたた
 め、2018年度末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 ① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に
 関する説明
 金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値
 や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。
 当社グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金
 利リスク管理の対象としております。ただし、持株会社単体、子銀
 行以外の連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主
 要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽
 微であるため金利リスク計測の対象外としております。
- ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明
 金利リスクを当社グループの自己資本や収益力と対比して適正
 な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提
 にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っており
 ます。

- ③ 金利リスク計測の頻度
 金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・ア
 ット・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュエーション）、 Δ
 EVE（金利変化による評価損益変動額）の計測、収益シミュレーシ
 ョン等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、
 経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切
 に把握するよう努めております。
- ④ ヘッジ等金利リスクの削減方法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含
 む）に関する説明
 金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオン
 バランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しており
 ます。
- (2) 金利リスクの算定方法の概要
 ① 「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれ
 らに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
 i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
 金利改定の平均満期（2018年度末）は下記のとおりです。
 FG連結:3.379年、北陸銀行:3.035年、北海道銀行:3.667年
 ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
 最長の金利改定満期は、北陸銀行、北海道銀行とも10年として
 おります。
 iii 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその
 前提
 普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コ
 ア預金モデルを使用し、各行の預金種類・金額階層別残高推移及
 び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来
 の預金残高を保守的に推計することで、満期の割り当てを行って
 おります。
 iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
 Δ EVEの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リ
 スク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・
 早期解約率を反映しております。
 v 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、単純合
 算して金利リスクを認識しております。
 vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ
 フローに含めるか否か等）
 Δ EVEの計測に際し使用する割引金利は、国債等のソプリン向
 けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエ
 クスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットス
 プレッド等を反映した金利を適用しております。
 vii 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
 Δ EVEは、流動性預金についてコア預金モデル、住宅ローン・
 定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しておりま
 す。
 viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 開示初年度のため記載しておりません。
 ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEのコア資本に対する比率は、以下のとおりとなっております。
 FG連結：17.518%、北陸銀行：19.997%、北海道銀行：16.069%
 なお、当社グループの Δ EVEは、コア預金モデルの対象となる
 流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パ
 ラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております
 （外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外）。
 一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点
 から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaR
 によるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管
 理しております。
 また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通
 じて評価損益及び期間損益に与える影響を動察するなど、総合的
 に判断を行う体制としております。
- ② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益
 管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的
 開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合
 における、当該金利リスクに関する以下の事項
 i 金利ショックに関する説明
 当社グループでは、金利リスクを Δ EVEのほか、VaR・100bpV
 及びストレステスト等を通じ把握しており、結果に関し月次で
 ALM委員会等へ報告しております。
 ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づ
 く定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点）
 内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリ
 カル法により計測しております。
 計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%
 としております。

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	30
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	37	44
9. 我が国の政府関係機関向け	555	577
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,716	1,871
12. 法人等向け	98,600	97,674
13. 中小企業等向け及び個人向け	55,920	56,002
14. 抵当権付住宅ローン	8,257	9,910
15. 不動産取得等事業向け	28,195	28,001
16. 三月以上延滞等	467	506
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	877	774
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	8,110	6,832
（うち出資等のエクスポージャー）	8,110	6,832
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	8,853	8,533
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,690	1,590
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,159	2,126
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,003	4,817
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	978	901
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,521	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	3,259
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	631	546
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—
資産（オン・バランス）計 (A)	214,719	215,491
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	273	192
3. 短期の貿易関連偶発債務	14	12
4. 特定の取引に係る偶発債務	465	481
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,832	1,482
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	915	889
（うち借入金の保証）	698	669
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	158	113
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	324	208
カレント・エクスポージャー方式	324	208
派生商品取引	324	208
外為関連取引	144	65
金利関連取引	175	141
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	3	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	99
オフ・バランス取引計 (B)	3,983	3,479
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	258	159
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	2
合計 (E) = (A+B+C+D)	218,962	219,133

（注）上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末	2018年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	10,448	10,034
連結総所要自己資本額		(単位：百万円)	
		2017年度末	2018年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	229,411	229,167

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	13,177,203	8,274,053	1,401,632	8,961	12,531
国外計	283,045	29,461	153,129	8,245	-
地域別合計	13,460,248	8,303,515	1,554,762	17,207	12,531
製造業	957,217	828,326	32,358	1,045	868
農業、林業	31,407	28,646	2,413	150	161
漁業	2,741	2,628	100	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	5,366	4,652	704	-	19
建設業	320,218	287,293	24,788	155	650
電気・ガス・熱供給・水道業	167,893	151,198	1,680	166	33
情報通信業	66,085	57,973	2,731	184	6
運輸業、郵便業	235,073	190,883	34,493	341	48
卸売業、小売業	850,990	788,648	41,485	1,163	1,298
金融業、保険業	2,007,617	376,851	159,268	6,830	16
不動産業、物品賃貸業	876,737	832,130	28,201	1,285	1,434
各種サービス業	666,881	622,133	24,440	1,241	1,613
地方公共団体等	4,404,959	1,758,735	1,036,570	-	-
個人	2,357,921	2,343,391	-	-	6,369
その他	509,137	30,023	165,526	4,631	-
業種別合計	13,460,248	8,303,515	1,554,762	17,207	12,531
1年以下	3,399,664	1,774,035	199,513	9,378	-
1年超3年以下	1,461,267	817,947	636,461	2,484	-
3年超5年以下	1,394,715	1,047,225	338,674	2,024	-
5年超7年以下	808,039	657,294	143,998	1,201	-
7年超10年以下	1,017,884	874,611	135,312	2,093	-
10年超	2,825,323	2,716,145	100,670	23	-
期間の定めのないもの	2,553,353	416,254	130	-	-
残存期間別合計	13,460,248	8,303,515	1,554,762	17,207	

	2018年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	13,281,908	8,407,714	1,317,456	5,538	14,245
国外計	144,794	25,999	71,070	3,084	-
地域別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	14,245
製造業	933,289	815,404	34,618	601	1,757
農業、林業	30,255	27,176	2,498	105	157
漁業	3,751	3,411	280	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	5,747	4,846	887	-	18
建設業	321,792	286,507	27,813	118	417
電気・ガス・熱供給・水道業	169,323	152,696	1,143	124	-
情報通信業	61,460	53,945	2,354	143	16
運輸業、郵便業	224,699	180,688	35,826	285	27
卸売業、小売業	844,359	780,760	43,117	718	1,326
金融業、保険業	1,909,563	335,522	144,191	2,580	9
不動産業、物品賃貸業	905,323	858,426	31,620	1,040	1,435
各種サービス業	640,102	598,352	24,667	938	2,054
地方公共団体等	4,639,977	1,896,182	962,331	-	-
個人	2,429,659	2,414,797	-	-	7,015
その他	307,396	24,994	77,178	1,961	-
業種別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	14,245
1年以下	3,610,640	1,906,745	349,494	2,552	-
1年超3年以下	1,236,096	804,494	422,557	2,342	-
3年超5年以下	1,309,099	1,041,424	265,399	1,324	-
5年超7年以下	700,958	596,726	101,900	1,719	-
7年超10年以下	973,610	823,612	148,744	683	-
10年超	2,967,987	2,860,758	100,373	-	-
期間の定めのないもの	2,628,309	399,952	56	-	-
残存期間別合計	13,426,703	8,433,714	1,388,527	8,622	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	13,206	13,682	13,206	13,682	13,682	13,906	13,682	13,906
個別貸倒引当金	38,518	34,731	38,518	34,731	34,731	38,997	34,731	38,997
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,725	48,413	51,725	48,413	48,413	52,903	48,413	52,903

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	5,516	4,819	5,516	4,819	4,819	7,162	4,819	7,162
農業、林業	127	182	127	182	182	303	182	303
漁業	30	26	30	26	26	20	26	20
鉱業、採石業、砂利採取業	8	7	8	7	7	26	7	26
建設業	5,651	4,259	5,651	4,259	4,259	4,081	4,259	4,081
電気・ガス・熱供給・水道業	421	417	421	417	417	9	417	9
情報通信業	449	428	449	428	428	359	428	359
運輸業、郵便業	290	255	290	255	255	238	255	238
卸売業、小売業	8,227	7,861	8,227	7,861	7,861	8,825	7,861	8,825
金融業、保険業	53	36	53	36	36	747	36	747
不動産業、物品賃貸業	7,101	6,484	7,101	6,484	6,484	7,060	6,484	7,060
各種サービス業	8,582	7,933	8,582	7,933	7,933	7,696	7,933	7,696
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,927	1,892	1,927	1,892	1,892	2,361	1,892	2,361
その他	129	125	129	125	125	106	125	106
業種別合計	38,518	34,731	38,518	34,731	34,731	38,997	34,731	38,997

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	8	15
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	27	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	16	9
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	11	-
各種サービス業	39	7
地方公共団体等	-	-
個人	357	473
その他	-	-
業種別合計	460	506

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	110,932	5,391,286	39,659	5,587,907
10%	—	380,558	—	349,584
20%	92,818	248,475	89,155	259,390
35%	—	589,825	—	707,923
50%	390,909	2,380	382,167	2,186
75%	—	1,868,159	—	1,870,761
100%	146,665	3,243,499	134,447	3,182,249
150%	—	6,105	—	7,002
250%	—	38,497	—	37,161
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	741,326	11,768,788	645,428	12,004,167

- (注) 1. 2017年度末においては、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産77,888百万円は上記より除いております。
 2. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー119,899百万円は上記より除いております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	711,586	616,182
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	13,709	12,168
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	725,296	628,351
適格保証	419,321	366,662
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	419,321	366,662

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度末	2018年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 11,303	4,283
グロスのアドオンの合計額	(B) 6,787	6,024
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 18,090	10,307
派生商品取引	18,090	10,307
外国為替関連取引	11,051	5,182
金利関連取引	5,924	4,923
株式関連取引	—	—
その他取引	1,113	200
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	18,090	10,307

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	37,247	－	29,974	－
売掛債権	3,143	－	2,850	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	887	－	－	－
その他	15,439	－	25,166	5,384
合 計	56,718	－	57,991	5,384

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	40,199	321
50%	192	3
100%	16,327	653
150%	－	－
1250%	－	－
計	56,718	978

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,663	28
15%超20%以下	33,515	262
20%超50%以下	4,924	68
50%超100%以下	14,888	541
100%超1250%未満	－	－
1250%	－	－
計	57,991	901

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	－	－
50%	－	－
100%	－	－
150%	－	－
1250%	－	－
計	－	－

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13
15%超20%以下	－	－
20%超50%以下	1,297	25
50%超100%以下	1,813	60
100%超1250%未満	－	－
1250%	－	－
計	5,384	99

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	228,225	228,225	214,563	214,563
上記に該当しない出資等エクスポージャー	32,778	32,778	26,208	26,208
計	261,003	261,003	240,771	240,771

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益額	5,868	357
償却額	73	77

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	101,799	104,647

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
ルック・スルー方式		119,899
マンドート方式		-
蓋然性方式 (250%)		-
蓋然性方式 (400%)		-
フォールバック方式		-
合計		119,899

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度末については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位：億円)

	2017年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量
損益又は経済的価値の増減額	100BPV…641 VaR…417

- (注) 1. 持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。北陸銀行と北海道銀行の間の相関を考慮した後の値であります。
4. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

2018年度末

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	14,935			
2	下方パラレルシフト	91,287			
3	スティープ化	6,319			
4	フラット化	－			
5	短期金利上昇	－			
6	短期金利低下	－			
7	最大値	91,287			
			ホ		ヘ
			当期末		前期末
8	自己資本の額		521,098		

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少)する通貨のみを単純合算しております。
4. 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(2012年金融庁告示第21号。以下「報酬告示」という)に基づき、当社、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行(以下、3社まとめて「開示主体」という)の報酬等に関する事項について、定性的な事項については記載内容が重複するため、以下にまとめて記載しております。

1. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「報酬告示」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、開示主体の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。(当社は2017年6月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。)

② 「対象従業員等」の範囲

開示主体の対象役員以外の職員及び主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受けている者」で開示主体及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、北陸銀行及び北海道銀行においては、対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、開示主体の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には当社においては北陸銀行及び北海道銀行が対象となります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては対象となる連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社、北陸銀行及び北海道銀行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。基準額は、対象役員が当社、北陸銀行及び北海道銀行から受ける報酬等総額の平均金額としており、当社では37百万円、北陸銀行では38百万円、北海道銀行では29百万円であります。なお、平均金額の算出に際しては、無報酬の役員及び社外役員ではない非常勤役員並びに期中退任者を除いております。また、期中就任者については、報酬等額を年換算しております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行取引や管理する事項が、当社、北陸銀行及び北海道銀行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社においては子銀行の取締役のうち当社の取締役を兼任していない者であります。なお、北陸銀行及び北海道銀行においては該当者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しています。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員及び監査役の報酬の個人別の配分については、監査等委員及び監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当社の対象従業員等に含まれる子銀行の取締役の報酬等については、上記①に含まれます。

2. 当社グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

① 当社の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬等については、2017年6月27日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額250百万円以内とする(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)。

(イ) 監査等委員である取締役の報酬額は、年額80百万円以内とする。

(ウ) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額とは別枠で取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとして、新株予約権を年額45百万円を上限とする(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)。

また、役員の報酬等について、社長その他役職ごとの基本報酬金額上限を定めており、当該規定に基づいて、必要の都度取締役会で報酬額を決定しております。なお、当社及び子銀行における役職並びに兼務状況に応じて、それぞれ規定の報酬額等から減額調整を行っております。

② 当社の「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社における「対象従業員等」は子銀行の取締役であり、上記①に含まれます。

③ 株式会社北陸銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額360百万円以内とする(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)。

(イ) 監査役の報酬額は、年額75百万円以内とする。

④ 株式会社北海道銀行の「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年6月26日付の定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

(ア) 取締役の報酬額は、賞与を含めた報酬として年額312百万円以内とする。

(イ) 監査役の報酬額は、年額75百万円以内とする。

3. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(1) ほかほかフィナンシャルグループ連結

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	基本報酬	賞与	退職慰労金		
対象役員(除く社外役員)	9人	301	301	255	45	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 対象役職員の報酬等額には、主要な連結子会社の役員としての報酬等額を含めて記載しております。

(2) 北陸銀行連結・単体

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	基本報酬	賞与	退職慰労金		
対象役員(除く社外役員)	8人	138	138	115	23	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 北海道銀行連結・単体

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	基本報酬	賞与	退職慰労金		
対象役員(除く社外役員)	10人	194	194	166	28	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

ほかほかフィナンシャルグループ、北陸銀行及び北海道銀行において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連結)

項目	連結会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益		94,260	93,599	93,158	91,301	90,391
連結経常利益		24,537	26,770	24,860	24,171	22,193
親会社株主に帰属する当期純利益		14,682	16,507	18,737	15,778	15,604
連結包括利益		46,233	7,015	17,225	19,602	18,273
連結純資産額		326,653	328,954	334,971	352,583	365,986
連結総資産額		6,713,403	6,878,517	7,326,498	7,729,737	7,817,473
1株当たり純資産額		311.82円	314.02円	319.76円	336.58円	349.37円
1株当たり当期純利益		14.01円	15.75円	17.88円	15.06円	14.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（国内基準）		10.61%	9.74%	8.71%	9.00%	8.76%
連結自己資本利益率		4.79%	5.03%	5.64%	4.58%	4.34%
連結株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,802	225,788	366,971	210,858	22,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,700	△77,269	△98,739	151,895	146,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,235	△31,449	△29,094	△2,144	△25,024
現金及び現金同等物の期末残高		735,080	852,136	1,091,271	1,451,877	1,595,892
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,830人 (2,135)	2,821人 (2,085)	2,801人 (2,015)	2,764人 (1,931)	2,658人 (1,811)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

(単体)

項目	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益		94,047	93,387	92,995	91,139	90,239
経常利益		24,526	26,761	24,852	24,161	22,173
当期純利益		14,680	16,503	18,732	15,772	15,590
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		325,865	332,930	338,125	355,417	369,139
総資産額		6,712,709	6,880,493	7,329,338	7,732,938	7,820,921
預金残高		5,846,837	5,911,370	6,095,537	6,394,373	6,520,452
貸出金残高		4,365,302	4,383,442	4,467,623	4,670,149	4,740,350
有価証券残高		1,275,498	1,343,914	1,457,677	1,317,103	1,197,044
1株当たり純資産額		311.07円	317.82円	322.77円	339.28円	352.38円
1株当たり配当額 普通株式		3.90円	4.50円	10.70円	1.90円	4.65円
(うち1株当たり中間配当額) 普通株式		(3.90円)	(4.50円)	(10.70円)	(1.90円)	(4.65円)
1株当たり当期純利益		14.01円	15.75円	17.88円	15.05円	14.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（国内基準）		10.61%	9.78%	8.74%	9.02%	8.79%
自己資本利益率		4.76%	5.01%	5.58%	4.54%	4.30%
株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
配当性向		27.82%	28.56%	59.83%	12.61%	31.24%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,806人 (2,069)	2,798人 (2,024)	2,770人 (1,989)	2,732人 (1,911)	2,621人 (1,799)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,465,060	1,596,328
コールローン及び買入手形	52,753	80,210
買入金銭債権	44,177	37,030
特定取引資産	1,491	1,188
有価証券 ※1,7,12	1,317,053	1,196,994
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,670,149	4,740,350
外国為替 ※6	12,087	8,392
その他資産 ※1,7	73,160	69,181
有形固定資産 ※10,11	77,014	76,362
建物	20,906	20,730
土地 ※9	50,038	49,192
リース資産	243	120
建設仮勘定	534	612
その他の有形固定資産	5,292	5,705
無形固定資産	5,975	5,363
ソフトウェア	5,666	5,055
その他の無形固定資産	308	308
退職給付に係る資産	895	398
支払承諾見返	28,593	26,879
貸倒引当金	△18,675	△21,207
資産の部合計	7,729,737	7,817,473
(負債の部)		
預金 ※7	6,394,122	6,520,158
譲渡性預金	111,451	116,393
コールマネー及び売渡手形 ※7	45,312	27,214
売現先勘定	18,528	-
債券貸借取引受入担保金 ※7	392,551	335,914
特定取引負債	683	544
借入金 ※7	338,167	377,217
外国為替	47	55
その他負債	21,191	18,094
退職給付に係る負債	2,338	2,191
役員退職慰労引当金	43	44
偶発損失引当金	876	726
睡眠預金払戻損失引当金	1,331	1,608
繰延税金負債	16,427	19,133
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,487	5,309
支払承諾	28,593	26,879
負債の部合計	7,377,154	7,451,486
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	122,832	133,853
株主資本合計	278,241	289,261
その他有価証券評価差額金	69,625	72,562
繰延ヘッジ損益	△975	△910
土地再評価差額金 ※9	8,642	8,354
退職給付に係る調整累計額	△2,949	△3,282
その他の包括利益累計額合計	74,342	76,724
純資産の部合計	352,583	365,986
負債及び純資産の部合計	7,729,737	7,817,473

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	91,301	90,391
資金運用収益	66,465	63,169
貸出金利息	46,558	44,423
有価証券利息配当金	18,106	16,391
コールローン利息及び買入手形利息	928	1,056
預け金利息	646	819
その他の受入利息	226	478
役員取引等収益	16,262	17,345
特定取引収益	45	52
その他業務収益	2,171	5,294
その他経常収益	6,356	4,529
償却債権取立益	24	3
その他の経常収益 ※1	6,332	4,526
経常費用	67,129	68,197
資金調達費用	5,309	4,961
預金利息	1,020	909
譲渡性預金利息	27	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	78	276
売現先利息	148	217
債券貸借取引支払利息	1,713	1,033
借入金利息	333	281
その他の支払利息	1,986	2,228
役員取引等費用	7,155	7,392
その他業務費用	3,385	2,416
営業経費 ※2	48,301	47,620
その他経常費用	2,977	5,805
貸倒引当金繰入額	1,671	2,692
その他の経常費用 ※3	1,306	3,113
経常利益	24,171	22,193
特別利益	91	134
固定資産処分益	91	134
特別損失	1,990	1,223
固定資産処分損	114	354
減損損失 ※4	1,875	869
税金等調整前当期純利益	22,272	21,105
法人税、住民税及び事業税	5,503	5,108
法人税等調整額	991	392
法人税等合計	6,494	5,501
当期純利益	15,778	15,604
親会社株主に帰属する当期純利益	15,778	15,604
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	15,778	15,604
その他の包括利益 ※1	3,824	2,669
その他有価証券評価差額金	3,277	2,937
繰延ヘッジ損益	233	65
退職給付に係る調整額	314	△332
包括利益	19,602	18,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,602	18,273
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	140,409	14,998	108,693	264,102
当期変動額				
剰余金の配当			△1,990	△1,990
親会社株主に帰属する当期純利益			15,778	15,778
土地再評価差額金の取崩			350	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	14,138	14,138
当期末残高	140,409	14,998	122,832	278,241

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	△3,263	70,869	334,971
当期変動額						
剰余金の配当						△1,990
親会社株主に帰属する当期純利益						15,778
土地再評価差額金の取崩						350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,277	233	△350	314	3,473	3,473
当期変動額合計	3,277	233	△350	314	3,473	17,612
当期末残高	69,625	△975	8,642	△2,949	74,342	352,583

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	140,409	14,998	122,832	278,241
当期変動額				
剰余金の配当			△4,871	△4,871
親会社株主に帰属する当期純利益			15,604	15,604
土地再評価差額金の取崩			287	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	11,020	11,020
当期末残高	140,409	14,998	133,853	289,261

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	69,625	△975	8,642	△2,949	74,342	352,583
当期変動額						
剰余金の配当						△4,871
親会社株主に帰属する当期純利益						15,604
土地再評価差額金の取崩						287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,937	65	△287	△332	2,382	2,382
当期変動額合計	2,937	65	△287	△332	2,382	13,402
当期末残高	72,562	△910	8,354	△3,282	76,724	365,986

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,272	21,105
減価償却費	3,879	4,464
減損損失	1,875	869
貸倒引当金の増減(△)	608	2,532
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△149
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△895	497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,261	△147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	256	277
資金運用収益	△66,465	△63,169
資金調達費用	5,309	4,961
有価証券関係損益(△)	△2,167	△2,171
為替差損益(△は益)	4	△3
固定資産処分損益(△は益)	23	219
特定取引資産の純増(△)減	312	302
特定取引負債の純増減(△)	△178	△138
貸出金の純増(△)減	△202,525	△70,201
預金の純増減(△)	298,799	126,035
譲渡性預金の純増減(△)	△36,408	4,941
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	130,419	59,050
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,284	12,748
コールローン等の純増(△)減	55,069	△20,309
コールマネー等の純増減(△)	27,572	△36,625
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,668	△56,637
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,590	3,694
外国為替(負債)の純増減(△)	△110	8
資金運用による収入	47,602	46,974
資金調達による支出	△5,346	△5,023
その他	△65,384	△6,204
小計	213,329	27,902
法人税等の支払額	△2,470	△4,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,858	22,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△193,559	△352,458
有価証券の売却による収入	242,697	340,577
有価証券の償還による収入	91,181	145,733
投資活動としての資金運用による収入	18,106	16,391
有形固定資産の取得による支出	△4,288	△3,428
有形固定資産の売却による収入	174	319
無形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,895	146,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	-	△20,000
財務活動としての資金調達による支出	△153	△153
配当金の支払額	△1,990	△4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,144	△25,024
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,605	144,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,091,271	1,451,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,451,877	1,595,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2018年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

北銀ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社 4社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和の実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,343百万円でありま

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により扱った額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものです。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨建ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
 (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 (13) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるものとします。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)
 ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
 ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要
 国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
 企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
 (2) 適用予定日
 2022年3月期の期首から適用します。
 (3) 当該会計基準等の適用による影響
 「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項 (2018年度)

1. 連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 186百万円
 ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,523百万円、延滞債権額は76,924百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は595百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,122百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,166百万円であり、
 なお、上記2. から5. に掲げる債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 ※6. 手形割引は、銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、30,109百万円であり、
 ※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務
 有価証券 546,176百万円 預金 23,631百万円
 貸出金 352,621百万円 コールマネー 25,549百万円
 債券貸借取引受入担保金 335,914百万円
 借入金 376,416百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産(現金) 50,219百万円を差し入れております。
 また、その他資産には金融商品等差入担保金2,869百万円、保証金1,338百万円が含まれております。
 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,359,954百万円であり、このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,286,689百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相手が理由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 ※9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 17,840百万円
 ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 60,873百万円
 ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,665百万円
 (当該連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円)

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は32,251百万円であり、
2. 連結損益計算書関係
 ※1. その他の経常収益には、株式等売却益2,361百万円を含んでおります。
 ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当20,241百万円、退職給付費用1,156百万円であり、
 ※3. その他の経常費用には、株式等売却損1,941百万円、株式等償却19百万円を含んでおります。
 ※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
北海道	営業用店舗	1カ所	181
	遊休資産	2カ所	92
北陸三県	営業用店舗	8カ所	503
	遊休資産	8カ所	86
その他	遊休資産	4カ所	4
合計	-	-	869

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグループ化しております。また、連結子会社については、会社を1つの単位としてグループ化しております。
 なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割引引いて算定しております。

3. 連結包括利益計算書関係

※1. その他の包括利益に係る各種調整額及び税効果額
 その他有価証券評価差額金
 8,484百万円
 当期発生額 △3,298百万円
 組替調整額
 税効果調整前 5,186百万円
 税効果額 △2,248百万円
 その他有価証券評価差額金 2,937百万円
 繰延ヘッジ損益
 当期発生額 △2,220百万円
 組替調整額 2,317百万円
 税効果調整前 97百万円
 税効果額 △31百万円
 繰延ヘッジ損益 65百万円
 退職給付に係る調整額
 当期発生額 △1,374百万円
 組替調整額 896百万円
 税効果調整前 △478百万円
 税効果額 145百万円
 退職給付に係る調整額 △332百万円
 その他の包括利益合計 2,669百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	-	-	1,047,542	
合計	1,047,542	-	-	1,047,542	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	4,871	4.65	2018年 9月30日	2018年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日となるもの
 該当ありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 2019年3月31日現在
 現金預け金勘定 1,596,328百万円
 預け金(日本銀行預け金を除く) △435百万円
 現金及び現金同等物 1,595,892百万円

6. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ①リース資産の内容
 有形固定資産
 操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等
 ②リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 1年内 1年超 合計
 3百万円 17百万円 21百万円

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規定等に基づき適切な運用を行っております。
 預金につきましては、地域のみならず金融サービスの拡充に努めることで流動性及び定期性調金ともに安定的な調達を目指しております。借入金、社債は、中長期的な資金調達としております。
 当行グループが保有する貸出金等の金融資産と預金等の金融負債は期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などによって元金・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、また、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金及譲渡性預金、コールマネー及び借入金、市場環境の急変や当行の財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されております。

当行は通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引等の通貨関連デリバティブ取引や金利先物、金利スワップ、金利キャップ取引等の金利関連デリバティブ取引を、当行自身のALM目的と、お取引先の多様なリスクヘッジニーズに応える目的で利用しております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。ただし、当行が保有する金融資産・金融負債で著しくリスクが高いものや、時価の変動率が特に高いデリバティブ取引の取り扱いはありません。

なお、当行では一部の資産・負債をヘッジ対象として金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しておりますが、ヘッジ会計の適用に際しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段を一体管理するとともに、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、リスク管理部を設置してリスク管理基本規程及びリスクに関する各種管理規程を定め、ALM委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

①信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規程を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測ならびに取締役会への信用リスク状況報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を超える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

当行では、ALM委員会等を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールし、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(i) 金利リスクの管理

「金利リスク管理規定」等の諸規程にリスク管理方法や手続き等の詳細を明記し、リスク管理部が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度ラインを設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

(ii) 為替リスクの管理

外貨資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議で定めた運用方針に基づき、取締役会の監督の下、リスク管理基本規程ならびに関連諸規程に従い、事前審査、取組限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。また、有価証券については、リスク管理部においてバリュエーション・リスク (VaR) 等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規定で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されており、これらの情報はリスク管理部を通じて、取締役会等において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益状況、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品
当行グループでは、「特定取引資産」のうちの売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうちトレーディング目的として保有している通貨関連及び金利関連の一部に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間1日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用しております。

2019年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量 (VaR) は239百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品
当行グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「買入金銭債権」、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利スワップオプション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2019年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは62.151百万円です。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的実施し、モデルの妥当性を検証する態勢としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間 (99%) の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利の100ベース・ポイント (1.00%) 上昇を想定した資産負債の時価変動額 (100BPV: 100ベース・ポイント・パリュウ) を算出しております。2019年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、時価が58.692百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合は想定しており、金利以外のリスク変数との相関を考慮していません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。具体的には、国債など資金力の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。

また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に報告・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場取引等は、次表には含まれておりません (注2) 参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,596,328	1,596,328	-
(2) コールローン及び買入手形	80,210	80,210	-
(3) 買入金銭債権	37,030	37,030	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,181,145	1,181,145	-
(5) 貸出金	4,740,350		
貸倒引当金 (*1)	△20,622		
	4,719,727	4,756,713	36,986
資産計	7,614,441	7,651,427	36,986
(1) 預金	6,520,158	6,520,329	170
(2) 譲渡性預金	116,393	116,393	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	335,914	335,914	-
(4) 借入金	377,217	377,479	261
負債計	7,349,683	7,350,116	432
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	167	167	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,762)	(1,762)	(*3)-
デリバティブ取引計	(1,594)	(1,594)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された信用額を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 有価証券
株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自己保証付私債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等)、商品関連取引 (商品先物、商品オプション等) 現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 買入金銭債権」及び「資産 (4) その他有価証券」に含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	15,849
非上場外国証券(*1)	0
合計	15,849

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	1,533,927	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	80,210	-	-	-	-
買入金銭債権	1,153	5,442	-	-	30,124
有価証券					
その他有価証券のうち満期があるもの	263,651	292,598	180,119	59,405	157,596
うち国債(*1)	137,400	190,000	50,000	-	15,000
地方債	89,940	65,959	72,215	16,367	37,447
社債	25,538	30,750	22,830	11,808	61,310
その他	10,771	5,889	35,073	31,229	43,837
貸出金(*2)	1,675,015	871,298	591,880	370,022	1,141,198
合計	3,553,957	1,169,339	771,999	429,427	1,328,918

(*1) 国債のうち、変動利付国債94,195百万円について、それぞれの償還期間に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない79,448百万円、期間の定めのないもの11,487百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(*)	6,015,227	390,139	104,470	4,906	5,413
譲渡性預金	116,393	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	335,914	-	-	-	-
借入金	155,434	156,384	65,398	-	-
合計	6,622,970	546,524	169,868	4,906	5,413

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2011年3月に適格退職年金制度を廃止し、同制度と退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当行では、厚生労働大臣から、2003年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、2005年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	50,315
勤務費用	982
利息費用	306
数理計算上の差異の発生額	△81
退職給付の支払額	△3,002
その他	△2
退職給付債務の期末残高	48,517

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	48,871
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の発生額	△1,456
事業主からの拠出額	134
退職給付の支払額	△2,182
年金資産の期末残高	46,724

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	40,421
年金資産	△40,820
	△398
非積立型制度の退職給付債務	8,095
年金資産	△5,904
	2,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	2,191
退職給付に係る資産	△398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,792

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	982
利息費用	306
期待運用収益	△1,355
数理計算上の差異の費用処理額	942
過去勤務費用の費用処理額	△46
その他	73
確定給付制度に係る退職給付費用	901

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△46
数理計算上の差異	△431
合計	△478

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	4,719
合計	4,719

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38.05%
株式	39.63%
現金及び預金	3.52%
一般勘定	7.22%
その他	11.58%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が21.09%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- 割引率 0.61%
- 長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、256百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	13,320百万円
減価償却損算入限度超過額	353百万円
退職給付に係る負債	7,391百万円
有価証券評価損否認額	10,587百万円
繰越欠損金	20百万円
その他	3,808百万円
繰延税金資産小計	35,482百万円
評価性引当額	△21,447百万円
繰延税金資産合計	14,035百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	29,752百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	650百万円
繰延税金負債合計	33,168百万円
繰延税金資産の純額	△19,133百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.45%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.91%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96%
住民税均等割額	0.39%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
その他	△0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.06%

10. 1株当たり情報

2018年度	
1株当たり純資産額	349.37円
1株当たり当期純利益	14.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,604百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,604百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株
2. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	365,986百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	365,986百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,047,542千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,465,060	1,596,327	預金 ※7	6,394,373	6,520,452
現金	61,107	62,400	当座預金	581,887	616,043
預け金	1,403,952	1,533,927	普通預金	3,410,909	3,558,397
コールローン	52,753	80,210	貯蓄預金	46,670	46,975
買入金銭債権	44,177	37,030	通知預金	28,356	28,839
特定取引資産	1,491	1,188	定期預金	2,217,666	2,155,611
商品有価証券	658	533	定期積金	22,053	21,087
特定金融派生商品	832	655	その他の預金	86,830	93,496
有価証券 ※1,7,10	1,317,103	1,197,044	議渡性預金	111,451	116,393
国債	481,289	400,152	コールマネー ※7	45,312	27,214
地方債	249,532	283,993	売現先勘定	18,528	—
社債	157,438	155,115	債券貸借取引受入担保金 ※7	392,551	335,914
株式	166,524	164,829	特定取引負債	683	544
その他の証券	262,318	192,954	特定金融派生商品	683	544
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	4,670,149	4,740,350	借入金 ※7	338,167	377,217
割引手形 ※6	26,036	27,810	借入金	338,167	377,217
手形貸付	126,072	122,933	外国為替	47	55
証書貸付	3,881,293	3,964,163	売渡外国為替	46	18
当座貸越	636,746	625,443	未払外国為替	0	36
外国為替	12,087	8,392	その他負債	21,181	18,095
外国他店預け	8,136	5,180	未払法人税等	3,253	2,579
買入外国為替 ※6	3,234	2,298	未払費用	2,204	2,030
取立外国為替	717	913	前受収益	2,489	2,695
その他資産	73,461	69,509	給付補填備金	3	2
前払費用	416	432	未払金	2,070	2,064
未収収益	6,875	6,576	金融派生商品	2,347	2,427
未収入金	4,719	2,675	金融商品等受入担保金	3,512	240
金融派生商品	5,251	722	リース債務	242	120
金融商品等差入担保金	2,022	2,869	資産除去債務	170	172
その他の資産 ※1,7	54,176	56,232	その他の負債	4,886	5,759
有形固定資産 ※9	76,791	76,152	退職給付引当金	1,132	716
建物	20,768	20,601	役員退職慰労引当金	43	43
土地	49,976	49,130	偶発損失引当金	876	726
リース資産	242	120	睡眠預金払戻損失引当金	1,331	1,608
建設仮勘定	534	612	繰延税金負債	17,760	20,608
その他の有形固定資産	5,269	5,686	再評価に係る繰延税金負債	5,487	5,309
無形固定資産	5,963	5,349	支払承諾	28,593	26,879
ソフトウェア	5,655	5,041	負債の部合計	7,377,520	7,451,782
その他の無形固定資産	307	307	(純資産の部)		
前払年金費用	3,980	3,693	資本金	140,409	140,409
支払承諾見返	28,593	26,879	資本剰余金	14,998	14,998
貸倒引当金	△18,675	△21,207	資本準備金	14,998	14,998
資産の部合計	7,732,938	7,820,921	利益剰余金	122,717	133,724
			利益準備金	13,106	14,080
			その他利益剰余金	109,611	119,643
			繰越利益剰余金	109,611	119,643
			株主資本合計	278,125	289,132
			その他有価証券評価差額金	69,625	72,562
			繰延ヘッジ損益	△975	△910
			土地再評価差額金	8,642	8,354
			評価・換算差額等合計	77,292	80,006
			純資産の部合計	355,417	369,139
			負債及び純資産の部合計	7,732,938	7,820,921

	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	91,139	90,239
資金運用収益	66,465	63,169
貸出金利息	46,558	44,423
有価証券利息配当金	18,106	16,391
コールローン利息	928	1,056
預け金利息	646	819
その他の受入利息	226	478
役務取引等収益	16,262	17,345
受入為替手数料	6,012	5,991
その他の役務収益	10,250	11,353
特定取引収益	45	52
商品有価証券収益	30	31
特定金融派生商品収益	14	20
その他業務収益	2,013	5,143
外国為替売買益	937	955
国債等債券売却益	1,075	4,187
その他経常収益	6,353	4,529
償却債権取立益	24	3
株式等売却益	4,606	2,361
その他の経常収益	1,722	2,164
経常費用	66,978	68,065
資金調達費用	5,309	4,961
預金利息	1,020	909
譲渡性預金利息	27	14
コールマネー利息	78	276
売現先利息	148	217
債券貸借取引支払利息	1,713	1,033
借入金利息	333	281
金利スワップ支払利息	1,282	1,127
その他の支払利息	704	1,100
役務取引等費用	7,154	7,391
支払為替手数料	1,017	1,025
その他の役務費用	6,136	6,365
その他業務費用	3,385	2,416
国債等債券売却損	3,384	2,416
金融派生商品費用	1	0
営業経費	48,154	47,492
その他経常費用	2,975	5,802
貸倒引当金繰入額	1,671	2,692
貸出金償却	53	24
株式等売却損	76	1,941
株式等償却	53	19
その他の経常費用	1,119	1,125
経常利益	24,161	22,173
特別利益	91	134
固定資産処分益	91	134
特別損失	1,990	1,223
固定資産処分損	114	354
減損損失	1,875	869
税引前当期純利益	22,262	21,085
法人税、住民税及び事業税	5,502	5,105
法人税等調整額	987	389
法人税等合計	6,490	5,494
当期純利益	15,772	15,590

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	12,707	95,876	108,584	263,992
当期変動額							
剰余金の配当				398	△2,388	△1,990	△1,990
当期純利益					15,772	15,772	15,772
土地再評価差額金の取崩					350	350	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	398	13,734	14,132	14,132
当期末残高	140,409	14,998	14,998	13,106	109,611	122,717	278,125

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	66,348	△1,208	8,993	74,132	338,125
当期変動額					
剰余金の配当					△1,990
当期純利益					15,772
土地再評価差額金の取崩					350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,277	233	△350	3,159	3,159
当期変動額合計	3,277	233	△350	3,159	17,291
当期末残高	69,625	△975	8,642	77,292	355,417

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	13,106	109,611	122,717	278,125
当期変動額							
剰余金の配当				974	△5,845	△4,871	△4,871
当期純利益					15,590	15,590	15,590
土地再評価差額金の取崩					287	287	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	974	10,032	11,006	11,006
当期末残高	140,409	14,998	14,998	14,080	119,643	133,724	289,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	69,625	△975	8,642	77,292	355,417
当期変動額					
剰余金の配当					△4,871
当期純利益					15,590
土地再評価差額金の取崩					287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,937	65	△287	2,714	2,714
当期変動額合計	2,937	65	△287	2,714	13,721
当期末残高	72,562	△910	8,354	80,006	369,139

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは認められない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,343百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減らす目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式及び出資金総額 236百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,523百万円、延滞債権額は76,924百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は595百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,122百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,166百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,109百万円であります。

※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務	
有価証券	預金	23,631百万円
貸出金	コールマネー	25,549百万円
	債券貸借取引受入担保金	335,914百万円
	借入金	376,416百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,219百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金1,792百万円が含まれております。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,359,954百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,286,689百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,584百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額 - 百万円）

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）

による社債に対する当行の保証債務の額は32,251百万円であります。

2. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,320百万円
減価償却損金算入限度超過額	353百万円
退職給付引当金	5,937百万円
有価証券評価損否認額	10,582百万円
その他	3,808百万円
繰延税金資産小計	34,002百万円
評価性引当額	△21,442百万円
繰延税金資産合計	12,559百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額	29,752百万円
合併引継土地	2,765百万円
その他	650百万円
繰延税金負債合計	33,168百万円
繰延税金資産の純額	△20,608百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.45%
評価性引当額の増減	△3.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96%
住民税均等割額	0.39%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
その他	△0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.06%

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年7月4日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 庵 栄伸

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度（2019年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況 (単体)

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2017年度	2018年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	59,234	57,117
	役務取引等収支	8,848	9,705
	特定取引収支	41	50
	その他業務収支	△64	1,830
		68,059 (1.06)	68,704 (1.06)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,922	1,090
	役務取引等収支	260	248
	特定取引収支	3	1
	その他業務収支	△1,307	895
		878 (0.27)	2,235 (1.02)
業務粗利益	68,937 (1.04)	70,940 (1.07)	
経費	47,503	46,477	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	21,434	24,462	
一般貸倒引当金繰入額	1,040	△558	
業務純益	20,394	25,021	
臨時損益	3,767	△2,847	
経常利益	24,161	22,173	
当期純利益	15,772	15,590	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	20,715	20,071
退職給付費用	671	1,153
福利厚生費	182	179
減価償却費	3,853	4,441
土地建物機械賃借料	1,220	1,247
営繕費	275	172
消耗品費	735	573
給水光熱費	575	562
旅費	372	390
通信費	1,200	1,125
広告宣伝費	495	405
租税公課	3,516	3,269
その他	14,339	13,899
合計	48,154	47,492

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2017年度			2018年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	6,388,873	60,552	0.94	6,427,003	58,216	0.90
	うち貸出金	4,541,469	46,033	1.01	4,630,840	43,905	0.94
	うち有価証券	1,072,261	13,703	1.27	1,064,480	13,320	1.25
	うち預け金等	627,873	643	0.10	624,221	607	0.09
	資金調達勘定	6,666,193	1,317	0.01	7,095,297	1,098	0.01
	うち預金	6,145,456	745	0.01	6,331,282	550	0.00
	うち譲渡性預金	167,307	27	0.01	141,157	14	0.01
	うち債券貸借取引受入担保金	120,684	13	0.01	250,420	26	0.01
	うち借入金等	232,739	139	0.06	372,432	97	0.02
	資金運用収支	—	59,234	—	—	57,117	—
国際業務部門	資金運用勘定	325,207	5,940	1.82	217,840	4,967	2.28
	うち貸出金	24,155	525	2.17	17,723	518	2.92
	うち有価証券	220,239	4,402	1.99	140,044	3,071	2.19
	うち預け金等	67,463	931	1.38	48,022	1,268	2.64
	資金調達勘定	324,926	4,018	1.23	219,644	3,877	1.76
	うち預金	45,807	274	0.60	44,154	359	0.81
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	154,666	1,700	1.09	79,057	1,007	1.27
	うち借入金等	17,709	273	1.54	17,852	460	2.58
	資金運用収支	—	1,922	—	—	1,090	—
合計	—	61,156	—	—	58,207	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	805	△2,278	△1,473	353	△2,689	△2,335
	うち貸出金	1,550	△3,755	△2,205	876	△3,004	△2,128
	うち有価証券	△223	1,251	1,028	△98	△284	△383
	うち預け金等	32	△8	24	△8	△27	△36
	支払利息	55	△412	△356	75	△294	△219
	うち預金	27	△183	△155	19	△213	△194
	うち譲渡性預金	△5	△21	△26	△3	△9	△12
	うち債券貸借取引受入担保金	3	0	4	13	△0	12
	うち借入金等	23	△228	△204	74	△117	△42
	資金運用収支	749	△1,866	△1,116	277	△2,394	△2,116
国際業務部門	受取利息	△1,136	935	△201	△2,204	1,231	△973
	うち貸出金	△168	80	△87	△163	157	△6
	うち有価証券	△173	217	44	△1,681	349	△1,331
	うち預け金等	△380	209	△170	△387	724	337
	支払利息	△694	1,024	329	△1,580	1,439	△141
	うち預金	△79	△0	△79	△11	95	84
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	△0	288	287	△897	204	△693
	うち借入金等	△89	77	△11	19	168	187
	資金運用収支	△442	△88	△531	△624	△207	△831
合計	307	△1,955	△1,647	△346	△2,601	△2,948	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役員取引等収益	15,889	16,980
	うち預金・貸出業務	6,376	6,348
	うち為替業務	5,647	5,635
	うち証券関連業務	1,645	1,620
	役員取引等費用	7,041	7,275
	うち為替業務	904	909
	役員取引等収支	8,848	9,705
国際業務部門	役員取引等収益	373	364
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	364	356
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	112	116
	うち為替業務	112	116
	役員取引等収支	260	248
	合計	9,108	9,954

特定取引収支

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
国内業務部門		41	50
	商品有価証券損益	30	31
	特定金融派生商品損益	10	18
国際業務部門		3	1
	特定金融派生商品損益	3	1
	合計	45	52

その他業務収支

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
国内業務部門		△64	1,830
	国債等債券関係損益	△63	1,831
	その他	△1	△0
国際業務部門		△1,307	895
	外国為替売買益	937	955
	国債等債券関係損益	△2,244	△60
	その他	-	-
	合計	△1,371	2,726

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	2017年度末	構成比	2018年度末	構成比
個人預金	4,176,780	65.37	4,267,967	65.46
法人預金	1,999,261	31.29	2,042,820	31.33
その他	213,191	3.34	209,531	3.21
合計	6,389,234	100.00	6,520,319	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		2017年度				2018年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	4,067,823	63.01	3,841,332	60.85	4,250,256	64.44	4,078,972	63.02
	定期性預金	2,239,719	34.70	2,280,357	36.12	2,176,699	33.00	2,227,046	34.41
	その他の預金	36,191	0.56	23,766	0.38	52,651	0.80	25,263	0.39
	合計	6,343,734	98.27	6,145,456	97.35	6,479,607	98.24	6,331,282	97.82
	譲渡性預金	111,451	1.73	167,307	2.65	116,393	1.76	141,157	2.18
	総合計	6,455,186	100.00	6,312,764	100.00	6,596,000	100.00	6,472,439	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	50,639	100.00	45,807	100.00	40,845	100.00	44,154	100.00
	合計	50,639	100.00	45,807	100.00	40,845	100.00	44,154	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	50,639	100.00	45,807	100.00	40,845	100.00	44,154	100.00

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度末	定期預金	466,225	464,646	739,470	147,311	142,047	141,701	2,101,403
	うち固定自由金利定期預金	466,147	464,559	739,323	147,052	141,626	140,718	2,099,427
	うち変動自由金利定期預金	77	87	147	259	420	983	1,976
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2018年度末	定期預金	450,989	441,150	693,192	175,220	164,107	111,409	2,036,069
	うち固定自由金利定期預金	450,911	441,041	693,077	174,838	163,665	110,404	2,033,940
	うち変動自由金利定期預金	77	108	115	381	441	1,004	2,128
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2017年度		2018年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	122,922	118,629	119,800	115,369
	証書貸付	3,866,951	3,810,652	3,950,217	3,880,760
	当座貸越	636,746	589,452	625,443	613,053
	割引手形	26,036	22,734	27,810	21,657
	計	4,652,657	4,541,469	4,723,271	4,630,840
国際業務部門	手形貸付	3,150	4,491	3,132	3,597
	証書貸付	14,341	19,663	13,946	14,125
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	17,492	24,155	17,079	17,723
合計	4,670,149	4,565,624	4,740,350	4,648,563	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,670,149	100.00	4,740,350	100.00
製造業	565,182	12.10	565,199	11.92
農業、林業	12,140	0.26	11,290	0.24
漁業	1,227	0.03	2,314	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,125	0.05	2,251	0.05
建設業	172,102	3.68	173,404	3.66
電気・ガス・熱供給・水道業	76,522	1.64	75,394	1.59
情報通信業	29,489	0.63	28,106	0.59
運輸業、郵便業	91,713	1.96	88,377	1.86
卸売業、小売業	472,004	10.11	463,519	9.78
金融業、保険業	184,722	3.95	176,645	3.73
不動産業、物品賃貸業	501,058	10.73	523,348	11.04
各種サービス業	372,964	7.99	361,158	7.62
地方公共団体等	961,418	20.59	1,027,350	21.67
その他	1,227,483	26.28	1,241,995	26.20
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,670,149	—	4,740,350	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度末	貸出金	1,677,043	882,950	611,552	376,429	1,104,837
	うち変動金利		321,827	194,226	100,165	235,011	17,335	
	うち固定金利		561,123	417,326	276,263	869,826	—	
2018年度末	貸出金	1,754,463	871,298	591,880	370,022	1,141,198	11,487	4,740,350
	うち変動金利		320,259	197,539	103,149	252,105	11,487	
	うち固定金利		551,038	394,340	266,873	889,092	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,176,393	46.60	2,238,144	47.21
運転資金	2,493,755	53.40	2,502,206	52.79
合計	4,670,149	100.00	4,740,350	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
有価証券	27,526	26,494
債権	59,722	51,353
商品	263	32
不動産	663,936	669,793
その他	49,009	61,588
計	800,458	809,262
保証	2,024,270	2,001,587
信用	1,845,420	1,929,500
合計	4,670,149	4,740,350

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
有価証券	1,663	1,821
債権	328	267
商品	-	-
不動産	3,545	3,272
その他	281	70
計	5,819	5,432
保証	8,557	8,115
信用	14,216	13,332
合計	28,593	26,879

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
貸出金残高	4,670,149	4,740,350
うち中小企業等	3,050,235	3,094,871
(割合)	(65.31%)	(65.28%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
個人ローン残高	1,225,590	1,253,435
住宅系ローン残高	1,157,640	1,186,930
その他のローン残高	67,949	66,505

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3,913	4,953	-	3,913	4,953	4,395	-	4,953	4,395
	個別貸倒引当金	14,153	13,721	1,063	13,090	13,721	16,812	17	13,703	16,812
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	18,066	18,675	1,063	17,003	18,675	21,207	17	18,657	21,207

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	53	24

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,991	10,714
危険債権	64,314	69,939
要管理債権	10,946	10,718
小計	86,252	91,372
正常債権	4,656,756	4,719,673
合計	4,743,009	4,811,046

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の仕債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	2,158	2,523
延滞債権額	71,986	76,924
3カ月以上延滞債権額	88	595
貸出条件緩和債権額	10,858	10,122
合計	85,091	90,166

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	2,158	2,523
延滞債権額	71,986	76,924
3カ月以上延滞債権額	88	595
貸出条件緩和債権額	10,858	10,122
合計	85,091	90,166

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2017年度		2018年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	21,690	19,710,987	21,606	20,332,438
	各地より受けた分	22,830	20,582,500	22,668	21,219,597
代金取立	各地へ向けた分	383	743,910	372	739,117
	各地より受けた分	382	742,639	367	728,999

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2017年度	2018年度
		仕向為替	3,298
	買入為替	64	46
被仕向為替	支払為替	2,893	2,699
	取立為替	127	126
合 計		6,384	5,807

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2017年度末	2018年度末
国内店合計	2,404	1,841

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度				2018年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国 債	481,289	41.81	500,152	46.65	400,152	36.50	464,022	43.59
	地方債	249,532	21.68	237,506	22.15	283,993	25.90	264,770	24.87
	社 債	157,438	13.68	155,722	14.52	155,115	14.15	154,138	14.48
	株 式	166,524	14.46	90,006	8.39	164,829	15.03	89,753	8.43
	その他の証券	96,363	8.37	88,872	8.29	92,301	8.42	91,795	8.63
合 計	1,151,149	100.00	1,072,261	100.00	1,096,391	100.00	1,064,480	100.00	
国際業務部門	外国債券	165,954	100.00	220,239	100.00	100,652	100.00	140,044	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	165,954	100.00	220,239	100.00	100,652	100.00	140,044	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2017年度末	国 債 (注)	84,242	257,174	139,872	-	-	-
地方債	24,185		139,698	52,752	9,359	23,536	-	-	249,532
社 債	10,873		42,544	26,545	8,648	11,170	57,656	-	157,438
株 式	-		-	-	-	-	-	166,524	166,524
外国債券	13,095		35,279	8,342	68,917	39,354	964	-	165,954
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	2,458		5,848	3,696	5,585	19,270	12	59,490	96,363
2018年度末	国 債 (注)	138,577	194,333	51,785	-	15,456	-	-	400,152
	地方債	90,290	66,566	72,346	16,824	37,964	-	-	283,993
	社 債	25,629	31,057	23,272	12,156	7,230	55,769	-	155,115
	株 式	-	-	-	-	-	-	164,829	164,829
	外国債券	8,544	4,528	28,267	24,030	34,504	777	-	100,652
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	2,223	1,425	7,105	7,530	9,843	9	64,164	92,301

(注) 国債には、変動利付国債94,195百万円（前年度末は152,819百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	580	556	267	501
商品地方債	30	170	64	132
商品政府保証債	-	9	-	-
合 計	610	736	331	634

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債	-	-
地方債・政府保証債	39,866	64,628
合 計	39,866	64,628

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債	9,588	7,913
地方債・政府保証債	-	-
合 計	9,588	7,913
投資信託	38,398	36,781

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	2017年度末	2018年度末
	2017年度の損益に含まれた評価差額	2018年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	0

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	130,478	51,270	79,208	128,503	45,218	83,284
	債 券	820,503	804,458	16,045	831,115	819,033	12,082
	国 債	481,289	470,706	10,582	400,152	392,991	7,160
	地 方 債	205,354	202,711	2,642	283,231	281,198	2,032
	社 債	133,859	131,039	2,820	147,732	144,843	2,888
	そ の 他	120,068	114,789	5,278	171,419	163,341	8,078
	外 国 証 券	41,082	40,647	435	92,219	89,997	2,222
	そ の 他	78,985	74,142	4,843	79,200	73,344	5,856
	小 計	1,071,050	970,518	100,532	1,131,038	1,027,593	103,445
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	19,275	22,521	△3,245	20,426	24,411	△3,984
	債 券	67,757	67,948	△191	8,145	8,169	△24
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	44,178	44,226	△48	762	763	△0
	社 債	23,579	23,722	△143	7,382	7,406	△23
	そ の 他	186,427	191,000	△4,573	58,565	60,293	△1,727
	外 国 証 券	124,871	126,940	△2,069	8,433	8,438	△5
	そ の 他	61,555	64,060	△2,504	50,131	51,854	△1,722
	小 計	273,460	281,470	△8,010	87,136	92,874	△5,737
合 計		1,344,511	1,251,989	92,522	1,218,175	1,120,467	97,708

4. 期中に売却したその他有価証券

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	18,744	4,508	56	17,516	2,202	1,881
債 券	4,534	25	—	12,257	81	—
国 債	—	—	—	11,973	80	—
地 方 債	4,153	23	—	—	—	—
社 債	381	2	—	283	1	—
そ の 他	219,261	1,147	3,404	308,289	4,265	2,476
外 国 証 券	150,871	881	3,126	229,834	2,297	2,357
そ の 他	68,390	265	278	78,455	1,968	119
合 計	242,540	5,682	3,461	338,063	6,549	4,357

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2017年度末	2018年度末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	16,720	15,849
非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は、該当ありません。

当期における減損処理額は、該当ありません。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2017年度末	2018年度末
評価差額	92,522	97,708
その他有価証券	92,522	97,708
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△22,896	△25,145
その他有価証券評価差額金	69,625	72,562

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,436	12,645	717	735	9,975	9,606	580	580
		受取変動・支払固定	14,632	12,701	△598	△598	10,006	9,554	△490	△490
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-	350	350	△0	6
		買 建	-	-	-	-	350	350	0	△1
合計				119	137			89	95	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	3,784	3,784	3	3	4,314	3,867	3	3	
	為替予約	売 建	21,454	235	342	342	14,586	460	△15	△15
		買 建	25,877	159	△147	△147	16,153	377	73	73
	通貨オプション	売 建	14,959	3,014	△279	107	23,542	4,639	△302	141
		買 建	14,959	3,014	279	△34	23,542	4,639	302	△21
	合計				198	270			60	180

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区分	種類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	556	555	△69	△69	333	333	△43	△43
		変動価格受取・固定価格支払	556	555	96	96	333	333	60	60
合計				27	27			16	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 その他有価証券（債券）	55,000	55,000	△1,475	55,000	55,000	△1,403
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	18,033	18,013	(注) 3	32,094	32,025	(注) 3
合 計			△1,475			△1,403		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金・外貨建 有価証券	42,416	146	3,752	18,117	254	△452
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	29,739	—	432	57,197	—	93
合 計			4,184			△358		

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2017年度末	2018年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	1,216 (55)	956 (14)
	金利及び通貨オプション	159 (5)	238 (7)
	先物外国為替取引	718 (17)	801 (12)
	その他の金融派生商品	11 (2)	6 (1)
	合計	2,105 (81)	2,003 (35)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	8,556	8,320
	保証取引	285	268
	その他	6,170	5,461
	合計	15,013	14,050

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2017年度末	2018年度末
金利及び通貨先物取引		-	-
金利及び通貨オプション		-	-
先物外国為替取引		52	78
その他の金融派生商品 (*)		-	-
合計		52	78

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		2017年度	2018年度
資 金 運 用 利 回	国内業務部門	0.94	0.90
	国際業務部門	1.82	2.28
	計	1.00	0.96
資 金 調 達 利 率	国内業務部門	0.71	0.64
	国際業務部門	1.66	2.39
	計	0.76	0.70
総 資 金 利 鞘	国内業務部門	0.23	0.25
	国際業務部門	0.16	△0.11
	計	0.23	0.25

利益率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
総資産経常利益率		0.33	0.29
資本経常利益率		6.96	6.12
総資産当期純利益率		0.21	0.20
資本当期純利益率		4.54	4.30

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）} + (\text{期末純資産（除く優先株式）})\} \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度		2018年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	72.07	71.94	71.60	71.54
	国際業務部門	34.54	52.73	41.81	40.13
	計	71.78	71.80	71.42	71.33
預 証 率	国内業務部門	17.83	16.98	16.62	16.44
	国際業務部門	327.71	480.79	246.42	317.17
	計	20.24	20.32	18.03	18.48

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2017年度末	2018年度末
国内	本支店	145	145
	出張所	42	42
	国内計	187	187
海外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2017年度末	2018年度末
店舗内		367	358
店舗外		230	215
合計		597	573

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは54,777台です。また、りそな銀行等との共同運営により利用できるまちかどATMは67台です。

従業員の状況

	2017年度末	2018年度末
従業員数	2,754人	2,645人
平均年齢	38歳 8月	38歳 11月
平均勤続年数	15年 4月	15年 5月
平均給与月額	372千円	380千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
預金	2,292	2,471
貸出金	1,645	1,765

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
預金	45,179	46,089
貸出金	32,431	32,919

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況 (連結)

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項 (連結)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	278,241		289,261
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408
うち、利益剰余金の額	122,832		133,853
うち、自己株式の額 (△)	-		-
うち、社外流出予定額 (△)	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,359		△3,282
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	△2,359		△3,282
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,830		5,122
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,830		5,122
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,815		3,074
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 305,527		294,176
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,324	831	3,730
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,324	831	3,730
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	0	3
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	498	124	276
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,826		4,010
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 301,700		290,166
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,215,707		3,178,895
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,087		13,663
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	831		-
うち、繰延税金資産	0		-
うち、退職給付に係る資産	124		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		-
うち、上記以外に該当するものの額	14,130		13,663
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	134,652		131,063
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 3,350,359		3,309,959
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.00%		8.76%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第12号により開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
2017年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

2018年度末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

名称	主要な業務の内容
北銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、事務集中処理業務等

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当該金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものではありません。

・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものではありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
2017年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	2,782億円	200億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	2,781億円	200億円
償還期限の有無	無	有
その日付	—	2023年10月23日から 2024年3月29日まで
償還等を可能とする特約の概要		
初回償還可能日及びその償還金額	—	2018年10月23日 130億円
償還特約の対象となる事由	—	5年経過
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	契約時から5年を経過した後 にステップ・アップ金利特約 を付したものがあります。

2018年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（連結）	2,892億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（単体）	2,891億円
償還期限の有無	無
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

●以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「7. 証券化エクスポージャーに関する事項」及び「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2017年度、2018年度とも相違はありません。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行う上で被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクにかかる最大損失額を計量化等により見積もり、リスクがすべて発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるよう一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。

このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。

なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。

当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規定」等各種規定類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための与信限度ラインの設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測並びに取締役会への報告等を実施しております。

また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、2013年度より、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポージャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I） ムーディーズ（Moody's） S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポージャー	日本格付研究所（JCR） 格付投資情報センター（R&I）

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「貸出金取扱規定」等の諸規定に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社を取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「貸出金取扱規定」、「融資事務取扱要領」等の関連諸規定に基づき適切に事務管理を行うとともに年2回以上の定期的な評価替え（住宅ローンを除く）を実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

（注）クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式（債務者の連結対象会社の発行するものは除く）を対象としています。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットイング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引（デリバティブ取引）にかかる信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資にかかる限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行はアレンジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

(2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポージャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポージャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポージャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレンジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社（SPC）を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポージャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポージャーの子法人等での保有はありません。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

(5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所（JCR）、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ（Moody's）、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク（以下、「オペリスク」という）と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避または軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規定」等の諸規定を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとられる体制としております。

「オペリスクの区分」

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規定」等諸規定に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR（バリュエーション・リスク）等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

連結子会社の保有する株式についても、上記に準じて取り扱う体制としております。

10. 金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨（日本円・米ドル・ユーロ）以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本や収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR（バリュエーション・リスク）、100bpV（ベース・ポイント・バリュエーション）とEVE（金利変化による評価損益変動額）の計測、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 「開示告示」に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
金利改定の平均満期（2018年度末）は3.035年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
最長の金利改定満期は、10年としております。
- 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計すること、満期の割り当てを行って

す。

- iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
△EVEの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。
 - v 複数の通貨の集計方法及びその前提
△EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、単純合算して金利リスクを認識しております。
 - vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
△EVEの計測に際し利用する割引金利は、国債等のソプリン向けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエクスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットスプレッド等を反映した金利を適用しております。
 - vii 内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
△EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。
 - viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度のため記載しておりません。
 - ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEのコア資本に対する比率は19.997%となっております。
なお、連結グループの△EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。
(外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外)
一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。
また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。
- ②銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
- i 金利ショックに関する説明
連結グループでは、金利リスクを△EVEのほか、VaR・100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM委員会等へ報告しております。
 - ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる△EVEと大きく異なる点）
内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。
計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	30
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	29	44
9. 我が国の政府関係機関向け	404	404
10. 地方二公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,011	1,220
12. 法人等向け	58,419	57,506
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,817	29,743
14. 抵当権付住宅ローン	3,746	5,231
15. 不動産取得等事業向け	18,101	17,389
16. 三月以上延滞等	207	204
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	403	375
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	5,424	4,721
（うち出資等のエクスポージャー）	5,424	4,721
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	5,680	5,214
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	1,690	1,590
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	822	709
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,168	2,914
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	382	483
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	924	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	—	1,925
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	603	546
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	—
資産（オン・バランス）計 (A)	126,152	125,066
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	184	150
3. 短期の貿易関連偶発債務	13	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	243	224
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,264	1,042
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	435	411
（うち借入金の保証）	217	191
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	0	3
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	118	77
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	120	67
カレント・エクスポージャー方式	120	67
派生商品取引	120	67
外為関連取引	80	35
金利関連取引	36	29
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	3	2
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	48
オフ・バランス取引 計 (B)	2,379	2,033
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	96	54
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	1
合計 (E) = (A+B+C+D)	128,628	127,155

（注）上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,386	5,242
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	134,014	132,398

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,980,161	4,696,104	925,868	3,640	5,859
国外計	234,520	29,461	111,501	4,476	-
地域別合計	8,214,681	4,725,566	1,037,369	8,117	5,859
製造業	647,662	579,822	10,915	330	427
農業、林業	12,447	12,338	-	-	44
漁業	1,265	1,262	-	1	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,438	2,204	234	-	-
建設業	188,663	179,701	4,257	26	360
電気・ガス・熱供給・水道業	91,352	82,066	-	-	-
情報通信業	32,239	29,889	728	-	0
運輸業、郵便業	122,342	94,743	24,472	73	4
卸売業、小売業	498,236	481,661	7,872	559	1,123
金融業、保険業	850,241	187,572	130,003	6,216	-
不動産業、物品賃貸業	522,860	506,885	8,411	13	988
各種サービス業	385,254	378,052	4,526	45	1,170
地方公共団体等	3,290,427	961,418	722,049	-	-
個人	1,200,598	1,199,642	-	-	1,735
その他	368,650	28,306	123,899	850	-
業種別合計	8,214,681	4,725,566	1,037,369	8,117	5,859
1年以下	1,945,377	1,272,315	131,992	6,172	-
1年超3年以下	1,010,467	539,842	467,836	704	-
3年超5年以下	918,094	688,976	222,706	519	-
5年超7年以下	430,198	339,918	89,529	-	-
7年超10年以下	599,151	523,532	74,430	721	-
10年超	1,400,577	1,342,605	50,743	-	-
期間の定めのないもの	1,910,814	18,374	130	-	-
残存期間別合計	8,214,681	4,725,566	1,037,369	8,117	

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,043,986	4,755,659	870,419	1,585	6,009
国外計	121,387	25,999	51,306	1,934	-
地域別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	6,009
製造業	646,498	580,307	12,291	217	1,369
農業、林業	11,833	11,723	-	-	14
漁業	2,348	2,347	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,561	2,329	232	-	-
建設業	186,040	177,151	4,545	15	315
電気・ガス・熱供給・水道業	87,705	78,531	-	-	-
情報通信業	30,394	28,218	762	0	14
運輸業、郵便業	118,595	91,208	24,532	53	6
卸売業、小売業	488,293	472,557	8,689	336	997
金融業、保険業	756,764	175,064	123,385	2,100	-
不動産業、物品賃貸業	541,842	526,828	8,978	7	970
各種サービス業	373,207	365,429	5,351	25	835
地方公共団体等	3,480,198	1,027,350	675,542	-	-
個人	1,218,532	1,217,615	-	-	1,482
その他	220,556	24,994	57,414	762	-
業種別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	6,009
1年以下	2,060,477	1,344,718	261,595	1,756	-
1年超3年以下	847,308	548,660	291,483	748	-
3年超5年以下	811,183	636,938	173,128	391	-
5年超7年以下	384,438	332,154	51,713	176	-
7年超10年以下	596,316	502,221	93,308	446	-
10年超	1,460,654	1,404,572	50,440	-	-
期間の定めのないもの	2,004,995	12,393	56	-	-
残存期間別合計	8,165,374	4,781,659	921,726	3,519	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,913	4,953	3,913	4,953	4,953	4,395	4,953	4,395
個別貸倒引当金	14,153	13,721	14,153	13,721	13,721	16,812	13,721	16,812
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,066	18,675	18,066	18,675	18,675	21,207	18,675	21,207

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,181	2,968	3,181	2,968	2,968	3,666	2,968	3,666
農業、林業	6	14	6	14	14	171	14	171
漁業	15	16	15	16	16	15	16	15
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,672	819	1,672	819	819	849	819	849
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	45	40	45	45	26	45	26
運輸業、郵便業	111	140	111	140	140	178	140	178
卸売業、小売業	5,022	4,913	5,022	4,913	4,913	6,296	4,913	6,296
金融業、保険業	14	11	14	11	11	289	11	289
不動産業、物品賃貸業	1,447	1,338	1,447	1,338	1,338	1,214	1,338	1,214
各種サービス業	2,186	3,021	2,186	3,021	3,021	3,708	3,021	3,708
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	452	428	452	428	428	392	428	392
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	14,153	13,721	14,153	13,721	13,721	16,812	13,721	16,812

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	15
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	13	9
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	39	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	53	24

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	110,932	3,289,711	39,659	3,428,728
10%	—	214,474	—	205,500
20%	41,085	148,917	39,055	167,948
35%	—	267,637	—	373,713
50%	180,768	1,396	192,842	1,376
75%	—	1,028,617	—	992,792
100%	63,041	2,036,944	56,228	1,964,478
150%	—	2,116	—	2,289
250%	—	25,122	—	22,995
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	395,827	7,014,938	327,785	7,159,824

- (注) 1. 2017年度末においては、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産51,395百万円は上記より除いております。
 2. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー60,748百万円は上記より除いております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	646,853	574,220
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	12,142	11,040
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	658,996	585,261
適格保証	262,938	232,970
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	262,938	232,970

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度末	2018年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 5,906	1,362
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,211	2,157
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 8,117	3,519
派生商品取引	8,117	3,519
外国為替関連取引	6,658	2,353
金利関連取引	1,228	1,025
株式関連取引	—	—
その他取引	230	140
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	8,117	3,519

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	37,247	-	29,974	-
売掛債権	3,143	-	2,850	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	1,424	-	10,188	3,811
合計	41,815	-	43,012	3,811

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	40,199	321
50%	192	3
100%	1,424	56
150%	-	-
1250%	-	-
計	41,815	382

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,251	25
15%超20%以下	33,515	262
20%超50%以下	726	14
50%超100%以下	4,519	180
100%超1250%未満	-	-
1250%	-	-
計	43,012	483

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	-	-
50%	-	-
100%	-	-
150%	-	-
1250%	-	-
計	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13
15%超20%以下	-	-
20%超50%以下	1,297	25
50%超100%以下	240	9
100%超1250%未満	-	-
1250%	-	-
計	3,811	48

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	149,754	149,754	148,929	148,929
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,862	19,862	15,849	15,849
計	169,616	169,616	164,779	164,779

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益額	4,452	320
償却額	53	19

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	75,963	79,299

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
ルック・スルー方式		60,748
マンドート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		60,748

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度末については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2017年度末

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、株式会社北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

2018年度末

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	11,675			
2	下方パラレルシフト	58,197			
3	スティープ化	4,678			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,197			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	291,040			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て67ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	278,125		289,132
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408		155,408
うち、利益剰余金の額	122,717		133,724
うち、自己株式の額（△）	-		-
うち、社外流出予定額（△）	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,830		5,122
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,830		5,122
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,815		3,074
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 307,770		297,329
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,318	829	3,720
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,318	829	3,720
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	2,214	553	2,568
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,532		6,289
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 302,238		291,040
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	3,215,231		3,177,622
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,513		13,663
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	829		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	553		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,000		-
うち、上記以外に該当するものの額	14,130		13,663
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	134,257		130,713
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 3,349,488		3,308,336
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.02%		8.79%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第11号により開示しております。

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位:百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	24
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	32	30
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	29	44
9. 我が国の政府関係機関向け	404	404
10. 地方三公社向け	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,011	1,220
12. 法人等向け	58,419	57,506
13. 中小企業等向け及び個人向け	30,817	29,743
14. 抵当権付住宅ローン	3,746	5,231
15. 不動産取得等事業向け	18,101	17,389
16. 三月以上延滞等	207	204
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	403	375
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	5,428	4,723
(うち出資等のエクスポージャー)	5,428	4,723
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-
21. 上記以外	5,640	5,154
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,690	1,590
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	778	644
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,172	2,920
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	-	-
(うち再証券化)	-	-
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	382	483
(うち再証券化)	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	924	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	-	1,932
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデラート方式)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	620	546
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△40	-
資産 (オン・バランス) 計 (A)	126,133	125,015
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	184	150
3. 短期の買戻関連偶発債務	13	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	243	224
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,264	1,042
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	435	411
(うち借入金の保証)	217	191
(うち有価証券の保証)	-	-
(うち手形引受)	0	3
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-
控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	118	77
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	120	67
カレント・エクスポージャー方式	120	67
派生商品取引	120	67
外為関連取引	80	35
金利関連取引	36	29
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	3	2
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	48
オフ・バランス取引 計 (B)	2,379	2,033
【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	96	54
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	1
合計 (E) = (A+B+C+D)	128,609	127,104

(注) 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	5,370	5,228
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	133,979	132,333

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	7,980,332	4,696,104	925,868	3,640	5,859
国外計	234,520	29,461	111,501	4,476	-
地域別合計	8,214,852	4,725,566	1,037,369	8,117	5,859
製造業	647,662	579,822	10,915	330	427
農業、林業	12,447	12,338	-	-	44
漁業	1,265	1,262	-	1	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,438	2,204	234	-	-
建設業	188,663	179,701	4,257	26	360
電気・ガス・熱供給・水道業	91,352	82,066	-	-	-
情報通信業	32,239	29,889	728	-	0
運輸業、郵便業	122,342	94,743	24,472	73	4
卸売業、小売業	498,236	481,661	7,872	559	1,123
金融業、保険業	850,235	187,572	130,003	6,216	-
不動産業、物品賃貸業	522,860	506,885	8,411	13	988
各種サービス業	385,304	378,052	4,526	45	1,170
地方公共団体等	3,290,427	961,418	722,049	-	-
個人	1,200,598	1,199,642	-	-	1,735
その他	368,777	28,306	123,899	850	-
業種別合計	8,214,852	4,725,566	1,037,369	8,117	5,859
1年以下	1,945,377	1,272,315	131,992	6,172	-
1年超3年以下	1,010,467	539,842	467,836	704	-
3年超5年以下	918,094	688,976	222,706	519	-
5年超7年以下	430,198	339,918	89,529	-	-
7年超10年以下	599,151	523,532	74,430	721	-
10年超	1,400,577	1,342,605	50,743	-	-
期間の定めのないもの	1,910,985	18,374	130	-	-
残存期間別合計	8,214,852	4,725,566	1,037,369	8,117	

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	8,043,508	4,755,659	870,419	1,585	6,009
国外計	121,387	25,999	51,306	1,934	-
地域別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	6,009
製造業	646,498	580,307	12,291	217	1,369
農業、林業	11,833	11,723	-	-	14
漁業	2,348	2,347	-	-	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,561	2,329	232	-	-
建設業	186,040	177,151	4,545	15	315
電気・ガス・熱供給・水道業	87,705	78,531	-	-	-
情報通信業	30,394	28,218	762	0	14
運輸業、郵便業	118,595	91,208	24,532	53	6
卸売業、小売業	488,293	472,557	8,689	336	997
金融業、保険業	756,760	175,064	123,385	2,100	-
不動産業、物品賃貸業	541,842	526,828	8,978	7	970
各種サービス業	373,257	365,429	5,351	25	835
地方公共団体等	3,480,198	1,027,350	675,542	-	-
個人	1,218,532	1,217,615	-	-	1,482
その他	220,033	24,994	57,414	762	-
業種別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	6,009
1年以下	2,060,477	1,344,718	261,595	1,756	-
1年超3年以下	847,308	548,660	291,483	748	-
3年超5年以下	811,183	636,938	173,128	391	-
5年超7年以下	384,438	332,154	51,713	176	-
7年超10年以下	596,316	502,221	93,308	446	-
10年超	1,460,654	1,404,572	50,440	-	-
期間の定めのないもの	2,004,517	12,393	56	-	-
残存期間別合計	8,164,896	4,781,659	921,726	3,519	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,913	4,953	3,913	4,953	4,953	4,395	4,953	4,395
個別貸倒引当金	14,153	13,721	14,153	13,721	13,721	16,812	13,721	16,812
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,066	18,675	18,066	18,675	18,675	21,207	18,675	21,207

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	3,181	2,968	3,181	2,968	2,968	3,666	2,968	3,666
農業、林業	6	14	6	14	14	171	14	171
漁業	15	16	15	16	16	15	16	15
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	2	2	2	2	2	2
建設業	1,672	819	1,672	819	819	849	819	849
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	40	45	40	45	45	26	45	26
運輸業、郵便業	111	140	111	140	140	178	140	178
卸売業、小売業	5,022	4,913	5,022	4,913	4,913	6,296	4,913	6,296
金融業、保険業	14	11	14	11	11	289	11	289
不動産業、物品賃貸業	1,447	1,338	1,447	1,338	1,338	1,214	1,338	1,214
各種サービス業	2,186	3,021	2,186	3,021	3,021	3,708	3,021	3,708
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	452	428	452	428	428	392	428	392
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	14,153	13,721	14,153	13,721	13,721	16,812	13,721	16,812

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	15
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	13	9
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	39	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	53	24

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	110,932	3,289,711	39,659	3,428,728
10%	—	214,474	—	205,500
20%	41,085	148,911	39,055	167,943
35%	—	267,637	—	373,713
50%	180,768	1,396	192,842	1,376
75%	—	1,028,617	—	992,792
100%	63,041	2,037,556	56,228	1,964,660
150%	—	2,116	—	2,289
250%	—	24,687	—	22,341
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	395,827	7,015,109	327,785	7,159,346

- (注) 1. 2017年度末においては、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産51,395百万円は上記より除いております。
 2. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー60,931百万円は上記より除いております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	646,853	574,220
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	12,142	11,040
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	658,996	585,261
適格保証	262,938	232,970
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	262,938	232,970

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度末	2018年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 5,906	1,362
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,211	2,157
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 8,117	3,519
派生商品取引	8,117	3,519
外国為替関連取引	6,658	2,353
金利関連取引	1,228	1,025
株式関連取引	—	—
その他取引	230	140
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	8,117	3,519

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	37,247	－	29,974	－
売掛債権	3,143	－	2,850	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	1,424	－	10,188	3,811
合計	41,815	－	43,012	3,811

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	40,199	321
50%	192	3
100%	1,424	56
150%	－	－
1250%	－	－
計	41,815	382

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,251	25
15%超20%以下	33,515	262
20%超50%以下	726	14
50%超100%以下	4,519	180
100%超1250%未満	－	－
1250%	－	－
計	43,012	483

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	－	－
50%	－	－
100%	－	－
150%	－	－
1250%	－	－
計	－	－

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	2,274	13
15%超20%以下	－	－
20%超50%以下	1,297	25
50%超100%以下	240	9
100%超1250%未満	－	－
1250%	－	－
計	3,811	48

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	149,754	149,754	148,929	148,929
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,912	19,912	15,899	15,899
計	169,666	169,666	164,829	164,829

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益額	4,452	320
償却額	53	19

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	75,963	79,299

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
ルック・スルー方式		60,931
マンドート方式		-
蓋然性方式 (250%)		-
蓋然性方式 (400%)		-
フォールバック方式		-
合 計		60,931

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度末については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	2017年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量
損益又は経済的価値の増減額	100BPV ……467 VaR ……336

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

2018年度末

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	11,675			
2	下方平行シフト	58,197			
3	スティープ化	4,678			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,197			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	291,040			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北海道銀行と記載内容が重複することから、全て67ページにまとめて記載しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益		87,137	87,564	80,827	79,518	76,865
連結経常利益		23,428	20,307	16,213	9,350	14,274
親会社株主に帰属する当期純利益		13,886	13,397	11,397	8,221	10,457
連結包括利益		30,619	△5,463	13,153	13,604	7,816
連結純資産額		210,872	202,191	210,814	221,834	226,409
連結総資産額		4,926,320	4,713,290	5,062,276	5,229,517	5,330,811
1株当たり純資産額		321.29円	303.45円	321.17円	343.81円	354.87円
1株当たり当期純利益		25.22円	24.22円	20.10円	13.58円	19.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
連結自己資本比率（国内基準）		11.06%	10.33%	9.46%	9.44%	8.80%
連結自己資本利益率		8.6%	7.7%	6.4%	4.1%	5.7%
連結株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,815	△175,127	251,816	△61,282	26,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,917	121,046	69,692	342,723	31,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,974	△18,217	△19,531	△2,584	△23,241
現金及び現金同等物の期末残高		413,987	341,662	643,629	922,478	957,342
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,387人 (1,208)	2,328人 (1,219)	2,361人 (1,219)	2,411人 (1,208)	2,372人 (1,142)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 連結株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

(単 体)

項目	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益		85,410	85,530	78,974	78,222	75,519
経常利益		22,613	20,003	15,381	8,995	14,561
当期純利益		13,573	13,442	10,943	8,265	11,018
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		206,457	203,799	210,101	219,472	224,923
総資産額		4,915,851	4,701,456	5,051,619	5,220,060	5,322,018
預金残高		4,303,272	4,332,822	4,479,727	4,648,903	4,790,689
貸出金残高		3,196,487	3,216,184	3,320,734	3,519,283	3,620,530
有価証券残高		1,205,913	1,051,981	981,696	626,231	591,833
1株当たり純資産額		312.22円	306.76円	319.70円	338.96円	351.82円
1株当たり配当額	普通株式	2.80円	3.30円	6.00円	2.00円	3.35円
	第一回第二種優先株式	15.00円	15.00円	15.00円	15.00円	7.50円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式	(2.80円)	(3.30円)	(6.00円)	(2.00円)	(3.35円)
	第一回第二種優先株式	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)	(7.50円)
1株当たり当期純利益		24.58円	24.31円	19.17円	13.67円	20.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		-円	-円	-円	-円	-円
単体自己資本比率（国内基準）		10.75%	10.23%	9.34%	9.28%	8.69%
自己資本利益率		8.5%	7.8%	6.1%	4.1%	6.1%
株価収益率		-倍	-倍	-倍	-倍	-倍
配当性向		11.39%	13.57%	31.29%	14.62%	15.96%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,275人 (1,017)	2,226人 (1,028)	2,249人 (1,029)	2,309人 (1,008)	2,278人 (950)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 株価収益率については、当行株式は非上場のため記載しておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	923,254	958,115
商品有価証券	2,906	2,883
金銭の信託	9,491	9,123
有価証券 ※1,7,11	630,061	594,005
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	3,520,979	3,622,829
外国為替 ※6	6,694	7,314
その他資産 ※7	102,355	102,247
有形固定資産 ※9,10	29,211	28,373
建物	12,429	11,970
土地	14,682	14,652
リース資産	694	593
建設仮勘定	-	45
その他の有形固定資産	1,404	1,111
無形固定資産	4,642	4,062
ソフトウェア	3,840	3,330
リース資産	482	405
その他の無形固定資産	319	326
繰延税金資産	1,500	3,194
支払承諾見返	24,665	26,605
貸倒引当金	△26,246	△27,943
資産の部合計	5,229,517	5,330,811
(負債の部)		
預金 ※7	4,645,721	4,787,259
譲渡性預金	26,040	12,200
債券貸借取引受入担保金 ※7	33,725	16,736
借入金 ※7	249,400	230,000
外国為替	139	739
その他負債	23,222	25,261
退職給付に係る負債	3,587	4,498
役員退職慰労引当金	113	103
偶発損失引当金	477	362
睡眠預金戻戻損失引当金	589	635
支払承諾	24,665	26,605
負債の部合計	5,007,683	5,104,401
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	89,412	96,628
株主資本合計	199,731	206,947
その他有価証券評価差額金	23,130	21,045
退職給付に係る調整累計額	△1,027	△1,583
その他の包括利益累計額合計	22,102	19,462
純資産の部合計	221,834	226,409
負債及び純資産の部合計	5,229,517	5,330,811

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
(連結損益計算書)		
経常収益	79,518	76,865
資金運用収益	51,404	50,399
貸出金利息	43,528	42,253
有価証券利息配当金	7,467	7,634
コールローン利息及び買入手形利息	△34	△20
買現先利息	△10	△9
預け金利息	276	272
その他の受入利息	177	268
役員取引等収益	19,250	18,542
その他業務収益	1,768	2,282
その他経常収益	7,094	5,640
貸倒引当金戻入益	1,200	-
償却債権取立益	11	9
その他の経常収益 ※1	5,882	5,631
経常費用	70,167	62,591
資金調達費用	964	1,381
預金利息	460	366
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△1
債券貸借取引支払利息	305	890
借入金利息	187	113
その他の支払利息	8	8
役員取引等費用	8,415	8,736
その他業務費用	12,514	1,672
営業経費 ※2	44,138	42,098
その他経常費用	4,134	8,701
貸倒引当金繰入額	-	2,581
その他の経常費用 ※3	4,134	6,120
経常利益	9,350	14,274
特別利益	2,518	33
固定資産処分益	14	31
退職給付信託設定益	2,504	-
移転補償金	-	1
特別損失	282	183
固定資産処分損	134	72
減損損失	148	111
税金等調整前当期純利益	11,586	14,124
法人税、住民税及び事業税	880	4,372
法人税等調整額	2,484	△705
法人税等合計	3,364	3,667
当期純利益	8,221	10,457
親会社株主に帰属する当期純利益	8,221	10,457
(連結包括利益計算書)		
当期純利益	8,221	10,457
その他の包括利益 ※1	5,383	△2,640
その他有価証券評価差額金	3,901	△2,085
退職給付に係る調整額	1,481	△555
包括利益	13,604	7,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,604	7,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	93,524	16,795	83,775	194,094
当期変動額				
剰余金の配当			△2,584	△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			8,221	8,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	5,636	5,636
当期末残高	93,524	16,795	89,412	199,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	19,229	△2,509	16,719	210,814
当期変動額				
剰余金の配当				△2,584
親会社株主に帰属する当期純利益				8,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,901	1,481	5,383	5,383
当期変動額合計	3,901	1,481	5,383	11,020
当期末残高	23,130	△1,027	22,102	221,834

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	93,524	16,795	89,412	199,731
当期変動額				
剰余金の配当			△3,241	△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益			10,457	10,457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	7,216	7,216
当期末残高	93,524	16,795	96,628	206,947

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,130	△1,027	22,102	221,834
当期変動額				
剰余金の配当				△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益				10,457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,085	△555	△2,640	△2,640
当期変動額合計	△2,085	△555	△2,640	4,575
当期末残高	21,045	△1,583	19,462	226,409

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,586	14,124
減価償却費	2,644	2,641
減損損失	148	111
貸倒引当金の増減(△)	△4,094	1,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,584	910
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△89	△115
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	75	45
資金運用収益	△51,404	△50,399
資金調達費用	964	1,381
有価証券関係損益(△)	9,269	△986
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△3
為替差損益(△は益)	5,832	△2,856
固定資産処分損益(△は益)	120	40
貸出金の純増(△)減	△198,292	△101,849
預金の純増減(△)	186,952	127,697
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	109,607	600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	3
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△106,417	△16,988
外国為替(資産)の純増(△)減	68	△619
外国為替(負債)の純増減(△)	93	600
資金運用による収入	50,925	50,399
資金調達による支出	△1,077	△1,529
商品有価証券の純増(△)減	△64	23
その他	△69,506	2,349
小計	△60,101	27,268
法人税等の支払額	△1,180	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,282	26,822
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△275,028	△373,472
有価証券の売却による収入	452,896	337,092
有価証券の償還による収入	168,132	68,632
金銭の信託の増加による支出	△21,380	△20,117
金銭の信託の減少による収入	21,135	20,482
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△751
有形固定資産の売却による収入	23	35
無形固定資産の取得による支出	△1,672	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,723	31,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	-	△20,000
配当金の支払額	△2,584	△3,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,584	△23,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	5
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278,848	34,864
VI 現金及び現金同等物の期首残高	643,629	922,478
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	922,478	957,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2018年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 3社
 - 会社名
 - 道銀ビジネスサービス株式会社
 - 道銀カード株式会社
 - 株式会社道銀地域総合研究所
- 非連結子会社 2社
 - 会社名
 - 道銀とさんご3号投資事業有限責任組合
 - ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 なし
- 持分法適用の関連会社 なし
- 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名
道銀とさんご3号投資事業有限責任組合
ほっかいどう地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引
「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引
「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,765百万円であります。

- 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる取扱いをしております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式による取扱いをしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況一路走来、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(2018年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金506百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,647百万円、延滞債権額は55,519百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外からの貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,495百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,662百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,902百万円あります。

- ※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 220,771百万円	預金 2,643百万円
貸出金 126,102百万円	債券貸借取引受入担保金 16,736百万円
	借入金 230,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,117百万円、その他資産(為替決済差入担保金)55,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金1,420百万円、保証金2,635百万円が含まれております。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,077,169百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,046,208百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保保全上の措置等を講じております。

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 42,058百万円
- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,001百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額 - 百万円)

- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は141,121百万円あります。

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常収益には、株式等売却益4,226百万円を含んでおります。
- ※2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当16,118百万円、退職給付費用720百万円であります。
- ※3. その他の経常費用には、貸出金償却106百万円、株式等売却損3,556百万円、株式等償却51百万円を含んでおります。

3. 連結包括利益計算書関係

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,535百万円
組替調整額	△1,295百万円
税効果調整前	△2,831百万円
税効果額	746百万円
その他有価証券評価差額金	△2,085百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△972百万円
組替調整額	174百万円
税効果調整前	△797百万円
税効果額	242百万円
退職給付に係る調整額	△555百万円
その他の包括利益合計	△2,640百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	-	-	486,634	
第一回第二種優先株式	107,432	-	-	107,432	
合計	594,066	-	-	594,066	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月22日 定時株主総会	第一回第二種 優先株式	805	7.50	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式 第一回第二種 優先株式	1,630 805	3.35 7.50	2018年 9月30日	2018年 12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当ありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	958,115百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△772百万円
現金及び現金同等物	957,342百万円

6. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

7. 金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出業務等の銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。

貸出につきましては、地域経済との共栄を目指し、健全かつ適切な貸出運用を図るとともに、信用リスク管理の強化に努めております。有価証券につきましては、リスク管理方針・規程等に基づいた厳格な運用を実施しております。預金につきましては、地域のみならず全日本の金融サービスの拡充に努めることで、流動性及び定期性預金とも安定的な調達を目指しております。借入金、中長期的な資金調達として行っております。

貸出金等の金融資産と、預金等の金融負債の期間構造が異なるため、市場の金利変動等に伴うリスクに晒されていることから、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という)を行い、市場リスクを適切にコントロールして安定的な収益を確保できる運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金、有価証券であります。貸出金につきましては、お取引先の経営状態の悪化などにより元本・利息が回収できなくなる信用リスクに晒されており、有価証券は、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適切なリスク分散を図るよう努めております。

金融負債である預金や借入金、市場環境の急変や当行グループの財務内容の悪化等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされるなどの流動性リスクに晒されています。

当行の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ・為替予約・通貨オプション取引、金利関連では、金利先物・金利先物オプション・金利スワップ・金利オプション・キャップ取引、有価証券関連では、株価指数先物・株価指数オプション・債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション取引等であり、お客様の多様なニーズに応えるために行っているデリバティブ取引は、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。当行自身のALMのために行っているデリバティブ取引は、金利・為替等のリスクヘッジを目的としております。また、短期的な売買差益を獲得する目的で行っているデリバティブ取引は、当行の定めるリスク管理基準に則り、限定的な範囲で取り組んでおります。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されています。

当行グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクの高いものや、時価の変動率が高い特殊なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
当行では、リスク管理部署を設置して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規程を定め、ALM委員会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っております。

①信用リスクの管理

信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク抑制のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。

具体的には、個別案件毎に営業店が的確に分析・審査を行い、営業店長の権限を超える場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っております。審査部門には業種・地域毎に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて、営業店への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部署において、信用情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

②市場リスクの管理

ALM委員会を設置し、預貸金を含めた市場リスクを適切にコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

i 金利リスクの管理

「金利リスク管理規程」等の諸規程にリスク管理方法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に分給資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果をALM委員会等に報告・協議し、必要な対策を講じる体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするために、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、ALMの観点から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用して金利リスクの軽減を図っております。

ii 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用し、為替リスクの軽減を図っております。

iii 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有にあたり、経営会議で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、「リスク管理基本規程」ならびに関連諸規程に従い、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はリスク管理部署を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

また、有価証券については、リスク管理部署においてバリュエーション・アット・リスク (VaR) 等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規程で定めた各種ルールの遵守状況等が管理されております。

iv デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、管理セクションが取引の確認、日々のポジションの時価評価、損益計算、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないよう管理しております。

v 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品はありせん。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利スワップオプション取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資有価証券」であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、統計的なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを統一的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日) を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。ただし、商品有価証券業務 (公共債販売業務等) 及び投資有価証券業務として行う特定金外信託運用におけるVaRは、保有期間を10日と定めそれぞれ個別に算定しており、特定金外信託運用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2019年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは20,730百万円であり、商品有価証券のVaRは12百万円、特定金外信託のVaRは2百万円であります。

また、VaR計測モデルのバックテスティングを定期的に実施し、モデルの妥当性を検証する体制としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

VaRは統計的な信頼区間 (99%) の下で、金融商品を保有する期間に相当する最大損失額ですが、特に金利リスクの影響を受ける主たる金融商品については、補完的なリスク指標として、指標となる金利が100ベース・ポイント (1.00%) 上昇を想定した資産負債の時価変動額 (100bpV: 100ベース・ポイント・パリュエーション) を算出してあります。2019年3月31日現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、時価が26,013百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利環境のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変動との相関を考慮してはおりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に基づいて、運用・調達の状況を的確に把握し、円滑な資金繰りに万全を期しております。国債など資金化の容易な支払準備資産を十分に確保するとともに、流動性リスク管理指標を各種設定し、日々チェックしております。また、万一危機が発生した場合は、危機の段階に応じた対応が取れるように、流動性リスクの状況をALM委員会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	958,115	958,115	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	203,955	216,303	12,347
その他有価証券	385,285	385,285	-
(3) 貸出金	3,622,829		
貸倒引当金 (*1)	△26,770		
	3,596,058	3,652,427	56,369
(4) その他資産			
為替決済差入担保金	55,000	55,000	-
資産計	5,198,415	5,267,131	68,716
(1) 預金	4,787,259	4,787,282	22
(2) 譲渡性預金	12,200	12,200	-
(3) 債券貸借取引受入担保金	16,736	16,736	-
(4) 借入金	230,000	230,295	295
負債計	5,046,196	5,046,515	318
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	772	772	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	772	772	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがいない場合には合理的な見積りに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち為替決済差入担保金は、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークへの現金担保であります。期間の定めがないことにより、(1) 現金預け金の満期のない預け金に準じて、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引 (債券先物、債券先物オプション等) であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計測モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1) (*2)	4,764
非上場外国証券 (*1)	0
合計	4,764

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(*2) 当該連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預け金	880,806	—	—	—	—
有価証券	112,513	146,705	74,224	52,608	110,496
満期保有目的の債券	36,479	61,056	41,500	14,450	50,635
うち国債	500	500	1,500	10,000	50,000
地方債	—	—	500	—	—
社債	35,979	60,556	39,500	4,450	635
その他有価証券のうち	76,033	85,649	32,724	38,158	59,861
満期があるもの	76,033	85,649	32,724	38,158	59,861
うち国債 (*1)	7,000	65,000	2,000	—	—
地方債	4,100	9,150	19,950	20,909	25,790
社債	735	868	2,236	3,306	5,419
その他	1,198	10,630	8,537	13,942	28,652
貸出金 (*2)	1,044,346	484,462	476,720	335,283	1,212,716
為替決済差入担保金	55,000	—	—	—	—
合計	2,092,665	631,168	550,945	387,892	1,323,212

(*1) 国債のうち、変動利付国債40,000百万円について、それぞれの償還期間に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない57,166百万円、期間の定めのないもの12,133百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金 (*)	4,250,578	466,933	69,747	—	—
譲渡性預金	12,200	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保	16,736	—	—	—	—
金	—	226,700	3,300	—	—
借入金	—	—	—	—	—
合計	4,279,514	693,633	73,047	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(表示方法の変更)

「為替決済差入担保金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度と退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	49,117
勤務費用	1,367
利息費用	308
数理計算上の差異の発生額	388
退職給付の支払額	△2,478
その他	86
退職給付債務の期末残高	48,788

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	45,529
期待運用収益	1,238
数理計算上の差異の発生額	△583
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△1,980
その他	86
年金資産の期末残高	44,290

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	41,994
年金資産	△39,007
	2,986
非積立型制度の退職給付債務	6,794
年金資産	△5,283
	1,511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,498

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,367
利息費用	308
期待運用収益	△1,238
数理計算上の差異の費用処理額	174
確定給付制度に係る退職給付費用	611

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△797
合計	△797

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	2,275
合計	2,275

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.46%
株式	43.74%
現金及び預金	4.93%
一般勘定	8.00%
その他	7.87%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度等に対して設定した退職給付信託が24.06%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.63%
- ② 長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、109百万円であります。

9. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,490百万円
退職給付に係る負債	3,944百万円
有価証券評価損否認額	639百万円
減価償却損金算入限度超過額	455百万円
未払事業税	294百万円
繰越欠損金	5百万円
その他	1,789百万円
繰延税金資産小計	17,620百万円
評価性引当額	△3,561百万円
繰延税金資産合計	14,058百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,932百万円
退職給付信託	1,720百万円
その他	211百万円
繰延税金負債合計	10,864百万円
繰延税金資産の純額	3,194百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.90%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%
住民税均等割	0.49%
評価性引当額の増減	△3.47%
その他	△0.85%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	25.96%

10. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2018年度
	354.87円
1株当たり当期純利益	19.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,457百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	—百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,652百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	226,409百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,716百万円
うち優先株式発行金額	53,716百万円
うち優先配当額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	172,693百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	486,634千株

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、第一回第二種優先株式の一部につき、当行定款第15条に基づき、2019年10月1日をもって取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	第一回第二種優先株式
(2) 取得する株式の総数	取得日における第一回第二種優先株式の発行済総数の10%に相当する数
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得先及び取得方法	第一回第二種優先株式の株主である株式会社ほくほくフィナンシャルグループに対して金銭を交付し取得する。
(5) 取得予定日	2019年10月1日

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

財務諸表

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は会社法により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	923,208	958,032	預金 ※7	4,648,903	4,790,689
現金	60,024	77,308	当座預金	266,713	297,721
預け金	863,183	880,724	普通預金	2,815,769	2,970,710
商品有価証券	2,906	2,883	貯蓄預金	67,272	69,384
商品国債	679	693	通知預金	8,478	7,113
商品地方債	2,226	2,190	定期預金	1,443,085	1,400,008
金銭の信託	9,491	9,123	定期積金	11,031	11,203
有価証券 ※1,7,10	626,231	591,833	その他の預金	36,552	34,548
国債	239,328	198,851	譲渡性預金	26,040	12,200
地方債	66,253	81,155	債券貸借取引受入担保金※7	33,725	16,736
社債	149,283	153,753	借入金 ※7	249,400	230,000
株式	84,959	68,704	借入金	249,400	230,000
その他の証券	86,406	89,368	外国為替	139	739
貸出金 ※2,3,4,5,7,8	3,519,283	3,620,530	外国他店預り	113	227
割引手形 ※6	14,242	13,902	売渡外国為替	11	4
手形貸付	147,458	124,917	未払外国為替	14	507
証書貸付	2,930,833	3,044,693	その他負債	14,513	16,885
当座貸越	426,750	437,016	未払法人税等	-	3,893
外国為替	6,694	7,314	未払費用	3,334	3,165
外国他店預け	6,429	7,105	前受収益	1,327	1,295
買入外国為替 ※6	142	-	給付補填備金	1	1
取立外国為替	122	208	金融派生商品	2,959	2,151
その他資産	94,949	94,204	金融商品等受入担保金	1,235	227
未収還付法人税等	784	-	リース債務	1,103	961
前払費用	281	213	資産除去債務	71	72
未収収益	4,528	4,214	その他の負債	4,479	5,116
金融派生商品	5,406	2,924	退職給付引当金	2,048	2,156
金融商品等差入担保金	1,721	1,420	役員退職慰労引当金	104	93
為替決済差入担保金 ※7	53,777	55,000	偶発損失引当金	477	362
その他の資産 ※7	28,449	30,431	睡眠預金払戻損失引当金	589	635
有形固定資産 ※9	29,151	28,318	支払承諾	24,646	26,594
建物	12,403	11,944	負債の部合計	5,000,588	5,097,094
土地	14,682	14,652	(純資産の部)		
リース資産	687	588	資本金	93,524	93,524
建設仮勘定	-	45	資本剰余金	16,795	16,795
その他の有形固定資産	1,377	1,086	資本準備金	16,795	16,795
無形固定資産	4,563	3,980	利益剰余金	86,931	94,708
ソフトウェア	3,802	3,273	利益準備金	9,071	9,720
リース資産	444	382	その他利益剰余金	77,859	84,988
その他の無形固定資産	315	324	繰越利益剰余金	77,859	84,988
繰延税金資産	1,110	2,658	株主資本合計	197,250	205,027
支払承諾見返	24,646	26,594	その他有価証券評価差額金	22,221	19,896
貸倒引当金	△22,175	△23,454	評価・換算差額等合計	22,221	19,896
資産の部合計	5,220,060	5,322,018	純資産の部合計	219,472	224,923
			負債及び純資産の部合計	5,220,060	5,322,018

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	78,222	75,519
資金運用収益	52,319	51,318
貸出金利息	43,472	42,204
有価証券利息配当金	8,438	8,603
コールローン利息	△34	△20
買現先利息	△10	△9
預け金利息	275	271
その他の受入利息	177	268
役務取引等収益	17,199	16,621
受入為替手数料	4,624	4,643
その他の役務収益	12,574	11,977
その他業務収益	1,382	1,896
外国為替売買益	—	14
国債等債券売却益	106	1,599
国債等債券償還益	42	280
金融派生商品収益	3	3
その他の業務収益	1,230	—
その他経常収益	7,319	5,682
貸倒引当金戻入益	1,382	—
償却債権取立益	10	6
株式等売却益	4,063	4,226
金銭の信託運用益	0	3
その他の経常収益	1,863	1,446
経常費用	69,226	60,958
資金調達費用	963	1,380
預金利息	460	366
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	0	△1
債券貸借取引支払利息	305	890
借入金利息	187	113
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	9,591	9,995
支払為替手数料	835	829
その他の役務費用	8,756	9,165
その他業務費用	12,369	1,522
外国為替売買損	632	—
商品有価証券売買損	15	10
国債等債券売却損	3,603	1,462
国債等債券償還損	7,920	—
国債等債券償却	197	49
営業経費	42,317	40,330
その他経常費用	3,985	7,730
貸倒引当金繰入額	—	1,770
貸出金償却	50	8
株式等売却損	1,747	3,556
株式等償却	12	51
その他の経常費用	2,174	2,343
経常利益	8,995	14,561
特別利益	2,518	33
固定資産処分益	14	31
退職給付信託設定益	2,504	—
移転補償金	—	1
特別損失	282	183
固定資産処分損	134	72
減損損失	148	111
税引前当期純利益	11,231	14,411
法人税、住民税及び事業税	498	4,089
法人税等調整額	2,467	△696
法人税等合計	2,965	3,392
当期純利益	8,265	11,018

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	8,554	72,695	81,250	191,569
当期変動額							
剰余金の配当				516	△3,101	△2,584	△2,584
当期純利益					8,265	8,265	8,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	516	5,163	5,680	5,680
当期末残高	93,524	16,795	16,795	9,071	77,859	86,931	197,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,531	18,531	210,101
当期変動額			
剰余金の配当			△2,584
当期純利益			8,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	3,689	3,689
当期変動額合計	3,689	3,689	9,370
当期末残高	22,221	22,221	219,472

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,071	77,859	86,931	197,250
当期変動額							
剰余金の配当				648	△3,890	△3,241	△3,241
当期純利益					11,018	11,018	11,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	648	7,128	7,777	7,777
当期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	84,988	94,708	205,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,221	22,221	219,472
当期変動額			
剰余金の配当			△3,241
当期純利益			11,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,325	△2,325	△2,325
当期変動額合計	△2,325	△2,325	5,451
当期末残高	19,896	19,896	224,923

重要な会計方針

(2018年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

「無形固定資産」中のリース資産は上記(2)無形固定資産と同様に償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,765百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「為替決済差入担保金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(2018年度)

1. 貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額 3,034百万円

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,291百万円、延滞債権額は53,676百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,495百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,464百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,902百万円であります。

※ 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 220,771百万円	預金 2,643百万円
貸出金 126,102百万円	債券貸借取引受入担保金 16,736百万円
	借入金 230,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,117百万円、為替決済差入担保金55,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には保証金2,628百万円が含まれております。

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,062,963百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,032,002百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,001百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額 - 百万円）

※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務額は141,121百万円であります。

2. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,416百万円
退職給付引当金	3,231百万円
有価証券評価損否認額	637百万円
減価償却損金算入限度超過額	455百万円
未払事業税	287百万円
その他	1,721百万円
繰延税金資産小計	15,749百万円
評価性引当額	△2,746百万円
繰延税金資産合計	13,003百万円
繰延税金負債	
他有価証券評価差額金	8,414百万円
退職給付信託	1,720百万円
その他	211百万円
繰延税金負債合計	10,345百万円
繰延税金資産の純額	2,658百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.41%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%
住民税均等割	0.45%
評価性引当額の増減	△4.07%
その他	△0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.53%

(重要な後発事象)

当行は、2019年5月10日開催の取締役会において、第一回第二種優先株式の一部につき、当行定款第15条に基づき、2019年10月1日をもって取得を行うことを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取得する株式の種類	第一回第二種優先株式
(2) 取得する株式の総数	取得日における第一回第二種優先株式の発行済総数の10%に相当する数
(3) 取得価額	1株につき500円
(4) 取得先及び取得方法	第一回第二種優先株式の株主である株式会社ほくほくフィナンシャルグループに対して金銭を交付し取得する。
(5) 取得予定日	2019年10月1日

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2019年7月4日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 笹原 晶博

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの会計年度（2019年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2017年度	2018年度
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	49,644	49,173
	役員取引等収支	7,577	6,582
	その他業務収支	△7,005	501
		50,217 (1.10)	56,258 (1.25)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	1,712	765
	役員取引等収支	30	43
	その他業務収支	△3,981	△127
		△2,238 (△1.95)	680 (0.84)
業務粗利益		47,978	56,939
経費		41,300	40,106
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		6,678	16,833
一般貸倒引当金繰入額		-	535
業務純益		6,678	16,298
臨時損益		2,317	△1,736
経常利益		8,995	14,561
当期純利益		8,265	11,018

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	15,476	15,241
退職給付費用	1,740	711
福利厚生費	162	160
減価償却費	2,599	2,590
土地建物機械賃借料	2,843	3,031
営繕費	91	82
消耗品費	542	444
給水光熱費	551	546
旅費	224	214
通信費	568	685
広告宣伝費	665	593
租税公課	2,981	2,910
その他	13,868	13,117
合計	42,317	40,330

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2017年度			2018年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	4,535,703	50,156	1.10	4,491,179	49,570	1.10
	うち貸出金	3,390,078	43,381	1.27	3,574,271	42,202	1.18
	うち有価証券	680,402	6,341	0.93	543,646	6,854	1.26
	うち預け金等	357,521	241	0.06	320,657	251	0.07
	資金調達勘定	4,760,164	511	0.01	5,014,364	397	0.00
	うち預金	4,560,720	347	0.00	4,695,009	273	0.00
	うち譲渡性預金	52,932	2	0.00	60,082	3	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	11,030	1	0.00	17,493	1	0.00
	うち借入金等	143,126	153	0.10	249,221	111	0.04
	資金運用収支		49,644			49,173	
国際業務部門	資金運用勘定	114,221	2,179	1.90	80,420	1,751	2.17
	うち貸出金	5,995	91	1.52	192	1	0.64
	うち有価証券	94,603	2,076	2.19	73,528	1,728	2.35
	うち預け金等	17	0	0.09	12	0	0.09
	資金調達勘定	115,064	466	0.40	81,151	986	1.21
	うち預金	16,745	112	0.67	16,451	93	0.56
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	21,336	303	1.42	40,462	889	2.19
	うち借入金等	2,506	34	1.37	-	-	-
	資金運用収支		1,712			765	
合計		51,357			49,938		

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2017年度			2018年度		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	受取利息	119	△1,265	△1,145	△491	△93	△585
	うち貸出金	1,909	△2,599	△690	2,265	△3,444	△1,179
	うち有価証券	△1,984	1,579	△405	△1,499	2,013	513
	うち預け金等	128	△171	△42	△26	36	9
	支払利息	29	△275	△246	23	△137	△114
	うち預金	15	△123	△108	9	△83	△74
	うち譲渡性預金	△0	△7	△7	0	0	1
	うち債券貸借取引受入担保金	△4	△0	△4	0	0	0
	うち借入金等	323	△454	△130	80	△122	△41
	資金運用収支	89	△989	△899	△515	44	△471
国際業務部門	受取利息	△677	△167	△844	△690	263	△427
	うち貸出金	△86	34	△52	△62	△27	△89
	うち有価証券	△852	54	△797	△479	130	△348
	うち預け金等	△0	△0	△0	△0	-	△0
	支払利息	△86	369	283	△274	794	519
	うち預金	△6	51	45	△1	△17	△18
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	うち債券貸借取引受入担保金	193	54	247	346	238	585
	うち借入金等	△1	8	7	△34	-	△34
	資金運用収支	△590	△537	△1,128	△415	△531	△947
合計	△500	△1,527	△2,027	△931	△487	△1,418	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支		(単位：百万円)	
		2017年度	2018年度
国内業務部門	役員取引等収益	17,104	16,525
	うち預金・貸出業務	6,379	6,377
	うち為替業務	4,531	4,549
	うち代理業務	730	691
	うち証券関連業務	2,718	2,098
	役員取引等費用	9,526	9,942
	うち為替業務	770	777
役員取引等収支	7,577	6,582	
国際業務部門	役員取引等収益	94	96
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	93	93
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	64	52
	うち為替業務	64	52
役員取引等収支	30	43	
合計	7,608	6,626	

その他業務収支		(単位：百万円)	
		2017年度	2018年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△7,005	501
	その他	△8,224	509
	その他	1,218	△7
国際業務部門	外国為替売買益	△3,981	△127
	国債等債券関係損益	△632	14
	その他	△3,348	△141
その他	△0	-	
合計	△10,986	374	

預金者別残高		(単位：百万円、%)			
区分	2017年度末	構成比	2018年度末	構成比	
個人預金	3,321,853	71.45	3,401,897	71.01	
法人預金	1,175,747	25.29	1,230,028	25.68	
その他	151,302	3.26	158,762	3.31	
合計	4,648,903	100.00	4,790,689	100.00	

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高		(単位：百万円、%)							
		2017年度				2018年度			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	3,158,233	67.83	3,038,369	65.85	3,344,929	69.87	3,228,588	67.90
	定期性預金	1,454,116	31.23	1,504,962	32.62	1,411,211	29.48	1,448,836	30.47
	その他の預金	17,446	0.38	17,388	0.38	19,026	0.40	17,584	0.37
	合計	4,629,796	99.44	4,560,720	98.85	4,775,167	99.75	4,695,009	98.74
	譲渡性預金	26,040	0.56	52,932	1.15	12,200	0.25	60,082	1.26
	総合計	4,655,836	100.00	4,613,653	100.00	4,787,367	100.00	4,755,091	100.00
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	19,106	100.00	16,745	100.00	15,521	100.00	16,451	100.00
	合計	19,106	100.00	16,745	100.00	15,521	100.00	16,451	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	総合計	19,106	100.00	16,745	100.00	15,521	100.00	16,451	100.00

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高		(単位：百万円)						
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度末	定期預金	289,354	180,126	384,664	141,278	142,118	107,146	1,244,688
	うち固定自由金利定期預金	289,277	180,047	384,475	140,940	141,745	107,146	1,243,632
	うち変動自由金利定期預金	77	78	189	337	372	-	1,055
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0
2018年度末	定期預金	262,765	177,288	370,240	160,566	157,508	69,297	1,197,667
	うち固定自由金利定期預金	262,657	177,187	370,084	160,228	157,135	69,297	1,196,591
	うち変動自由金利定期預金	108	101	155	337	373	-	1,075
	うちその他定期預金	0	-	-	-	-	-	0

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		2017年度		2018年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	147,458	137,571	124,866	128,784
	証書貸付	2,930,433	2,810,084	3,044,693	2,985,784
	当座貸越	426,750	431,856	437,016	448,269
	割引手形	14,242	10,565	13,902	11,432
	計	3,518,883	3,390,078	3,620,479	3,574,271
国際業務部門	手形貸付	-	0	51	25
	証書貸付	400	5,995	-	166
	当座貸越	-	-	-	-
	割引手形	-	-	-	-
	計	400	5,995	51	192
合計	3,519,283	3,396,074	3,620,530	3,574,463	

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2017年度末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	3,519,283	100.00	3,620,530	100.00
製造業	244,163	6.94	231,301	6.39
農業、林業	16,313	0.46	15,206	0.42
漁業	1,366	0.04	1,064	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,447	0.07	2,517	0.07
建設業	101,440	2.88	103,333	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	68,651	1.95	76,105	2.10
情報通信業	28,247	0.80	25,201	0.70
運輸業、郵便業	93,856	2.67	87,318	2.41
卸売業、小売業	305,929	8.69	301,651	8.33
金融業、保険業	144,126	4.09	140,193	3.87
不動産業、物品賃貸業	343,696	9.77	347,283	9.59
各種サービス業	233,609	6.64	229,488	6.34
地方公共団体等	797,317	22.66	868,832	24.00
その他	1,138,123	32.34	1,191,038	32.90
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	3,519,283	—	3,620,530	—

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度末	貸出金	1,027,961	515,280	430,212	382,477	1,150,249
	うち変動金利		176,963	152,201	79,321	248,985	13,102	
	うち固定金利		338,317	278,011	303,155	901,263	-	
2018年度末	貸出金	1,099,420	484,462	476,720	335,283	1,212,716	11,927	3,620,530
	うち変動金利		175,602	142,227	77,766	260,914	11,927	
	うち固定金利		308,860	334,492	257,517	951,802	-	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,562,098	44.39	1,629,517	45.01
運転資金	1,957,185	55.61	1,991,013	54.99
合計	3,519,283	100.00	3,620,530	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
有価証券	6,895	6,165
債権	32,678	31,826
商品	888	862
不動産	401,812	410,612
その他	6,622	5,611
計	448,897	455,079
保証	1,564,828	1,587,434
信用	1,505,557	1,578,015
合計	3,519,283	3,620,530

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
有価証券	196	182
債権	310	299
商品	-	-
不動産	3,568	3,436
その他	90	126
計	4,166	4,044
保証	10,114	11,401
信用	10,364	11,149
合計	24,646	26,594

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
貸出金残高	3,519,283	3,620,530
うち中小企業等	2,103,715	2,180,972
(割合)	(59.77%)	(60.23%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
個人ローン残高	1,124,715	1,178,860
住宅系ローン残高	1,038,179	1,090,996
その他のローン残高	86,536	87,863

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3,240	2,770	-	3,240	2,770	2,770	3,305	-	2,770	3,305
	個別貸倒引当金	22,676	19,404	98	22,577	19,404	19,404	20,149	10	19,394	20,149
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	25,916	22,175	98	25,817	22,175	22,175	23,454	10	22,164	23,454

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	50	8

金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,086	5,372
危険債権	47,856	50,397
要管理債権	8,282	7,495
小計	61,224	63,265
正常債権	3,623,567	3,727,300
合計	3,684,792	3,790,566

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	1,165	1,291
延滞債権額	51,315	53,676
3カ月以上延滞債権額	173	-
貸出条件緩和債権額	8,108	7,495
合計	60,763	62,464

リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	1,329	1,647
延滞債権額	52,782	55,519
3カ月以上延滞債権額	173	-
貸出条件緩和債権額	8,108	7,495
合計	62,394	64,662

為替業務・国際業務（単体）

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区 分		2017年度		2018年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,490	17,606,132	17,483	17,823,318
	各地より受けた分	23,674	18,429,089	23,584	18,685,031
代金取立	各地へ向けた分	217	360,278	206	352,945
	各地より受けた分	157	269,870	145	256,785

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	1,152	1,033
	買入為替	147	43
被仕向為替	支払為替	625	689
	取立為替	13	24
合 計		1,938	1,790

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	2017年度末	2018年度末
国内店合計	662	398

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2017年度				2018年度				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	239,328	42.14	291,728	42.88	198,851	35.53	226,186	41.61
	地方債	66,253	11.67	82,809	12.17	81,155	14.50	75,013	13.80
	社債	149,283	26.28	147,207	21.63	153,753	27.47	153,941	28.31
	株式	84,959	14.96	45,362	6.67	68,704	12.27	45,069	8.29
	その他の証券	28,133	4.95	113,296	16.65	57,284	10.23	43,435	7.99
合 計	567,958	100.00	680,402	100.00	559,748	100.00	543,646	100.00	
国際業務部門	外国債券	58,273	100.00	94,603	100.00	32,084	100.00	73,528	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	58,273	100.00	94,603	100.00	32,084	100.00	73,528	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2017年度末	国債(注)	39,262	118,158	21,890	-	10,090	49,927
地方債	10,979		8,183	14,179	11,466	21,444	-	-	66,253
社債	31,585		59,871	44,488	7,913	5,424	-	-	149,283
株式	-		-	-	-	-	-	84,959	84,959
外国債券	-		-	10,941	28,985	18,345	-	-	58,273
外国株式	-		-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	1,321		1,949	547	4,287	4,791	5	15,230	28,133
2018年度末	国債(注)	70,363	66,380	2,096	10,078	-	49,932	-	198,851
	地方債	4,102	9,155	20,351	21,487	26,057	-	-	81,155
	社債	36,651	61,312	41,804	7,854	6,130	-	-	153,753
	株式	-	-	-	-	-	-	68,704	68,704
	外国債券	221	5,426	906	6,370	19,158	-	-	32,084
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	976	5,192	7,649	7,522	9,882	16	26,044	57,284

(注) 国債には、変動利付国債40,106百万円（前年度末は64,178百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2017年度		2018年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	174	706	146	704
商品地方債	570	2,302	288	2,402
合 計	744	3,009	434	3,107

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債	-	-
地方債・政府保証債	14,496	12,808
合 計	14,496	12,808

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国債	44,171	34,845
地方債・政府保証債	2,532	2,738
合 計	46,703	37,583
投資信託	24,134	29,891

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

- 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	2017年度末	2018年度末
	2017年度の損益に含まれた評価差額	2018年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△17	△15

2. 満期保有目的の債券

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	60,017	70,863	10,845	60,010	71,366	11,356
	社 債	116,783	117,701	917	124,609	125,635	1,026
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	176,801	188,564	11,763	184,619	197,002	12,382
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	21,418	21,361	△56	16,334	16,239	△95
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,418	21,361	△56	16,334	16,239	△95
合 計	198,219	209,926	11,707	200,954	213,241	12,287	

3. その他有価証券

	種 類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	54,669	22,686	31,983	44,673	16,685	27,987
	債 券	235,374	231,650	3,723	228,679	225,835	2,844
	国 債	179,310	176,465	2,845	138,840	137,157	1,682
	地 方 債	47,221	46,488	732	77,465	76,520	944
	社 債	8,842	8,696	145	12,373	12,156	216
	そ の 他	4,997	4,899	97	51,472	50,452	1,019
	外 国 証 券	2,598	2,584	13	32,084	31,474	610
	そ の 他	2,399	2,314	84	19,388	18,978	409
小 計	295,041	259,236	35,804	324,825	292,973	31,851	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	22,989	24,509	△1,519	16,754	18,360	△1,606
	債 券	21,271	21,337	△65	4,125	4,126	△1
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	19,032	19,090	△57	3,689	3,690	△0
	社 債	2,239	2,247	△7	436	436	△0
	そ の 他	81,406	84,139	△2,732	37,893	39,827	△1,933
	外 国 証 券	55,675	57,152	△1,476	—	—	—
	そ の 他	25,731	26,987	△1,255	37,893	39,827	△1,933
小 計	125,668	129,986	△4,317	58,773	62,314	△3,541	
合 計	420,709	389,222	31,486	383,599	355,288	28,310	

4. 期中に売却したその他有価証券

		2017年度			2018年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	98,398	3,804	1,629	85,147	3,750	3,495	
債 券	39,044	1	147	40,118	115	81	
国 債	39,044	1	147	39,087	111	81	
地 方 債	—	—	—	—	—	—	
社 債	—	—	—	1,030	4	—	
そ の 他	143,885	363	3,573	175,185	1,959	1,442	
外 国 証 券	120,978	104	3,453	146,151	1,239	1,381	
そ の 他	22,907	258	120	29,034	719	61	
合 計	281,329	4,169	5,350	300,450	5,826	5,019	

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	2017年度末	2018年度末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,774	4,751
非上場外国証券	0	0

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理額は197百万円（うち社債197百万円）であります。

当期における減損処理額は97百万円（うち株式47百万円、社債49百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 運用目的の金銭の信託

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	2017年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	2018年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,491	11	9,123	10

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2017年度末	2018年度末
評価差額	31,486	28,310
その他有価証券	31,486	28,310
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△9,265	△8,414
その他有価証券評価差額金	22,221	19,896

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	114,415	104,095	2,796	2,796	91,037	83,696	2,205	2,205
		受取変動・支払固定	114,403	104,074	△1,784	△1,784	91,026	83,697	△1,507	△1,507
	金利オプション	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				1,011	1,011			697	697	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	2017年度末				2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為 替 予 約	売 建	50,945	-	1,450	1,450	10,952	-	49	49
		買 建	28,774	-	△15	△15	5,500	-	25	25
	通貨オプション	売 建	37,999	16,465	△967	4,087	24,985	9,632	△607	2,327
		買 建	37,999	16,465	967	△3,828	24,985	9,632	607	△2,228
合 計				1,434	1,694			75	173	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当ありません。
 (4) 債券関連取引 該当ありません。
 (5) 商品関連取引 該当ありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		2017年度末	2018年度末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	2,288 (46)	1,820 (36)
	金利及び通貨オプション	379 (20)	249 (12)
	先物外国為替取引	764 (23)	138 (2)
	その他の金融派生商品	- (-)	- (-)
	合計	3,432 (90)	2,208 (51)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,388	5,214
	保証取引	246	265
	その他	450	216
	合計	6,085	5,697

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2017年度末	2018年度末
金利及び通貨先物取引		-	-
金利及び通貨オプション		-	-
先物外国為替取引		32	26
その他の金融派生商品 (*)		-	-
合計		32	26

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利鞘

（単位：%）

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.10	1.10
	国際業務部門	1.90	2.17
	計	1.14	1.12
資金調達原価	国内業務部門	0.86	0.79
	国際業務部門	0.98	1.97
	計	0.88	0.81
総利資金鞘	国内業務部門	0.24	0.30
	国際業務部門	0.92	0.20
	計	0.26	0.31

利益率

（単位：%）

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.17	0.27
資本経常利益率	4.58	8.16
総資産当期純利益率	0.16	0.20
資本当期純利益率	4.13	6.06

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産（除く優先株式）} + \text{期末純資産（除く優先株式）}) \div 2\}} \times 100$

預貸率・預証率

（単位：%）

		2017年度		2018年度	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	75.58	73.47	75.62	75.16
	国際業務部門	2.09	35.80	0.32	1.16
	計	75.27	73.34	75.38	74.91
預証率	国内業務部門	12.19	14.74	11.69	11.43
	国際業務部門	304.99	564.96	206.70	446.94
	計	13.39	16.73	12.32	12.93

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2017年度末	2018年度末
国内	本支店	136	136
	出張所	6	7
	国内計	142	143
海外	駐在員事務所	3	3

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2017年度末	2018年度末
店舗内		438	381
店舗外		357	349
合計		795	730

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は、55,162台です。

従業員の状況

		2017年度末	2018年度末
従業員数		2,357人	2,338人
平均年齢		38歳 0月	38歳 2月
平均勤続年数		14年 11月	14年 11月
平均給与月額		347千円	343千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員には、出向者を含み臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
預金	1,973	2,045
貸出金	1,485	1,541

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2017年度末	2018年度末
預金	34,374	35,315
貸出金	25,877	26,621

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	145,209		153,231
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603		56,603
うち、利益剰余金の額	89,412		96,628
うち、自己株式の額（△）	-		-
うち、社外流出予定額（△）	805		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△822		△1,583
うち、為替換算調整勘定	-		-
うち、退職給付に係るものの額	△822		△1,583
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,720		7,269
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,720		7,269
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 224,823		212,633
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,584	646	2,826
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,584	646	2,826
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3	0	3
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,588		2,830
自己資本			
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 222,235		209,802
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,233,450		2,270,182
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	647		-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	646		-
うち、繰延税金資産	0		-
うち、退職給付に係る資産	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	119,205		112,283
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,352,656		2,382,466
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.44%		8.80%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、[2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）]別紙様式第12号により開示しております。

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 ・連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
 2017年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

2018年度末の連結グループに属する連結子会社は3社であります。

名称	主要な業務の内容
道銀ビジネスサービス株式会社	文書管理業務、現金等の整理・精算業務、事務集中処理業務
道銀カード株式会社	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社道銀地域総合研究所	経済調査業務、受託調査・研究業務、コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 当該金融業務を営む関連法人等はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの該当するものではありません。
 ・連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの該当するものではありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 連結子会社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要
 2017年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結)(注)	1,452億円	537億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(単体)(注)	1,427億円	537億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要	—	—
初回償還可能日及びその償還金額	—	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

発行主体	当行
資本調達手段の種類	劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結)(注)	200億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(単体)(注)	200億円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	有
その日付	2023年10月23日から2024年3月31日まで
償還等を可能とする特約の概要	—
初回償還可能日及びその償還金額	2018年10月23日 120億円
償還特約の対象となる事由	5年経過
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	契約時から5年を経過した後ステップ・アップ特約金利が付されております。

(注) 適格旧非累積的永久優先株式及び適格旧資本調達手段については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されており、また適格旧資本調達手段については資本の額に基づいた一定の算入上限が設けられておりますが、各資本調達手段に係る「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、これらの算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

2018年度末の自己資本調達の概要は以下のとおりです。

発行主体	当行	当行
資本調達手段の種類	普通株式	第一回第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(連結)(注)	1,532億円	537億円
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(単体)(注)	1,513億円	537億円
配当率又は利率	—	1株あたり7円50銭
償還期限の有無	無	無
その日付	—	—
償還等を可能とする特約の概要	—	—
初回償還可能日及びその償還金額	—	当行は、2005年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができます。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができます。
償還特約の対象となる事由	—	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—	—

(注) 適格旧非累積的永久優先株式については、経過措置期間に応じて自己資本の額への算入が制限されておりますが、「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」には、算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

- 以下の「3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「10. 金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「7. 証券化エクスポージャーに関する事項」及び「10. 金利リスクに関する事項」を除いて、2017年度、2018年度とも相違ありません。

3. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率の管理に加えて、当行が銀行業務を行ううえで被る可能性のある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っております。
 自己資本充実度を評価する主要な方法としては、「リスク資本配賦」による経営管理の枠組み構築を進めており、業務上抱える「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等様々なリスクに係る最大損失額を計量化等により見積もり、リスクが全て発現した場合でも一定の自己資本比率を確保できるように一定限度内にリスク量が収まっていることを定期的にモニタリングしております。
 このほか、一定の金利ショックが起こった場合の影響額試算や、与信集中に係るストレステスト等も実施しております。
 なお、連結グループについては、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お取引先の経営状態の悪化などにより貸出金などの元本・利息が回収できなくなるリスクです。
 当行では、信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性の確保と収益力の向上に努める基本方針のもと、「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部牽制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用格付の付与、与信集中リスク管理のための貸出限度額の設定等による個別管理、自己査定や信用リスク量の計測とそれらの取締役会への報告等を実施しております。
 また、貸倒引当金につきましては、予め定めている償却・引当基準に則り次のとおり計上しております。
 破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で非保全額又は与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても、同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
 当行及び連結子会社では、リスク・ウェイトの判定にあたり、内部管理との整合性を考慮し、次のとおりエクスポートジャーの区分毎に適格格付機関によって付された外部格付を使用しております。

証券化エクスポートジャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I) ムーディーズ (Moody's) S&Pグローバル・レーティング
上記以外のエクスポートジャー	日本格付研究所 (JCR) 格付投資情報センター (R&I)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行及び連結子会社が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

信用リスク削減手法の適用にあたっては、「事務規程集(融資業務編)」等の諸規程に基づき、経済情勢の変化や経営悪化等に備えて貸出金等を保全するための補完的な手段として、合理的な範囲での適切な取り扱いに努めております。

当行及び連結子会社が取り扱う担保、保証の主要な種類は次のとおりであり、それぞれ「事務規程集(融資業務編)」等の関連諸規程に基づき適切に事務管理を行うとともに最低年1回以上の定期的な評価替えを実施しております。

担保の種類	預金、有価証券、商品、商業手形、不動産等
保証の種類	一般保証、信用保証協会保証等

(注) クレジット・デリバティブについては取り扱い実績はありません。

自己資本比率告示に定められている信用リスク削減手法としては、上記の担保の種類のうち適格金融資産担保として自行預金と上場株式(債務者の連結対象会社の発行するものは除く。)を対象としております。また、保証としては上記の保証の種類のうち中央政府、地方公共団体、政府関係機関及び信用保証協会による保証をその対象として取り扱っており、信用度の評価については、政府保証と同等又はそれに準じた水準と評価しております。

また、貸出金については、自己資本比率告示第117条に基づいて、「銀行取引約定書」等に定める相殺要件を充足する貸出金と自行定期性預金の相殺効果を勘案しております。

このほか担保付で行う証券の貸借取引等のレポ形式の取引については、法的な有効性を個別取引毎に確認できたものについて相対ネットティング契約による信用リスク削減効果を勘案しております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは、同一業種に偏ることのないように努めております。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

派生商品取引(デリバティブ取引)に係る信用リスクについては、その他の与信とオン・バランス、オフ・バランス合算して管理するとともに、担保等の保全についても与信合計との対比で適切に保全措置を講じております。

貸倒引当金については、必要に応じて予め定めている償却・引当基準に則り引当しております。

対金融機関との派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、当行の格付低下等の信用力低下によって追加的に取引相手に担保提供する義務が生じるものがあります。

なお、連結子会社において派生商品取引の取り扱いはありません。

7. 証券化エクスポートジャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポートジャーに内在するリスクとしては、信用リスク、金利リスク等の市場リスク、流動性リスク等があります。

当行が投資家として保有する証券化エクスポートジャーについては、証券化によるリスク移転の程度及びリスクの種類等を的確に把握し、経営体力と対比して過大なリスクテイクを行わない基本方針のもと、予め定めている基準に則り、スキームの特性や債務償還見通しを個別に検討・評価のうえ、投融資に係る限度枠等の範囲で取り扱う態勢としております。なお、当行は再証券化取引の取り扱いはありません。

また、当行がオリジネーターとなる証券化取引はありませんが、アレジャー兼サービサーとして、お取引先が行う売掛債権等の証券化取引に関与しております。

- (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

当行が保有する証券化エクスポートジャーについては、外部格付の利用に関する基準を定め、証券化エクスポートジャーと裏付資産プールのリスク特性、裏付資産のパフォーマンスに係る情報及び証券化エクスポートジャーのパフォーマンスに重大な影響を及ぼし得る構造上の特性等について、定期的にモニタリングし、リスク評価に反映させる体制を整備しております。

なお、信用リスク削減手法として用いている証券化取引はありません。

- (3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポートジャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

また、当行がアレジャー兼サービサーとしてお取引先の売掛債権等の証券化を行うにあたっては特別目的会社(SPC)等を用いており、当行は投資家として当該証券化エクスポートジャーを保有し、オン・バランス取引として計上しております。

なお、当行が関与した証券化取引に係る証券化エクスポートジャーの子法人等での保有はありません。

- (4) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化エクスポートジャーについては、それぞれの金融資産について金融商品会計基準に基づいた会計処理を行っております。

- (5) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当行は、証券化エクスポートジャーのリスク・ウェイトの判定にあたっては、適格格付機関である日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ(Moody's)、S&Pグローバル・レーティングの4社の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行及び連結子会社は、業務上抱える様々なリスクのうち、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを除く全てのリスクを総称してオペレーショナル・リスク(以下「オペリスク」という。)と定義し、オペリスクの顕在化を防ぐために、全ての部署でオペリスク管理水準の向上に取り組み、特に銀行の損益や業務に重大な影響が懸念されるオペリスクについては、損失の発生を回避又は軽減することを基本方針として管理態勢を整備しております。

オペリスクの管理にあたっては、「オペレーショナル・リスク管理規程」等の諸規程を制定し、オペリスクを以下のサブカテゴリーに区分したうえで、それぞれの所管部署を定め、営業部門から独立したこれらの所管部署が各リスク区分の管理を行うとともに、オペリスク全体を統括する部署が重層的な管理を行っております。さらに月次でオペリスクの把握・管理・制御について検討・協議を行ったうえで、オペリスクの状況を取締役会等へ定期的に報告することにより適切な措置がとれる体制としております。

＜オペリスクの区分＞

①システムリスク	⑤有形資産リスク
②事務リスク	⑥風評リスク
③法務リスク	⑦その他のリスク
④人的リスク	

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行及び連結子会社は、粗利益配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

9. 出資等エクスポートジャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポートジャーについては、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式等が対象となります。

このうち上場株式等は、債券と比べて価格ボラティリティが高いため多額のリスク資本が必要となることに鑑み、当行では「市場リスク管理規程」等諸規程に基づいて、予め定めた投資方針並びに保有限度枠の範囲で厳格に運用しており、リスク管理部門が評価損益及びVaR(バリュー・アット・リスク)等のリスク量を日次で計測し経営陣へ報告する態勢としております。

また、株式等については、非上場株式も含め自己査定基準に則って定期的に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについては回復可能性を判断のうえ、減損・引当処理を行っております。

なお、株式等の評価は、時価のある株式については決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

株式等については、会計方針等を変更した場合、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載することとしております。

また、連結子会社の保有する株式は限定的であり、簿価管理による体制のもと、上記に準じて減損・引当処理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

金利リスクとは、市場金利の変動により、資産・負債の経済価値や利益が変動し損失を被るリスクをいいます。

連結グループでは、全ての資産・負債及びオフバランス取引を金利リスク管理の対象としております。ただし、連結子会社にかかる資産・負債及びオフバランス取引、主要通貨(日本円・米ドル・ユーロ)以外の取引については影響が軽微であるため金利リスク計測の対象外としております。

- ② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを連結グループの自己資本と収益力と対比して適正な水準にコントロールすることを目的に、半期毎の予算計画を前提にリスク資本配賦を行い、金利リスクのコントロールを行っております。

- ③ 金利リスク計測の頻度

金利リスクの管理にあたっては、月次でのVaR(バリュー・アット・リスク)、100bpV(ベース・ポイント・バリュー)、ΔEVE(金利変化による評価損益変動額)の計測、収益シミュレーション等の複数手法を併用しリスクをモニタリングすることにより、経済価値と期間損益の双方の観点から金利リスクの状況を適切に把握するよう努めております。

- ④ ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む)に関する説明

金利リスクのコントロール手段として、有価証券の売却等のオンバランス取引、金利スワップ等のオフバランス取引を活用しております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

- ① 「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項
- i 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
金利改定の平均満期（2018年度末）は3.667年です。
 - ii 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
最長の金利改定満期は、10年としております。
 - iii 流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金等の期間の定めのない流動性預金につきましては、コア預金モデルを使用し、当行の預金種類・金額階層別残高推移及び市場金利に対する預金金利の追従率等を統計的に解析し、将来の預金残高を保守的に推計することで、満期の割り当てを行っております。
 - iv 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
 Δ EVEの計測にあたっては、住宅ローン、定期性預金の金利リスク計測に関しては、過去の実績データに基づく期限前返済率・早期解約率を反映しております。
 - v 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの計測にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、単純合算して金利リスクを認識しております。
 - vi スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
 Δ EVEの計測に際し使用する割引金利は、国債等のソプリン向けエクスポージャーに関してはリスクフリーレート、その他のエクスポージャーに関しては、一般的なマーケット・クレジットスプレッド等を反映した金利を適用しております。
 - vii 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
 Δ EVEは、流動性預金についてはコア預金モデル、住宅ローン・定期性預金については期限前返済・早期解約を反映しております。
 - viii 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
開示初年度のため記載しておりません。
 - ix 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEのコア資本に対する比率は16.069%となっております。
なお、連結グループの Δ EVEは、コア預金モデルの対象となる流動性預金が、足元の金利環境下で増加が継続しており、下方パラレルシフトシナリオによる円貨のリスクを報告しております。
(外貨は金利低下により経済価値が増加するため報告対象外)
一方で、金利上昇に伴う価格下落リスクを適切に管理する観点から、債券に関しては、リスク資本配賦の枠組みのなかで、VaRによるリスクリミットを金利リスクの内訳として個別に設定し管理しております。
また、金利リスクの評価にあたっては、ストレステスト等を通じて評価損益及び期間損益に与える影響を勘案するなど、総合的に判断を行う体制としております。
- ② 銀行が自己資本充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
- i 金利ショックに関する説明
連結グループでは、金利リスクを Δ EVEのほか、VaR,100bpV及びストレステスト等を通じて把握しており、結果に関し月次でALM委員会等へ報告しております。
 - ii 金利リスク計測の前提及びその意味（特に、「開示告示」に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEと大きく異なる点）
内部管理上の金利リスクの把握に利用しているVaRはヒストリカル法により計測しております。
計測の前提条件は保有期間6ヵ月、観測期間5年、信頼水準99%としております。

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8	—
9. 我が国の政府関係機関向け	150	173
10. 地方二公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	677	644
12. 法人等向け	39,643	39,590
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,108	26,261
14. 抵当権付住宅ローン	4,510	4,678
15. 不動産取得等事業向け	10,094	10,612
16. 三月以上延滞等	218	246
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	474	398
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,243	1,678
（うち出資等のエクスポージャー）	2,243	1,678
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	3,222	3,218
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,261	1,338
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,961	1,879
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	596	417
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	597	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	1,334
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マドレート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フェールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	25	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	87,571	89,254
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	88	41
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	222	256
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	567	440
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	480	477
（うち借入金の保証）	480	477
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	39	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	203	140
カレント・エクスポージャー方式	203	140
派生商品取引	203	140
外為関連取引	64	29
金利関連取引	138	111
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	50
オフ・バランス取引計 (B)	1,603	1,446
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	162	104
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	1
合計 (E) = (A+B+C+D)	89,338	90,807

（注）上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,768	4,491
連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	94,106	95,298

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,164,367	3,596,539	477,226	5,320	5,389
国外計	48,524	-	41,627	3,768	-
地域別合計	5,212,891	3,596,539	518,854	9,089	5,389
製造業	299,511	248,504	21,442	714	333
農業、林業	18,874	16,308	2,413	150	114
漁業	1,476	1,366	100	9	7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,918	2,447	470	-	19
建設業	129,060	107,591	20,531	128	289
電気・ガス・熱供給・水道業	76,228	69,131	1,680	166	-
情報通信業	31,078	28,084	2,003	184	2
運輸業、郵便業	110,057	96,140	10,021	267	40
卸売業、小売業	346,214	306,986	33,613	604	145
金融業、保険業	1,153,761	191,978	29,265	613	10
不動産業、物品賃貸業	373,595	344,482	24,789	1,272	424
各種サービス業	270,048	244,431	19,913	1,196	393
地方公共団体等	1,109,362	797,317	310,983	-	-
個人	1,146,428	1,140,051	-	-	3,608
その他	144,274	1,717	41,627	3,781	-
業種別合計	5,212,891	3,596,539	518,854	9,089	5,389
1年以下	1,442,680	504,811	67,509	3,206	-
1年超3年以下	461,707	286,040	171,597	1,780	-
3年超5年以下	486,966	368,593	115,968	1,505	-
5年超7年以下	377,841	317,375	54,468	1,201	-
7年超10年以下	417,233	351,079	59,381	1,372	-
10年超	1,424,745	1,373,539	49,927	23	-
期間の定めのないもの	601,717	395,099	-	-	-
残存期間別合計	5,212,891	3,596,539	518,854	9,089	

	2018年度末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	5,202,477	3,671,097	448,512	3,953	6,212
国外計	23,407	-	19,763	1,149	-
地域別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	6,212
製造業	276,171	235,096	22,326	384	219
農業、林業	18,159	15,452	2,498	105	138
漁業	1,350	1,064	280	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	2,517	655	-	18
建設業	133,232	109,356	23,267	102	95
電気・ガス・熱供給・水道業	81,239	74,164	1,143	124	-
情報通信業	28,248	25,726	1,592	142	2
運輸業、郵便業	103,047	89,480	11,293	231	-
卸売業、小売業	349,364	308,202	34,428	381	207
金融業、保険業	1,151,846	163,158	20,805	480	9
不動産業、物品賃貸業	383,870	351,633	27,641	1,033	462
各種サービス業	255,831	232,923	19,316	913	1,072
地方公共団体等	1,153,116	868,832	283,264	-	-
個人	1,200,113	1,193,488	-	-	3,980
その他	87,118	-	19,763	1,198	-
業種別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	6,212
1年以下	1,544,463	566,995	92,899	796	-
1年超3年以下	393,843	262,914	129,049	1,593	-
3年超5年以下	508,165	414,736	92,271	932	-
5年超7年以下	316,520	264,571	50,187	1,543	-
7年超10年以下	375,794	321,391	53,935	236	-
10年超	1,507,333	1,456,185	49,932	-	-
期間の定めのないもの	579,763	384,302	-	-	-
残存期間別合計	5,225,884	3,671,097	468,275	5,103	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,945	6,263	6,945	6,263	6,263	6,906	6,263	6,906
個別貸倒引当金	23,395	19,983	23,395	19,983	19,983	21,036	19,983	21,036
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,341	26,246	30,341	26,246	26,246	27,943	26,246	27,943

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,285	1,816	2,285	1,816	1,816	3,481	1,816	3,481
農業、林業	121	168	121	168	168	131	168	131
漁業	14	10	14	10	10	5	10	5
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	6	5	5	24	5	24
建設業	3,973	3,440	3,973	3,440	3,440	3,231	3,440	3,231
電気・ガス・熱供給・水道業	421	412	421	412	412	9	412	9
情報通信業	407	380	407	380	380	332	380	332
運輸業、郵便業	178	114	178	114	114	58	114	58
卸売業、小売業	3,187	2,938	3,187	2,938	2,938	2,516	2,938	2,516
金融業、保険業	39	24	39	24	24	457	24	457
不動産業、物品賃貸業	5,638	5,142	5,638	5,142	5,142	5,845	5,142	5,845
各種サービス業	6,329	4,876	6,329	4,876	4,876	3,978	4,876	3,978
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	726	590	726	590	590	905	590	905
その他	65	63	65	63	63	60	63	60
業種別合計	23,395	19,983	23,395	19,983	19,983	21,036	19,983	21,036

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	8	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	27	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	3	0
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	11	-
各種サービス業	-	7
地方公共団体等	-	-
個人	71	97
その他	-	-
業種別合計	122	106

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,096,041	—	2,152,840
10%	—	166,083	—	144,084
20%	51,733	96,092	50,099	90,510
35%	—	322,188	—	334,210
50%	210,123	983	189,308	809
75%	—	839,717	—	878,073
100%	83,597	1,185,175	77,999	1,192,171
150%	—	3,297	—	3,794
250%	—	12,617	—	13,389
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	345,454	4,722,196	317,407	4,809,883

- (注) 1. 2017年度末においては、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産26,141百万円は上記より除いております。
 2. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー59,152百万円は上記より除いております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	64,732	41,961
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,567	1,128
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,299	43,090
適格保証	156,383	133,692
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	156,383	133,692

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度末	2018年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 5,397	2,920
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,692	2,182
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 9,089	5,103
派生商品取引	9,089	5,103
外国為替関連取引	4,393	1,486
金利関連取引	4,696	3,616
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9,089	5,103

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	887	-	-	-
その他	14,015	-	14,978	1,573
合計	14,902	-	14,978	1,573

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	-	-
50%	-	-
100%	14,902	596
150%	-	-
1250%	-	-
計	14,902	596

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	411	2
15%超20%以下	-	-
20%超50%以下	4,197	54
50%超100%以下	10,368	360
100%超1250%未満	-	-
1250%	-	-
計	14,978	417

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	-	-
50%	-	-
100%	-	-
150%	-	-
1250%	-	-
計	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	-	-
15%超20%以下	-	-
20%超50%以下	-	-
50%超100%以下	1,573	50
100%超1250%未満	-	-
1250%	-	-
計	1,573	50

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	79,001	79,001	63,114	63,114
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,292	7,292	4,764	4,764
計	86,293	86,293	67,878	67,878

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益額	2,315	255
償却額	12	51

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	31,787	28,032

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
ルック・スルー方式		59,152
マンドート方式		-
蓋然性方式 (250%)		-
蓋然性方式 (400%)		-
フォールバック方式		-
合計		59,152

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度末については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2017年度末

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、株式会社北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

2018年度末

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	3,260			
2	下方パラレルシフト	33,089			
3	スティープ化	1,641			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,089			
			ホ		へ
			当期末		前期末
8	自己資本の額		205,925		

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て67ページにまとめて記載しております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する事項（単体）		（単位：百万円）	
項 目	2017年度末	経過措置による 不算入額	2018年度末
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	142,728		151,311
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,603		56,603
うち、利益剰余金の額	86,931		94,708
うち、自己株式の額（△）	-		-
うち、社外流出予定額（△）	805		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,227		3,668
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,227		3,668
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53,716		53,716
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 219,672		208,695
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,540	635	2,769
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,540	635	2,769
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,540		2,769
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ) 217,131		205,925
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,224,825		2,260,463
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	635		-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	635		-
うち、繰延税金資産	-		-
うち、前払年金費用	-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,647		107,958
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,339,472		2,368,422
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.28%		8.69%

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2018年度末については、「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第11号により開示しております。

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2017年度末 所要自己資本の額	2018年度末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	8	—
9. 我が国の政府関係機関向け	150	173
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	676	643
12. 法人等向け	39,421	39,370
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,108	26,261
14. 抵当権付住宅ローン	4,510	4,678
15. 不動産取得等事業向け	10,094	10,612
16. 三月以上延滞等	155	167
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	474	398
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,342	1,777
(うち出資等のエクスポージャー)	2,342	1,777
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	3,064	3,030
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,179	1,231
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,885	1,798
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	596	417
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	597	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (リスク・スルー方式)	—	1,334
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	25	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産 (オン・バランス) 計 (A)	87,226	88,865
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	88	41
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	222	256
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	567	440
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	480	477
(うち借入金の保証)	480	477
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	39	35
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	203	140
カレント・エクスポージャー方式	203	140
派生商品取引	203	140
外為関連取引	64	29
金利関連取引	138	111
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ 関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	50
オフ・バランス取引 計 (B)	1,603	1,446
【CVAリスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	162	104
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	0	1
合計 (E) = (A+B+C+D)	88,993	90,418

(注) 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末	2018年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,585	4,318
総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
		2017年度末	2018年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額	(E+F)	93,578	94,736

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2017年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,151,885	3,594,493	472,223	5,320	3,758
国外計	48,524	-	41,627	3,768	-
地域別合計	5,200,410	3,594,493	513,851	9,089	3,758
製造業	299,507	248,504	21,442	714	333
農業、林業	18,874	16,308	2,413	150	114
漁業	1,476	1,366	100	9	7
鉱業、採石業、砂利採取業	2,918	2,447	470	-	19
建設業	129,060	107,591	20,531	128	289
電気・ガス・熱供給・水道業	76,228	69,131	1,680	166	-
情報通信業	31,078	28,084	2,003	184	2
運輸業、郵便業	110,057	96,140	10,021	267	40
卸売業、小売業	346,179	306,986	33,613	604	145
金融業、保険業	1,156,099	191,978	29,265	613	10
不動産業、物品賃貸業	373,595	344,482	24,789	1,272	424
各種サービス業	268,230	244,256	19,913	1,196	393
地方公共団体等	1,104,358	797,317	305,979	-	-
個人	1,139,415	1,138,179	-	-	1,977
その他	143,328	1,717	41,627	3,781	-
業種別合計	5,200,410	3,594,493	513,851	9,089	3,758
1年以下	1,437,271	504,635	65,008	3,206	-
1年超3年以下	460,707	286,040	170,598	1,780	-
3年超5年以下	485,965	368,593	114,967	1,505	-
5年超7年以下	377,339	317,375	53,967	1,201	-
7年超10年以下	417,233	351,079	59,381	1,372	-
10年超	1,424,745	1,373,539	49,927	23	-
期間の定めのないもの	597,146	393,229	-	-	-
残存期間別合計	5,200,410	3,594,493	513,851	9,089	

	2018年度末				三月以上延滞 エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	5,191,074	3,668,798	445,510	3,953	4,014
国外計	23,407	-	19,763	1,149	-
地域別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	4,014
製造業	276,167	235,096	22,326	384	219
農業、林業	18,159	15,452	2,498	105	138
漁業	1,350	1,064	280	5	5
鉱業、採石業、砂利採取業	3,173	2,517	655	-	18
建設業	133,232	109,356	23,267	102	95
電気・ガス・熱供給・水道業	81,239	74,164	1,143	124	-
情報通信業	28,248	25,726	1,592	142	2
運輸業、郵便業	103,047	89,480	11,293	231	-
卸売業、小売業	349,329	308,202	34,428	381	207
金融業、保険業	1,154,148	163,158	20,805	480	9
不動産業、物品賃貸業	383,870	351,633	27,641	1,033	462
各種サービス業	253,937	233,028	19,316	913	1,072
地方公共団体等	1,150,114	868,832	280,262	-	-
個人	1,192,299	1,191,084	-	-	1,782
その他	86,161	-	19,763	1,198	-
業種別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	4,014
1年以下	1,540,968	567,099	92,399	796	-
1年超3年以下	393,343	262,914	128,549	1,593	-
3年超5年以下	506,164	414,736	90,269	932	-
5年超7年以下	316,520	264,571	50,187	1,543	-
7年超10年以下	375,794	321,391	53,935	236	-
10年超	1,507,333	1,456,185	49,932	-	-
期間の定めのないもの	574,356	381,900	-	-	-
残存期間別合計	5,214,481	3,668,798	465,273	5,103	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,240	2,770	3,240	2,770	2,770	3,305	2,770	3,305
個別貸倒引当金	22,676	19,404	22,676	19,404	19,404	20,149	19,404	20,149
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,916	22,175	25,916	22,175	22,175	23,454	22,175	23,454

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,285	1,816	2,285	1,816	1,816	3,481	1,816	3,481
農業、林業	121	168	121	168	168	131	168	131
漁業	14	10	14	10	10	5	10	5
鉱業、採石業、砂利採取業	6	5	6	5	5	24	5	24
建設業	3,973	3,440	3,973	3,440	3,440	3,231	3,440	3,231
電気・ガス・熱供給・水道業	421	412	421	412	412	9	412	9
情報通信業	407	380	407	380	380	332	380	332
運輸業、郵便業	178	114	178	114	114	58	114	58
卸売業、小売業	3,187	2,938	3,187	2,938	2,938	2,516	2,938	2,516
金融業、保険業	39	24	39	24	24	457	24	457
不動産業、物品賃貸業	5,638	5,142	5,638	5,142	5,142	5,845	5,142	5,845
各種サービス業	6,329	4,876	6,329	4,876	4,876	3,978	4,876	3,978
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	11	16	11	16	16	22	16	22
その他	60	59	60	59	59	56	59	56
業種別合計	22,676	19,404	22,676	19,404	19,404	20,149	19,404	20,149

(注) 上記は全て国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	8	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	27	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	3	0
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	11	-
各種サービス業	-	7
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	50	8

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,091,037	—	2,149,838
10%	—	166,083	—	144,084
20%	51,733	96,045	50,099	90,429
35%	—	322,188	—	334,210
50%	210,123	983	189,308	809
75%	—	839,717	—	878,073
100%	83,597	1,180,202	77,999	1,187,130
150%	—	2,240	—	2,478
250%	—	11,794	—	12,313
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	345,454	4,710,293	317,407	4,799,368

- (注) 1. 2017年度末においては、複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産26,141百万円は上記より除いております。
 2. 2018年度末においては、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー59,152百万円は上記より除いております。
 3. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	64,732	41,961
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,567	1,128
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	66,299	43,090
適格保証	156,383	133,692
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	156,383	133,692

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2017年度末	2018年度末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A) 5,397	2,920
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,692	2,182
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C) 9,089	5,103
派生商品取引	9,089	5,103
外国為替関連取引	4,393	1,486
金利関連取引	4,696	3,616
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9,089	5,103

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」に基づき、証券化エクスポージャーの額を算出しております。

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	887	-	-	-
その他	14,015	-	14,978	1,573
合計	14,902	-	14,978	1,573

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	-	-
50%	-	-
100%	14,902	596
150%	-	-
1250%	-	-
計	14,902	596

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2017年度末	
	残高	所要自己資本の額
20%	-	-
50%	-	-
100%	-	-
150%	-	-
1250%	-	-
計	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

リスク・ウェイト区分	2018年度末	
	残高	所要自己資本の額
15%以下	411	2
15%超20%以下	-	-
20%超50%以下	4,197	54
50%超100%以下	10,368	360
100%超1250%未満	-	-
1250%	-	-
計	14,978	417

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	77,659	77,659	61,427	61,427
上記に該当しない出資等エクスポージャー	9,807	9,807	7,279	7,279
計	87,467	87,467	68,707	68,707

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
売却損益額	2,315	255
償却額	12	51

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益の額	30,481	26,381

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
ルック・スルー方式		59,152
マンドート方式		-
蓋然性方式 (250%)		-
蓋然性方式 (400%)		-
フォールバック方式		-
合計		59,152

- (注) 1. 本開示事項は、2018年度末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度末については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	2017年度末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV ……174 VaR ……109

- (注) 1. 「100BPV」は、当期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の増減額。
2. 「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3. 流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

2018年度末

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	3,260			
2	下方平行シフト	33,089			
3	スティープ化	1,641			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,089			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	205,925			

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する事項については、定性的な事項について株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び株式会社北陸銀行と記載内容が重複することから、全て67ページにまとめて記載しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2019年3月末現在)

株式合計	239,595,014株
普通株式	132,163,014株
第1回第5種優先株式	107,432,000株

2.大株主の状況 (2019年3月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,903	900	8,803	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,865	-	5,865	2.45
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	-	5,000	5,000	2.09
北海道旅客鉄道株式会社	-	4,420	4,420	1.85
明治安田生命保険相互会社	3,395	-	3,395	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,569	-	2,569	1.07
住友生命保険相互会社	2,360	-	2,360	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,333	-	2,333	0.97
北海道電力株式会社	281	2,000	2,281	0.95
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	693	1,540	2,233	0.93

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4及び信託口5) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2019年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	63	42	3,185	232	6	23,232	26,775	
所有株式数 (単元)	3,022	431,695	24,687	401,151	210,008	125	244,574	1,315,262	636,814株
割合 (%)	0.23	32.82	1.88	30.50	15.97	0.01	18.59	100.00	

(注) 1. 自己株式1,023,294株は「個人その他」に10,232単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

4.第1回第5種優先株式所有者別状況 (2019年3月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	10	6	-	1,079	-	-	367	1,462	
所有株式数 (単元)	1,380	4,740	-	89,216	-	-	12,093	107,429	3,000株
割合 (%)	1.28	4.41	-	83.05	-	-	11.26	100.00	

(注) 自己株式2,160株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に160株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2019年3月末現在)

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2019年3月末現在)

株式合計	594,066,512株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	107,432,000株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

決算公告(北陸銀行)

※銀行法第20条に基づき、決算公告を下記ホームページに掲載しました。
<https://www.hokugin.co.jp/>

第112期 決算公告

2019年4月21日

富山県野町通り1丁目2番24号
株式会社 北陸銀行
取締役 代表 取締役

貸借対照表(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(貸借の部)		(負債の部)	
現金預け	1,598,327	現金預け	6,526,432
現金	62,499	現金	616,043
預金	1,535,827	預金	3,556,397
有価証券	80,219	有価証券	46,975
貸付	37,630	貸付	28,829
貸付引当金	1,548	貸付引当金	2,155,611
貸付引当金	553	貸付引当金	23,987
貸付引当金	655	貸付引当金	93,496
貸付引当金	1,197,441	貸付引当金	114,260
貸付引当金	400,152	貸付引当金	37,214
貸付引当金	293,993	貸付引当金	335,914
貸付引当金	155,115	貸付引当金	544
貸付引当金	154,829	貸付引当金	544
貸付引当金	192,054	貸付引当金	377,217
貸付引当金	4,740,350	貸付引当金	377,217
貸付引当金	27,916	貸付引当金	55
貸付引当金	152,933	貸付引当金	19
貸付引当金	3,964,683	貸付引当金	36
貸付引当金	625,443	貸付引当金	18,995
貸付引当金	6,262	貸付引当金	2,579
貸付引当金	3,100	貸付引当金	2,030
貸付引当金	2,298	貸付引当金	2,695
貸付引当金	913	貸付引当金	2,064
貸付引当金	69,599	貸付引当金	2,427
貸付引当金	432	貸付引当金	240
貸付引当金	6,576	貸付引当金	129
貸付引当金	2,675	貸付引当金	172
貸付引当金	722	貸付引当金	5,739
貸付引当金	2,869	貸付引当金	716
貸付引当金	76,252	貸付引当金	43
貸付引当金	20,601	貸付引当金	726
貸付引当金	89,130	貸付引当金	1,608
貸付引当金	120	貸付引当金	26,609
貸付引当金	812	貸付引当金	5,309
貸付引当金	5,686	貸付引当金	26,879
貸付引当金	5,441	貸付引当金	4,457,192
貸付引当金	307	貸付引当金	140,809
貸付引当金	3,693	貸付引当金	14,998
貸付引当金	26,879	貸付引当金	132,724
貸付引当金	△ 21,207	貸付引当金	14,080
		貸付引当金	118,643
		貸付引当金	118,643
		貸付引当金	298,132
		貸付引当金	72,962
		貸付引当金	△ 919
		貸付引当金	6,354
		貸付引当金	80,006
		貸付引当金	509,130
		貸付引当金	7,526,521
貸借の部合計	7,920,321	貸借の部合計	7,920,321

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
営業収入	63,100	60,239
営業費用	44,423	44,291
営業利益	18,677	15,948
営業外収入	1,056	629
営業外費用	478	478
営業外利益	17,345	5,991
営業利益	5,991	15,353
特別損失	32	31
特別利益	31	30
特別損失	3,143	3,143
特別利益	965	965
特別損失	4,117	4,117
特別利益	4,529	4,529
特別損失	3	3
特別利益	2,361	2,361
特別損失	2,145	2,145
特別利益	6,905	6,905
特別損失	909	909
特別利益	14	14
特別損失	276	276
特別利益	217	217
特別損失	1,633	1,633
特別利益	291	291
特別損失	1,127	1,127
特別利益	1,190	1,190
特別損失	2,391	2,391
特別利益	1,023	1,023
特別損失	4,365	4,365
特別利益	2,416	2,416
特別損失	2,416	2,416
特別利益	47,492	47,492
特別損失	5,402	5,402
特別利益	2,682	2,682
特別損失	24	24
特別利益	1,941	1,941
特別損失	19	19
特別利益	1,125	1,125
特別損失	22,173	22,173
特別利益	134	134
特別損失	1,222	1,222
特別利益	554	554
特別損失	889	889
特別利益	21,965	21,965
特別損失	3,105	3,105
特別利益	289	289
特別損失	5,494	5,494
特別利益	15,590	15,590

決算公告(北陸銀行)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定引当金・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金別、簿別の繰上、繰下修正等における評価その他の損益に起因する変動額、市場価格の変動等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点に基づき、貸借対照表上「特定引当金」及び「特定取引費用」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引利益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定引当金及び特定取引費用の評価は、有価証券及び金融商品等については決算日の時点により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において評価したもののみなした額とを計上しております。
 また、特定取引利益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の変動利息等により、有価証券及び金融商品等については当事業年度末と当事業年度初における有価証券の取得額とを調整し、派生商品については当事業年度末と当事業年度初におけるのみならず、決済からの損益計算上の損益を反映しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、子会社株式については取得原価による評価法、その他の有価証券のうち株式については原則として評価期末1か月の市場価格の平均(高値)と低値、それ以外については原則として決算日における市場価格に基づき評価(取得原価または取得原価の平均)により算定し、ただし時価を超過することが稀である旨と認められるものについては取得原価による評価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価基準については、金融商品取引法に基づき算定しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、耐用年数に比例して直線法により減価償却しております。なお、土地は耐用年数の上限として30年と定めております。
 建物:6年~50年
 その他:3年~20年
 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、ソフトウェアについては、権利の存続期間(たとえそれが無期)に基づき償却しております。
 (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、所有権移転については、リース開始日に取得原価の成りかたのものは当該取得原価と見做し、それ以外のものは定額法と見做しております。
5. 外貨建ての貸借及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建ての貸借・負債は、主として決算日の為替相場による換算額を計上しております。
6. 引当金の計上基準
 (1) 貸付引当金
 貸付引当金は、予め定めている貸付・引当金率に準じ、次のとおり計上しております。
 組別、取引内容等に応じた貸付の状況に基づき、貸付の状況(以下「組別」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある貸付者(以下「組別貸付」という。)に係る償却については、以下のとおり書きに記

載されている流動資産の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び償却による回収可能見込額を控除し、その差額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸付者(以下「組別貸付」という。)に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び償却による回収可能見込額を控除し、その差額のうち、償却者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

組別貸付及び貸付条件等と同等の貸付者で担保金額又は貸付額が一定金額以上の大口借付者のうち、借付の元本の貸付及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる借付者については、当該キャッシュ・フローを貸付条件等と同様の前提条件で計上し、当該大口借付者の借付額を貸付引当金とする方法(キャッシュ・フロー見込み法)により計上しております。
 上記以外の借付者については、一定の償却率に一定の償却期間を適用し、償却期間が経過した貸付引当金率に基づき計上しております。

すべての借付は、貸付者の自己査定基準に基づき、貸付期間が満了を完了し、当該借付者から成立した貸付引当金率が貸付結果を収束しております。
 なお、組別貸付及び貸付条件等に対する担保・保証付貸付者については、債権額から担保の取得及び償却による回収可能見込額と認められる額を控除した差額を回収不能見込額として債権額から償却額としており、その金額は26,343百万円であり、

(2) 退職給付引当金
 退職給付引当金は、従業員が退職引当金に加入するため、当事業年度における退職給付引当金及び年金受取の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金の償却は、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に繰りかきする方式で行っております。なお、退職給付引当金の取崩しは、退職給付引当金の償却計画に基づき行っております。
 退職給付引当金:その発生時の従業員数の平均的存続期間(平均年齢)の一定の年数(18年)による定額法により償却しております。
 取崩し:各事業年度の発生時の従業員数の平均的存続期間(平均年齢)の一定の年数(18年)による定額法により償却した額と、それ以外の発生時の従業員数の平均的存続期間(平均年齢)による定額法により償却した額との差額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労引当金については、2012年6月11日開催の取締役会で増上することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度発給に伴う退職慰労金の引当り支戻引当金と承認されております。
 これに伴い、当社の役員退職慰労引当金の繰上は2012年6月の繰入をもって完了し、引当り支戻引当金については繰上して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 損失引当金
 損失引当金は、貸付保証額における責任者制に基づく、将来発生する可能性のある貸付保証見込額及び他の引当金で引当り支戻した事業以外の偶発事項に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 繰上引当金
 繰上引当金は損失引当金、引当り支戻した繰上引当金、繰上引当金の繰上引当金に由来するもので、将来の回収額に不足する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法
 (1) 金利リスク・ヘッジ
 金融商品・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の貸借・負債については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対称とする「個別ヘッジ」を適用し、繰上ヘッジによる会計処理も行っております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」の「A」～「C」欄と「有価証券評価」「貸借対照表」中の「有価証券」及び「貸入金等証券」中の「貸入金等証券」が当てはまっております。

1. 定款目的有価証券 (2019年3月31日現在)

定款目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
	0

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	0
関連法人等株式	0
合 計	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	128,503	85,218	43,284
債券	831,115	818,053	13,062
国債	695,152	392,991	3,160
地方債	283,211	281,198	2,012
社債	147,732	144,863	2,869
その他	171,619	163,361	8,258
外国証券	95,279	86,907	8,372
その他	78,200	73,344	4,856
合 計	1,124,038	1,027,885	106,153
株式	28,428	24,411	△4,017
債券	8,145	8,389	△244
国債	-	-	-
地方債	792	785	△7
社債	7,362	7,406	△44
その他	68,565	60,295	△8,270
外国証券	8,433	8,438	△5
その他	68,131	61,854	△6,277
合 計	87,136	82,874	△4,262

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	15,849
非上場外国証券	0
合 計	15,849

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上述の「その他の証券」には含まれておりません。

なお、当事業年度は、非上場株式について19万円減価処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他の有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17,458	2,282	1,981
債券	11,257	81	-
国債	11,973	80	-
社債	283	1	-
その他	308,289	4,285	2,478
外国証券	229,834	2,287	2,357
その他	78,455	1,998	119
合 計	318,066	6,549	4,357

5. 減価処理を行った有価証券

定款目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得時価に比べて著しく下落しており、時価が取得時価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減価処理」という) しております。

当事業年度における減価処理額は、該当ありません。

また、「減価処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりしております。

国債先、実質国債先	株式の時価が取得時価に比べ下落、債券の時価が取得時価に比べ下落
国債先	30%以下下落
正業先	時価が取得時価の30%以上下落、又は、時価が取得時価の30%以下下落かつかつ評価差額が一定水準以下で推移等

なお、国債先とは中長期国債に注意を要する債券であり、正業先とは、国債先、実質国債先、国債先と見及ぶ国債先以外の債券であります。

(貸借対照表関係)

繰上償還金受取及び繰上償還金受取の発生のおもな原因の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰上償還金受取	
貸付引当金繰上償還金受取超過額	13,320 (百万円)
繰上償還金受取超過額	303
繰上償還金受取超過額	5,957
有価証券評価差額の繰上償還	18,082
その他	3,009
繰上償還金受取合計	38,671
繰上償還金受取	23,442
繰上償還金受取合計	15,229
繰上償還金受取超過額	28,732
合弁不動産	2,306
その他	600
繰上償還金受取合計	31,638
繰上償還金受取の繰上償還	15,408 (百万円)

第112期 決算公告

2019年6月21日

富山県富山市1丁目2番26号
株式会社 北陸銀行
取締役会 堀 安寿

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,596,328	現金預け金	6,320,158
コールローン及び買入手形	80,210	繰上償還金	116,283
買入金残債権	27,050	コールローン及び売渡手形	27,214
特定取引資産	1,189	債券貸借取引受人担保金	335,954
有価証券	1,196,994	特定取引負債	544
貸出金	4,746,359	借入金	377,217
外国為替	8,302	外国為替	55
その他資産	69,181	その他負債	18,094
有形固定資産	76,362	退職給付に係る負債	2,191
建物	26,730	役員退職慰労引当金	44
土地	48,192	偶発損失引当金	726
リース資産	120	繰上償還金払戻引当金	1,408
建設仮勘定	612	繰上償還金負債	19,133
その他の有形固定資産	5,705	再評価に係る繰上償還金負債	5,209
無形固定資産	5,363	支払準備	26,879
ソフトウェア	5,055	負債の部合計	7,451,486
その他無形固定資産	298	(純資産の部)	
退職給付に係る資産	298	資本剰余金	149,469
支払準備見込	28,879	資本剰余金	14,596
貸倒引当金	△ 21,207	利益剰余金	133,453
		株主資本合計	289,281
		その他の繰上償還金	72,582
		繰上償還金	△ 809
		土地再評価差額金	8,254
		退職給付に係る調整差額	△ 3,292
		その他の包括利益累計額合計	76,724
		純資産の部合計	365,986
資産の部合計	7,817,473	負債及び純資産の部合計	7,817,473

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

科目	金額	(単位:百万円)
経常収益	90,391	
貸出金運用収益	63,189	
貸出金利	44,423	
有価証券利息配当金	16,391	
コールローン利息及び買入手形利息	1,666	
預け金利息	819	
その他の受入利息	478	
投資取引等収益	17,345	
特定取引収益	32	
その他の営業外収益	5,294	
その他の経常収益	4,329	
償却費繰上立	3	
その他の経常収益	4,326	
経常費用	68,197	
貸出金調達費用	4,961	
預金金利	909	
繰上償還金利息	14	
コールローン利息及び売渡手形利息	276	
売戻先利息	217	
債券貸借取引支払利息	1,033	
借入金利息	281	
その他の支払利息	2,228	
投資取引等費用	1,392	
その他の営業外費用	2,416	
営業経費	47,420	
その他の経常費用	5,805	
貸倒引当金繰入額	2,492	
その他の経常費用	2,113	
経常利益	22,193	
特別利益	134	
固定資産処分益	134	
特別損失	1,223	
固定資産処分損	334	
減損損失	689	
税金等調整前当期純利益	21,104	
法人税、住民税及び事業税	3,108	
法人税等調整額	392	
法人税等合計	5,501	
当期純利益	15,604	
親会社株主に帰属する当期純利益	15,604	

① 有価証券

期末の時価と1ヶ月の時価変動の平均に基づいて算定された価格、債券は発行所の価格又は公表されている価格、これらが同一場合には合理的な見解に基づいて算定された価格によっております。投資目的は、公表されている基準価格によっております。

自己保有付利息債は、内債部分、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が顕行後大きく異なっていない限り、時価に市場価値と近似していることから、当該市場価値を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内債区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、繰上先、実質繰上先及び繰上割合に関する情報等については、見直し未キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能性等に基づいて貸付見直し額を算定しているため、時価は繰上先目における繰上貸付対照表上の情報等計上額から貸付引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産が縮減等に際するなどの理由により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 債権

① 現金及び② 債権性預金

要求払預金については、繰上決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び債権性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、残高のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、期間に預金を受け入れる際の適用する利率を用いております。なお、買入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 貸付保証付受人の預金

貸付保証付受人の預金については、約定期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当該貸借関係にある子会社等の信用状態が顕行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると見られるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利交換、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、取引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

①②）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の繰上貸付対照表計上額に次のとおりであり、金融商品の時価情報（貸入①買入金債権債）及び「貸入②その他の借入金債権債」には公表されておりません。

単位：百万円	
区 分	繰上貸付対照表計上額
買入金債権債(※1)(※2)	15,949
買入金債権債(※1)	0
合 計	15,949

(※1) 引当金額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価情報の開示はしておりません。

(※2) 当該繰上貸付期間において、買上層別ごとにて10百万円未満のものを有しております。

①③）金融債権及び債務のある有価証券の繰上決算日後の償還予定額

単位：百万円					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預付金	1,023,927	-	-	-	-
コールローン	40,219	-	-	-	-
買入金債権債	1,151	5,142	-	-	30,124
有価証券					
その他の有価証券のうち 償還があるもの	203,451	292,394	180,129	58,485	157,596
貸付金(※)	1,675,615	671,298	381,880	270,027	1,141,198
合 計	3,025,967	1,149,236	711,969	428,427	1,328,918

(※) 貸出金のうち、繰上先、実質繰上先及び繰上割合に関する情報等、償還予定額が見込みの1、29,489百万円、償還の定めのないもの11,487百万円が含まれております。

①④）借入金及びその他の有利子負債の繰上決算日後の返済予定額

単位：百万円					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	6,916,227	300,129	294,429	4,900	5,413
債権性預金	116,260	-	-	-	-
貸付保証付受人の預金	225,914	-	-	-	-
借入金	155,424	196,284	65,288	-	-
合 計	8,422,929	5,96,521	369,969	4,900	5,413

(※) 借入金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含まれております。

(有価証券情報)

連結貸借対照表の「有価証券」の①②③、「特定目的資産」中の商品有価証券、「現金預入金」中の債権性預金及び「買入金債権債」中の繰上貸付債権が公表されております。

1. 定額目的有価証券 (2019年3月31日現在)

定額目的有価証券	当該繰上貸付年度の繰上決算日に含まれた評価損額 (百万円)
	0

2. その他有価証券 (2019年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表			
	計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	128,503	45,218	83,284
	債券	825,115	929,423	104,308
	国債	498,152	302,991	1,958
	地方債	283,231	281,798	1,433
	社債	147,722	144,843	2,879
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	175,419	163,341	12,078
	外国証券	92,219	89,967	2,252
	その他	79,200	73,344	5,856
	小 計	3,129,928	1,027,393	2,102,535
	合 計	3,128,175	1,129,467	2,008,708

3. 当該繰上貸付年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
	株式	17,556	2,202
債券	12,257	81	-
国債	11,973	89	-
社債	263	1	-
その他	308,269	4,263	2,426
外国証券	228,424	2,287	2,357
その他	78,425	1,989	119
合 計	328,067	6,549	4,307

4. 繰上処理を行った有価証券

定額目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするるとは、評価損額を当該繰上貸付年度の損失として処理（以下「繰上処理」という。）しております。

当該繰上貸付年度における繰上処理額は、該当ありません。

また、「繰上処理」は、貸借対照表における有価証券の発行会社の区分ごとにとりてしております。

繰上先、実質繰上先、繰上割合	時価の時価取得原価に比べ、債券の時価取得原価に比べ30%超下落
繰上先、実質繰上先、繰上割合	時価が取得原価の30%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超下落、かつ、時価が取得原価の30%超下落かつ一定水準以上の下落率

なお、繰上先とは今後貸借対照表を要する債権者であり、正実先とは、繰上先、実質繰上先、繰上割合先及び繰上先以外の債権者であります。

(貸倒引当金控除)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のための期間が不明な、それより以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入戻り超過額	8,406 百万円
退職引当金	3,221
有価証券評価損の控除	407
繰延税金資産戻り超過額	405
その他	207
繰延税金資産合計	13,749
控除引当額	2,278
繰延税金資産合計	11,471
繰延税金負債	8,414
繰延税金負債控除額	1,230
繰延税金負債合計	7,184
繰延税金資産の純額	4,287

第99期 決算公告

2019年6月21日

札幌市中央区大通西4丁目1番地
株式会社 北海道銀行
取締役 佐藤 隆 彦 様

連結貸借対照表(2019年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
現金預け金	956,113	現金	4,787,259		
商品有価証券	2,880	譲渡性預金	12,200		
金銭の貸付	9,123	債券貸借引受人担保金	16,756		
有価証券	594,665	借入金	230,000		
貸出金	2,622,829	外国為替	739		
外国為替	2,214	その他の負債	25,261		
その他の資産	102,247	退職給付に係る負債	4,499		
有期固定資産	26,273	役員退職慰労引当金	103		
建物	11,970	役員退任引当金	262		
土地	14,652	繰越金払戻引当金	633		
リース資産	993	支払準備	26,665		
繰上資産	45	負債の部合計	5,194,601		
その他の有形固定資産	1,111				
無形固定資産	4,062	〔純資産の部〕			
ソフトウェア	3,520	資本金	93,524		
リース資産	400	資本剰余金	16,795		
その他の無形固定資産	326	利益剰余金	96,629		
繰延税金資産	3,134	株主資本合計	206,947		
支払準備負債	26,605	その他の利益剰余金	21,845		
貸倒引当金	△27,813	繰上引当金	△1,583		
		その他の利益剰余金合計	19,862		
		純資産の部合計	238,609		
資産の部合計	5,326,611	負債及び純資産の部合計	5,326,611		

連結損益計算書(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科目		金額	金額
経常収益			76,885
貸出運用収益	50,399		
貸出金利	42,253		
有価証券利息配当金	7,634		
リース-利息及び買入手形利息	△20		
貸倒先利息	△9		
貸付金利	272		
その他の受入利息	208		
役員取引等収益	18,542		
その他の業務収益	2,282		
その他の経常収益	5,649		
償却資産利息	9		
その他の経常収益	5,631		
経常費用		62,591	
貸出調達費用	1,381		
現金利息	366		
譲渡性預金利息	3		
リース-利息及び買入手形利息	△1		
債券貸借引当金控除額	899		
借入金利息	113		
その他の支払利息	8		
役員取引等費用	8,736		
その他の業務費用	1,672		
営業経費	42,999		
その他の経常費用	8,294		
貸倒引当金繰入額	2,581		
その他の経常費用	6,126		
経常利益		14,274	
特別利益		33	
固定資産処分益	31		
繰上損失	1		
特別損失		183	
固定資産処分損失	72		
繰上損失	111		
税金等調整前当期純利益		14,124	
法人税、住民税及び事業税	4,372		
法人税等調整額	△205		
法人税等合計		3,967	
当期純利益		10,457	
親会社株主に帰属する当期純利益		10,457	

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務報告の作成方針

1. 子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第9項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。
2. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等
 - 会社名 道銀アパルティーサービス株式会社
 - 道銀カード株式会社
 - 株式会社道銀情報総合研究所
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
 - 会社名 道銀さんごきん投資事業有限責任組合
 - 道銀さんごきん地方創生投資事業有限責任組合
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の利益剰余金計(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業価値の増減が顕著な影響を及ぼすおそれがないと判断し、連結の範囲から除外しております。
3. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用する非連結の子会社及び子法人等
 - 会社名 道銀さんごきん投資事業有限責任組合
 - 道銀さんごきん地方創生投資事業有限責任組合
 持分法を適用する非連結の子会社及び子法人等は、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の利益剰余金計(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務報告に重要な影響を及ぼすおそれがないと判断しております。
4. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算期は末日、連結決算日と一致しております。

換算方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却時価法として換算時価法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、簿価法(取得時価法)による換算時価法(定額法)とし、その取得時価のうち取得コストでは超過した部分は取得時価と平均コスト法に基づいて換算し、それ以外については原則として取得時価法による時価換算法に基づく時価法(売却時価法)として換算時価法により算定し、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては換算時価法による簿価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価基準については、全国資産評価士会により整理しております。
 - (2) 金銭の貸付において貸付利率を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(イ)と同じ方法により行っております。
3. グラフィック取引の評価基準及び評価方法
 - グラフィック取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法

当行グループが保有する金融資産・金融負債で著しくリスクの高・低のちや、時価の変動幅が高い・低い特異なデリバティブ取引の取り扱いはありません。

(D) 金融商品に係るリスク管理体制
当行では、リスク管理体制を改善して「リスク管理基本規程」及びリスクに関する各種管理規程を定め、取締役会や各種委員会を設置して、各種リスクの管理を行っています。

信用リスクの管理
信用リスクの適切な管理・運営を行うことにより経営の健全性と収益力の向上に努める基本方針のもと、信用リスク管理規程、等各種規程を制定し、業務推進部門と信用リスク管理部門の分離による内部統制機能の確保、「クレジットポリシー」に基づく厳正な審査と信用情報の付与、与信集中リスク抑制のための貸付限度額の設定等による個別管理、自己査定信用リスク集約の削減とそれらの取組状況への報告等を実施しております。

具体的には、個別貸付毎に審査及び評価・審査を行い、営業担当の権限を超えた場合は本部の審査部門でも分析・審査を行っています。審査部門では業種・地域別に専門の担当者を配置し、お取引先の特性に応じて、営業担当への適切な助言・指導が行える体制を整備しております。

また、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに關しては、リスク管理部署において、個別情報や取引状況を定期的に把握・管理しております。

定額貸付リスクの管理
取締役会を設置し、預貸金を含めた本額貸付リスクを適切なコントロールして、安定的な収益を確保できる運営に努めております。

イ 金利リスクの管理
「金利リスク管理規程」等の規程にリスク管理手法や手続等の詳細を明記し、リスク管理部署が定期的に金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、マーケット分析や金利感応度分析等により金利リスク量をモニタリングするとともに、その結果を取締役会等に報告・協議し、必要対策を講じております。また、金利リスクを適切なコントロールするため、金利リスク量に対する各種限度額を設定・管理し、取締役会から金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を利用し金利リスクの軽減を図っております。

ロ 為替リスクの管理
外貨資産等・負債にのらる為替の変動リスクを管理し、通貨スワップ等を利用して、為替リスクの軽減を図っております。

ハ 商品変動リスクの管理
有価証券を含む投資商品の保有に当たり、経営会議で定めた方針に基づき、取締役会の監督の下、「リスク管理基本規程」ならびに個別規程に則し、専任審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。当行が保有している株式の多くは、政策保有目的で保有しているものであり、お取引先の株価変動や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はリスク管理部署を通じて、取締役会及び経営会議において定期的に報告されております。

また、有価証券については、リスク管理部署においてバリュー・アット・リスク (VAL) 等を用いて有価証券の市場リスク量を把握し、規程で定めた各種ルールへの遵守状況が管理されております。

ニ デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部統制を確立するとともに、管理セクションが取引の承認、日々のポジションの監視評価、損益把握、リスク量の計測を行い、一定の限度を超える損失が発生しないように管理しております。

ホ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品はございません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、金利リスクの暴露を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「債券」、「預金」、「当座金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。また、価格変動リスクの暴露を受ける主たる金融商品は「上場株式」及び「投資信託」であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、厳格なリスク計測手法であるVaRにより金利変動リスクや価格変動リスクを総合的に管理しております。

なお、VaRの算定にあたっては、テストリカバリー（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200日）を採用し、金利と株価等の変動における相関を考慮しております。ただし、商品有価証券多量額（公益債変動多量額等）および投資有価証券多量額として行う特定金利VaR適用におけるVaRは、保有期間を1日と定めそのVaRに算定しており、特定金利VaR適用におけるVaRは金利と株価等の変動における相関を考慮しております。

2019年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品におけるVaRは136百万円であり、商品有価証券のVaRは13百万円、特定金利VaRのVaRは百万円であり、また、VaR計測をVaRのリスクスティアを定量的に実施し、セゾルのVaRを軽減する体制としており、適切なリスクの把握に努めております。ただし、VaRは統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような価格変動が発生する状況におけるリスクは把握できない場合があります。

VaRは統計的信頼区間（99%）の下で、金融商品を保有する期間に発生する最大損失額です。特に金利リスクの暴露を受ける主たる金融商品については、適切なVaRを算定して、標準となる金利100ベース・ポイント（0.01%）上昇を想定した買戻価格の時価変動額（1000円×100ベース・ポイント×100万円）を算出して、2019年3月31日現在、標準となる金利0.01%上昇したものと想定した場合に、時価が6,413百万円増減するものと把握しております。当該変動額は、金利変動のみが変化する場合を想定しており、金利以外のリスク変動との相関を考慮していません。なお、金利の相関のない想定外の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」に基づいて、運用・調査・回収の徹底に努め、円滑な資金繰りに努め実施しております。当該VaR計測結果をVaRの改善やVaRの削減等に活用するとともに、流動性リスク管理規程を各級に定立し、日々チェックしております。

また、万一発生した場合に、迅速な対応に定立した対応が図れるように、流動性リスクの状況も取締役会等で定期的に把握・管理する体制を整備しております。

(E) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価とは、市場価格に基づいた価額（市場価格）の場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びその差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。（注2）参照。また、重要な項目は太字で表示しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	966,115	966,115	-
(2) 有価証券	201,965	236,303	12,347
- 政府有価証券	385,285	385,285	-
- その他有価証券	3,622,829	-	-
- 貸付金	2,269,729	-	-
- 貸付金	3,996,659	3,996,427	26,300
(3) その他資産	55,940	55,000	-
- 当行の従業員持株会	4,788,415	4,787,133	69,718
- 貸付金	4,783,259	4,782,282	22
(4) 貸付金	12,200	12,200	-
(5) 債券貸借対引受人持株金	16,736	16,736	-
(6) 借入金	230,000	230,295	295
合計	5,986,196	5,986,515	319
デリバティブ取引(注3)			
- ヘッジ会計が適用されていないもの	772	772	-
- ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引合計	772	772	-

(注1) 貸出金に相当する一部貸付金及び貸借対引当金を控除しております。
(注2) デリバティブ取引によって生じた時価の増減・減損は損益で表示しており、合計で時価の増減となる項目については、() で表示しております。

(E) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。満期のある預け金については、採入期間に基づく区分ごとに、市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、採入期間が1年以内のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

(2) 有価証券
有価証券（注1）のうち市場価格の平準に基づいて算定された価額、債券は引当引当額とは別に表示されている価額、これらがなく場合には合理的な見直しに基づいて算定された価額によっております。投資信託は、公表されている市場価格に基づいております。
貸付金貸借対引当金は、内部評価、再評価等に基づく区分ごとに、市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、債券目的の債券証券に関する注記事項については「有価証券情報」に記載しております。

(3) 貸付金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内訳別行、期間に基づく区分ご

とに、元利金の合計額を市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

また、繰上元、実質貸付先及び繰上元に対する優待等については、見込額をキャッシュ・フロー現在価値に割引率及び保証による割引率見込額等に基づいて貸付残高を算定しているため、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。また、繰上元は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。また、繰上元は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

(4) その他資産
その他資産のうち当行の従業員持株会は、一般社団法人全国貸付資金決済ネットワークへの拠出金であります。期間の定めがないことから、(1)の現金預け金の簿価額に準じて、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

負債

(1) 現金及び (2) 調剤性預金
要求預金については、満期決算日に要求された場合の支払額（簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金及び調剤性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新借入を受け入れられるに使用する利率を指しております。なお、採入期間が1年以内のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借対引受人持株金
債券貸借対引受人持株金については、約定期間が1年以内であり、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

(4) 借入金
借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は簿価額と近似していると考えられるため、当該簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金を市場金利に適用リスク等を加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利変動取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、取引場内価格やオプションの取引システム等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額とのちやであり、金融商品の時価情報の「貸付金 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (注1) (注2)	4,784
非上場債権証券 (注1)	0
合計	4,784

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の算定は簿価額と近似しております。

(注2) 当該連結貸借対照表において、非上場株式については百万円単位未満の項目を省略しております。

(注3) 金融債権及び譲渡のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年間 3年以内 (百万円)	3年間 5年以内 (百万円)	5年間 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
国債	890,800	—	—	—	—
有価証券					
満期保有目的の債券	36,479	61,098	41,500	14,499	36,458
その他の有価証券のうち 譲渡のあるもの	76,403	65,649	32,724	38,138	68,861
貸出金(9)	1,664,346	684,862	476,720	335,265	1,312,738
高懸決済借入金借入金	35,800	—	—	—	—
合計	2,603,666	811,609	550,944	397,902	1,423,222

(9)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する破綻先、償還予定額が見込まれない31,896百万円、期間の定めのないものは12,133百万円は含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年間 3年以内 (百万円)	3年間 5年以内 (百万円)	5年間 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)
預金(9)	4,236,178	696,930	68,747	—	—
譲渡性預金	12,500	—	—	—	—
債券貸借の引受人預金	16,136	—	—	—	—
借入金	—	226,799	3,300	—	—
合計	4,275,314	923,629	72,047	—	—

(9)預金のうち、要求払預金については、1年以内(注)に計上されております。

(表示方法の変更)

「為替決済差入預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。

(有価証券の区分)

連結貸借対照表の「有価証券」のうち、「譲渡有価証券」が含まれております。

1. 償還目的の有価証券 (2019年3月31日現在)

償還目的の有価証券	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
償還目的の有価証券	△118

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)		種類	差額 (百万円)
	国債	地方債		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	62,541	73,957	11,416
	地方債	500	500	0
	仕債	124,889	125,635	1,026
小計	187,929	200,092	12,162	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	仕債	16,234	16,239	△206
小計	16,234	16,239	△206	
合計	204,163	216,331	12,146	

また、「満期地理」は、買取の日に表示されている有価証券の発行会社が区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要引当先	残高の時価が取得原価に比べ下値、債券の時価が取得原価に比べ下値
正常先	時価が取得原価の50%以上下値、又は、時価が取得原価の20%超50%未満下値かつ破綻懸念先と一定水準以下で維持中

なお、要引当先とは今後破綻の注意を受ける債権者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要引当先以外の債権者であります。

(金融/取引関係)

1. 運用目的の金融/取引 (2019年3月31日現在)

運用目的の金融/取引	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金融/取引	6,123	30

2. 満期保有目的の金融/取引 (2019年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金融/取引 (運用目的及び満期保有目的以外) (2019年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の有価証券 (2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)		差額 (百万円)
		国債	地方債	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	84,948	16,720	28,128
	債券	228,679	225,826	2,844
	国債	136,840	127,127	1,062
	地方債	77,660	78,529	944
	仕債	12,177	12,136	208
その他の有価証券 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	52,965	56,452	3,032
	債券	31,507	31,474	3,122
	国債	18,208	18,928	809
	地方債	208,511	205,009	3,502
	仕債	16,724	16,200	△1,066
その他の有価証券 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	4,125	4,126	△1
	債券	—	—	—
	国債	3,699	3,690	△20
	地方債	406	406	△0
	仕債	35,460	36,827	△1,903
合計	株式	36,773	62,314	△5,341
	債券	265,245	265,224	29,961
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	仕債	—	—	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (2019年4月1日 至 2019年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	86,147	3,750	3,896
債券	45,118	115	51
国債	38,087	111	51
地方債	—	—	—
仕債	1,000	8	—
その他	175,145	1,959	1,412
売却証券	146,131	1,229	1,281
その他	29,014	719	61
合計	300,450	3,826	5,019

5. 満期地理を行った有価証券

償還目的の有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下値となり、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められたものについては、売却時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「満期地理」といふ。)しております。当連結会計年度における満期地理額は、買付金(うち株式47百万円、うち仕債49百万円)であります。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	14~15,25
2. 資本金及び発行済株式の総数	25
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	157
(2) 各株主の持株数	157
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	157
4. 取締役の氏名及び役職名	26
5. 会計監査人の氏名又は名称	26
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	31
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	25,31
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	31
(3) 資本金又は出資金	31
(4) 事業の内容	31
(5) 設立年月日	31
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	31
(7) 銀行持株会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	31
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度における事業の概況	02~04
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	39
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	39
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	39
(4) 包括利益	39
(5) 純資産額	39
(6) 総資産額	39
(7) 連結自己資本比率	39
銀行持株会社及びその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	40~47
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	52
(2) 延滞債権に該当する貸出金	52
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	52
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	52
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	55~67
4. セグメント情報	48
5. 銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	40
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	40
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	67

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 経営の組織	28	30
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	157	157
(2) 各株主の持株数	157	157
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	157	157
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	26	26
4. 会計監査人の氏名又は名称	26	26
5. 営業所の名称及び所在地	32~34,37	35~37
銀行の主要な業務の内容	28	30
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	03	04
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	68	113
(2) 経常利益又は経常損失	68	113
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	68	113
(4) 資本金及び発行済株式の総数	68	113
(5) 純資産額	68	113
(6) 総資産額	68	113
(7) 預金残高	68	113
(8) 貸出金残高	68	113
(9) 有価証券残高	68	113
(10) 単体自己資本比率	68	113
(11) 配当性向	68	113
(12) 従業員数	68	113
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	80	125
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	80~81	125~126
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	80,90	125,134
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	80	125
総資産経常利益率及び資本経常利益率	90	134
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	90	134
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	81	126
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	81	126

	北陸銀行	北海道銀行
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	82	127
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	82	127
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額	83	128
用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	82	127
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	82	127
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	83	128
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	83	128
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	90	134
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	85	130
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	85	130
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	85	130
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	90	134
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	18~21	18~21
2. 法令遵守の体制	16~17	16~17
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	08~12	08~12
4. 金融ADR制度への取り組み	17	17
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	75~79	120~124
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	83	128
(2) 延滞債権に該当する貸出金	83	128
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	83	128
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	83	128
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	93~95,104~112	137~139,148~156
4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	86,87	131,132
(2) 金銭の信託	87	132
(3) デリバティブ取引	88~90	133,134
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	83	128
6. 貸出金償却の額	83	128
7. 銀行法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	75	120
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	67,112	67,156

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	28,31	30~31
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	31	31
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	31	31
(3) 資本金又は出資金	31	31
(4) 事業の内容	31	31
(5) 設立年月日	31	31
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	31	31
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	31	31
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の事業年度における事業の概況	03	04
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	68	113
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	68	113
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	68	113
(4) 包括利益	68	113
(5) 純資産額	68	113
(6) 総資産額	68	113
(7) 連結自己資本比率	68	113
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	69~74	114~119
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	83	128
(2) 延滞債権に該当する貸出金	83	128
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	83	128
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	83	128
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	92~103	136~147
4. セグメント情報	74	119
報酬等に関する事項であって、業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項	67,103	67,147

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	128
2. 危険債権	83	128
3. 要管理債権	83	128
4. 正常債権	83	128